平成２７年第３回定例会

滝川市議会会議録

第３回定例会会議録目次

第１日目（平成２７年９月３日）　　頁

○開会宣告――４

○開議宣告――４

○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　２　会期決定――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　３　議長報告――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　４　行政報告――――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　５　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）――――――――――６

○日程第　６　議案第　１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４号）――――――６

○日程第　７　議案第　２号　平成２７年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）――１５

○日程第　８　議案第　３号　平成２７年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）――１６

○日程第　９　議案第　４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）――――１８

○日程の追加について――――――――――――――――――――――――――――――――――２０

○日程第１０　議案第　５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例――――――２１

○日程第１１　議案第　６号　滝川市税条例等の一部を改正する条例――――――――――２６

○日程第１２　議案第　７号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例――――――――２８

○日程第１３　議案第　８号　滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例――――――――――２９

○日程第１４　議案第　９号　滝川市病院条例の一部を改正する条例――――――――――３０

○日程第１５　議案第１０号　滝川市病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例――３１

○日程第１６　議案第１１号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について――――３２

○日程第１７　諮問第　１号　下水道使用料に対する異議申立てについて――――――――３３

○日程第１８　報告第　１号　平成２６年度決算に係る健全化判断比率について――――――３７

○日程第１９　報告第　２号　平成２６年度決算に係る資金不足比率について――――――３９

○日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２６年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２６年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２６年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２６年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成２６年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成２６年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成２６年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　８号　平成２６年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――――３９
○休会の件について――――４７
○散会宣告――――４８

第１３日目（平成２７年９月１５日）
○開議宣告――――５３
○日程第　１　会議録署名議員指名――――５３
○日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――――５３
○日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――――５４
○日程第　４　一般質問――――５５
１７番　関藤龍也君――――５５
１３番　木下八重子君――――６５
６番　安樂良幸君――――６８
３番　舘内孝夫君――――７２
１番　三上裕久君――――８０
○延会の件について――――９３
○延会宣告――――９３

第１４日目（平成２７年９月１６日）
○開議宣告――――９９
○日程第　１　会議録署名議員指名――――９９
○日程第　２　一般質問――――９９
４番　清水雅人君――――９９
７番　本間保昭君――――１１７
５番　山本正信君――――１２３
１８番　東元勝己君――――１２６
２番　堀　重雄君――――１３１
○延会の件について――――１３６

○延会宣告――１３６

第１５日目（平成２７年９月１７日）

○開議宣告――１４１
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――――１４１
○発言の取り消しについて――――――――――――――――――――――――――――――――１４１
○日程第　２　一般質問――――――――――――――――――――――――――――――――――１４１
１６番　荒　木　文　一　君――――――――――――――――――――――――――１４２
１２番　渡　邊　龍　之　君――――――――――――――――――――――――――１４７
○日程第　３　経済建設常任委員長の付託事件審査報告（諮問第１号　下水道使用料に対
する異議申立てについて）――――――――――――――――――――――――――――１５６
○日程第　４　議案第１３号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第５号）――――――１５８
○日程第　５　報告第　４号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――――――――１５９
○日程第　６　報告第　５号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――１６４
○議案の訂正及び差しかえについて――――――――――――――――――――――――――１６８
○日程第　７　報告第　６号　監査報告について
報告第　７号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――――１６９
○日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について
――１７２
○市長挨拶――１７２
○閉会宣告――１７２

平成２７年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２７年　９月　３日（木）
午前　９時５８分　　開　会
午後　２時３１分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　３号　専決処分について（損害賠償額の決定）
日程第　６　議案第　１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
日程第　７　議案第　２号　平成２７年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第　８　議案第　３号　平成２７年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）
日程第　９　議案第　４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）

○追加日程

日程第１０　議案第　５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例
日程第１１　議案第　６号　滝川市税条例等の一部を改正する条例
日程第１２　議案第　７号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例
日程第１３　議案第　８号　滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例
日程第１４　議案第　９号　滝川市病院条例の一部を改正する条例
日程第１５　議案第１０号　滝川市病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
日程第１６　議案第１１号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
日程第１７　諮問第　１号　下水道使用料に対する異議申立てについて
日程第１８　報告第　１号　平成２６年度決算に係る健全化判断比率について
日程第１９　報告第　２号　平成２６年度決算に係る資金不足比率について
日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　　認定第　１号　平成２６年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　２号　平成２６年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　３号　平成２６年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　４号　平成２６年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　　認定第　５号　平成２６年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成２６年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成２６年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
認定第　８号　平成２６年度滝川市病院事業会計決算の認定について
議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１８名）

１番	三上裕久君	２番	堀　重雄君
３番	舘内孝夫君	４番	清水雅人君
５番	山本正信君	６番	安樂良幸君
７番	本間保昭君	８番	田村　勇君
９番	井上正雄君	１０番	水口典一君
１１番	小野保之君	１２番	渡邊龍之君
１３番	木下八重子君	１４番	山口清悦君
１５番	柴田文男君	１６番	荒木文一君
１７番	関藤龍也君	１８番	東元勝己君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	千田史朗君
副市長	鈴木光一君	教育長	山﨑　猛君
監査委員	宮崎英彰君	会計管理者	若山重樹君
総務部長	中島純一君	総務部次長	高橋一美君
市民生活部長	舘　敏弘君	市民生活部次長	石川雅敏君
保健福祉部長	高橋一昭君	保健福祉部次長	国嶋隆雄君
産業振興部長	中川啓一君	産業振興部次長	長瀬文敬君
建設部長	大平正一君	建設部次長	高瀬慎二郎君
教育部長	田中嘉樹君	教育部指導参事	小野　裕君
教育部次長	河野敏昭君	監査事務局長	伊藤克之君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君
総務課長	鎌田清孝君	企画課長	深村栄司君
財政課長	堀　勝一君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	次長	竹谷和徳君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開会　午前　９時５８分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２７年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において本間議員、田村議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月１７日までの１５日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１５日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。

行政報告を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。９月３日から１７日までの１５日間にわたりまして平成２７年第３回滝川市議会定例会が招集され、平成２６年度各会計の決算認定、補正予算及び条例改正など広範囲なご審議をいただくわけでございますが、ご提案を申し上げます各議案につきましてはそれぞれ詳しくご説明、ご報告を申し上げますので、十分ご審議をいただきまして原案にご賛同いただきますよう、冒頭お願いを申し上げる次第であります。

議長に行政報告の発言の許可をいただきましたので、以下ご報告を申し上げます。平成２７年５月３０日から平成２７年８月２０日までの間の行政報告につきましては、お手元に印刷配付のとおりで

ございますので、お目通しをいただき、以下３点について口頭でご報告を申し上げます。

１点目ですが、平成２７年度普通交付税の交付額の決定についてご報告いたします。去る７月２４日に平成２７年度普通交付税について閣議報告がなされ、同日、交付団体に対する交付額が決定いたしました。平成２７年度滝川市の普通交付税の交付額は６４億９，６０８万円で、前年度決算比、プラス２．８パーセント、１億７，６０１万円の増となり、平成２７年度の臨時財政対策債と合わせますと７２億１，９４１万円で、前年度決算比、プラス２．２パーセント、１億５，５５７万円の増であり、現計予算との比較では２億５，２４９万円の増となりました。今年度は、人口減少等特別対策事業費が創設され、取り組みの必要度の分が大きく算定されたことなどにより、普通交付税が増額となりました。平成２７年度全国の普通交付税算定結果では、市町村における普通交付税の対前年度増減率は０．５パーセント減、臨時財政対策債を含めた場合は３パーセントの減でした。平成２７年度に実施する事業につきましては、引き続き事業の点検を行い、効率的な執行に努めてまいります。

２点目ですが、ＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合への加盟内示についてご報告いたします。日本で最も美しい村江部乙協議会がＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合への加盟に向け、ことしの２月に申請書を提出し、それを受け、５月に現地審査が行われました。その結果、８月２６日に加盟の内示をいただいたところです。正式には１０月に開催の臨時総会で加盟承認される予定となっております。今議会で関連補正予算を計上しておりますので、ご審議いただきますようお願いいたします。

３点目ですが、農作物の生育状況についてご報告いたします。４月は平年並みに経過し、５月は好天となり、気温は高目に推移しました。その後６月中旬までに温暖に推移したものの、６月下旬から７月上旬にかけて気温は低目に経過し、各作物とも生育はやや緩慢となりましたが、７月中旬から天候が回復し、一時足踏みしていた各作物もその後順調に生育しています。以下、８月１５日現在における主な作物の生育状況について申し上げます。水稲は、生育は順調に経過しており、移植日数及び穂数も平年並みの状況となっています。大豆は、播種作業は平年よりやや早目に進み、出芽も良好にそろいました。その後低温により生育はやや緩慢になったものの、４月中旬以降適度な降雨もあり、平年より１日早く推移していますが、一部の圃場でマメシンクイガ、べと病などの病害虫が発生しています。タマネギは、春からの好天に恵まれ、移植作業とその後の生育も順調に進み、茎葉に青みも残り、倒伏期は平年より２日おくれとなっています。収穫作業は、平年よりも若干おくれて始まりました。リンゴは、生育は順調で平年より７日早く推移していますが、一部圃場でさび果、黒点病の発生が見られます。

以上を申し上げまして行政報告といたします。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから１点口頭報告申し上げます。

７月１４日、滝川西高等学校がアメリカ合衆国マサチューセッツ州ロングメドー高校との交流１０周年を記念しまして、姉妹校提携調印式を行いました。ロングメドー高校から教頭、生徒４名と先生方の１１名が西高に来校され、全校生徒が見守る中、校長、生徒会長、私とロングメドー高校の教頭、生徒代表、そしてロングメドー町の教育長代理がそれぞれ署名いたしました。提携の内容は、訪問団

による相互訪問の促進、短期、長期の交換留学制度の推進、さまざまな文化交流による生徒間の友好の促進の３点で、交流活動を行い、友好関係を深め合うことを宣言いたしました。

以上を申し上げまして口頭での行政報告といたします。

○議　　長　報告が終わりました。

これより口頭による報告事項に対する質疑を行います。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）

○議　　長　日程第５、報告第３号　専決処分について（損害賠償額の決定）を議題といたします。

説明を求めます。総務部長。

○総務部長　報告第３号、専決処分につきまして、地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告させていただきます。

専決事項につきましては、擁壁損傷事故に伴う損害賠償額の決定であります。事故発生日時は、平成２７年６月１７日午前１１時ごろであります。事故発生場所は、小樽市赤岩２丁目２６番１３号で、相手方につきましては記載のとおりでございます。損害賠償額につきましては２万６，６５４円で、市が加入する全国市有物件災害共済会の対物保険で全額補填となるところでございます。事故の原因につきましては、公用バス車両による送迎用務で小樽市内の左曲線となる道路を走行中、公用車両の左側面部が相手方家屋のコンクリート製の擁壁に接触し、損害を与えたものであります。専決処分年月日は、平成２７年８月１２日でございます。

今後におきましては、より一層車両走行の安全管理の徹底に努めてまいります。まことに申しわけございませんでした。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第６　議案第１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４号）

○議　　長　日程第６、議案第１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。千田副市長。

○千田副市長　ただいま上程されました議案第１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４

号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、ＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合への加盟の内示をいただいたことから、加盟後のスタートアップ事業を行うための日本で最も美しい村江部乙協議会交付金の補正と西小学校受変電設備等改修工事の補正が主な内容となってございます。

１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１億３，６１５万６，０００円を追加し、予算の総額を２１１億１，７３０万３，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の補正でございますが、地方債の追加は、第２表によるところでございます。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

５ページをお開きください。第２表、地方債の補正でございますが、義務教育施設整備事業債を７，４５０万円追加し、限度額を５億６，７４０万円に変更するものであり、西小学校受変電設備等改修工事の財源としたいとするものでございます。

続きまして、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開きください。２款１項４目財産管理費、補正額３０万円の増額につきましては、ストックマネジメントの推進に要する経費の補正でございます。滝川市公共施設マネジメント計画では、地域コミュニティの形成方針を掲げ、小学校区を基準としたコミュニティ街区の形成に向け、西小学校地区をモデル地区として検討を行い、最終報告書がまとめられました。この報告書に書かれている姿の実現に向けた仕組みづくりを研究することを目的に、公益財団法人北海道市町村振興協会の地域づくりセミナー開催支援金を活用し、セミナーを開催するために補正したいとするものでございます。

２款３項１目戸籍住民基本台帳費、補正額１５７万５，０００円の増額につきましては、その他戸籍住民基本台帳に要する経費の補正でございます。本年１０月から社会保障・税番号制度の施行に伴い、転入、転居、氏変更など異動があった場合には通知カード、個人番号カードの裏面に変更事項を追記することが義務づけられたことから、裏面用のプリンターを設置いたします。個人番号カード等の交付事務費として、職員の超過勤務手当、臨時職員の賃金、送付先情報のデータ持参に係る旅費、その他窓口カウンター用の備品を購入したいとするもので、費用の一部が総務省の個人番号カード交付事務費補助金にて措置されるものでございます。

３款２項１目児童母子福祉費、補正額５０１万３，０００円の増額につきましては、児童扶養手当に要する経費の補正でございます。平成２６年平均の全国消費者物価指数等により、本年４月から手当額が上昇したこと及び対象人数見込みの増から今後の見込み額を補正したいとするもので、費用の３分の１が厚生労働省の児童扶養手当給付費にて措置されるものでございます。

４款１項５目他会計繰出金、補正額２７１万８，０００円の増額につきましては、他会計繰り出しに要する経費の補正でございます。７月１日付人事異動に伴う人件費の一般会計負担分を補正したいとするものでございます。

６款１項５目農業施設費、補正額１５８万１，０００円の増額につきましては、滝川ふれ愛の里の

管理運営に要する経費の補正でございます。これまでも国の経済対策などで大規模な修繕を行ってまいりましたけれども、開館より１８年が経過し、老朽化により複数箇所で故障が生じているところでございます。このたび床暖ポンプなどの修繕が必要となったことから、補正するものでございます。

７款１項１目商工業振興費、補正額３４０万５，０００円の増額につきましては、江部乙地域振興に要する経費の補正でございます。本年８月２６日に「日本で最も美しい村」連合への加盟内示をいただいたことから、スタートアップ事業として看板設置等の経費や活動費などを日本で最も美しい村江部乙協議会に対し交付するために補正したいとするものでございます。また、費用の一部にと寄せられた寄附金がございますので、それを財源として充てさせていただきたいとするものでございます。

１０款１項３目教育振興費、補正額２１９万６，０００円の増額につきましては、その他教育振興に要する経費の補正でございます。私立幼稚園就園奨励費補助金につきましては、当初予算にて６，０１９万２，０００円の予算をご承認いただいているところでございますけれども、本年８月に保護者の所得額及び認定者数が確定したことから、増額補正したいとするもので、費用の３分の１が文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金にて措置されるものでございます。

次のページをお開きください。１０款２項１目学校管理費、補正額９，９３８万７，０００円の増額につきましては、その他小学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございます。西小学校給食共同調理場等改築工事につきましては６月補正で３億４，９４２万８，０００円の予算をご承認いただいたところでございますが、あわせて西小学校受変電設備等改修工事を行うために増額補正したいとするものでございます。

１０款６項３目こども科学館費、補正額４万円の増額につきましては、わくわくサイエンス事業に要する経費の補正でございます。昨年度に引き続き、こども科学館が実施する土曜リカひろば事業が北海道の土曜の教育支援体制等構築事業補助金の採択をいただいたことから、現在実施している事業に加え、野菜と果物を使って電気をつくろうを実施するために補正したいとするものでございます。

１２款１項１目過年度過誤納還付金及び還付加算金、補正額１，９９４万１，０００円の増額につきましては、平成２６年度国庫補助負担金及び道費補助負担金の事業費の確定に伴い、返還金の補正でございます。主なものとしましては、生活保護費国庫負担金７３６万５，０００円、障害者自立支援給付費国庫負担金６５８万２，０００円、障害自立支援給付費道費負担金３４０万９，０００円、未熟児養育医療費等国庫負担金８１万８，０００円、児童扶養手当給付費国庫負担金５８万円などとなってございます。

以上、歳出合計で１億３，６１５万６，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開きください。１５款１項１目民生費負担金１６７万１，０００円の増、１５款２項１目総務費補助金１３１万９，０００円の増、１５款２項５目教育費補助金７３万２，０００円の増、１６款２項５目教育費補助金４万円の増、１８款１項６目商工費寄附金５万円の増は、いずれも歳出関連でございます。

２０款１項１目繰越金５，７５４万４，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款５項２目雑入３０万円の増、２２款１項２目教育債７，４５０万円の増は、歳出関連でござ

います。
以上、歳入合計で１億３，６１５万６，０００円の増額となったところでございます。
以上を申し上げまして議案第１号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　それでは、２款総務費、１項総務管理費、４目財産管理費のストックマネジメントの推進に要する経費について伺います。
この事業については、地域コミュニティ活動のつながり、広がり、地域づくりセミナーを開催する費用ということで、総額３０万円が上程されております。そこで、まず１点目ですが、今回の事業で２８万円が報償費というふうになっております。内容的には、講演がまず行われると、講演については利用者の管理、住民がつくる地域ということで、ＮＰＯ法人大雪山自然学校代表理事の方が講演をする。その後ワークショップで新たなコミュニティ活動の企画のつくり方、課題を行い、そこでファシリテーターとしてＮＰＯ法人大雪山自然学校チーフディレクターの木村恵巳氏がロールプレーの指導をするということだというふうに思うのですが、この２人の人件費はそれぞれ幾らなのか。２点目は、滝川市で昨年２６年度でお伺いしたいと思うのですが、さまざまなこういった研修事業を行っていると思うのですが、その場合の講師料あるいはこういったファシリテーターの報酬は大体どういった実績があるのかと、そんなに数は多くないと思うので、研修名、またそのときの報酬、そして財源、この３つで、余り多いのであれば、多いので上からとかという形で結構です。
３点目ですが、私もよくわからなかったのですが、この財源が公益財団法人北海道市町村振興協会から出ているということで、所管からいろいろ説明をいただきまして、私もこういう重要な団体について知らなかったということについて本当に情けないなと思った次第なのですが、これの設立経緯は、全国市長会が中心となって自治大臣に対して、宝くじを実施して、この収益金を市町村の振興事業に充てると、もちろん都道府県もそうですけれども、そういう中でこれを実施する主体として北海道ではこの財団法人が設立されているという経緯を聞いております。そこで、お伺いしますが、後で答弁いただきますけれども、私は一般から見れば非常に高い講師料だと。なぜかというと、１０分の１０補助なのです。しかし、今の時代にこういった講師を頼むときに、自治体の一般財源でやろうとしたら幾らぐらいかけれるだろうか、あるいは市内諸団体が講師をお願いしようとしたらどのくらいまでの予算があるだろうかと考えた場合、相場からは突出しているのだろうと。そこで、お伺いしますが、相場をまず大事にすると、そしてこの世界も競争主義というのは当然必要だと思うのです。日本全国でこの人しかいないのだと、道内でこの人しかいないのだという人でない限りは、必ず競争主義が発生すると。ですから、市町村振興協会の補助金の出し方についても、例えば事業費の５割補助とか、そういう形をして大幅に講師料を低くしていくと、そういう行政努力も市長として発信していく必要があるのではないかと思いますので、伺います。
以上２点を伺います。
○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　地域づくりセミナーの開催支援金についてのご質疑でございますが、まず１点、人件費ということでございますけれども、今回予算をさせていただいております報償費を申し上げたいというふうに思います。まず、講師の方、ＮＰＯ法人大雪山自然学校の代表理事の方の報償費については１８万円でございます。それから、ＮＰＯ法人大雪山自然学校のチーフディレクターの方にワークショップのファシリテーターをお願いいたしますが、その方の報償費が８万５，０００円ということになっております。今回のセミナーについては、新しいコミュニティの担い手が目指すべき姿についてより具体的に検討、研究を進めることを目的に講演とワークショップを実施するものでございまして、今清水議員からお話があったように、北海道市町村協会から１０分の１０の補助をいただくものでございます。

平成２６年の市の講師料の実績ということでございますけれども、今回のセミナーと同様のセミナーということでお話をしたほうがよろしいかなと思いまして、北海道市町村協会から補助を受けた近年の実績についてご報告を申し上げたいというふうに思います。まず、１点目、平成２６年度の公共施設マネジメントセミナーでございますが、このセミナーにつきましては一般財団法人の方をお呼びいたしまして、この一般財団法人は官公庁施設の保全、技術開発、施設マネジメントを行う財団でありまして、以前国交省の財団でもあったということから、研究部長という立場でしたけれども、報償費については２万１，３００円でございます。それから、続きまして平成２５年度の公共施設マネジメントセミナーでございますけれども、このセミナにつきましてはファシリティーマネジメントを学ぶということで、首都圏の先進自治体でございますが、申しおくれましたが、先ほどの一般財団法人につきましては東京からの講師派遣でございます。それから、平成２５年の公共施設マネジメントセミナーにつきましても首都圏の先進自治体の職員ということで、自治体職員でございますので、報償費については計上しておりません。それから、３点目として、２５年の街なかデザインセミナーでございますが、これにつきましては大学教授２名、道内からということで、１名１１万１，３７０円という報償費でございました。それから、平成２４年度の公共施設マネジメントセミナーにつきましては、これも道内の大学教授ということで、１３万３，６４５円でございました。それから、平成２４年の市民とともに進めるまちづくり研修会ということで、大学教授２名、道内でございますが、この方の１名分が１１万１，１１１円、それからファシリテーターのコンサルタントの方の報償費は３万３，３３３円ということになっております。

今回の講師謝礼につきましては、他のＮＰＯ法人の自治体に対する実例から算出をしたというものでございまして、講師の選定につきましては、今回の講師の選定というのは、自然という地域資源に対して、この自然を守りたい、この自然を誇りとしたいという思いだけで仕事をつくってきたと、組織を運営することができるという実例であります。このような思いを共感できる不特定多数の人や企業から労力と資金を調達するなど、持続可能な仕事づくりができるという実例であると。このセミナーは、自然というのを地域に置きかえて、この地域が好きだ、この地域を守りたいという思いから、共感できる仲間を集めて、決して行政だけに依存するのではなくて、労力と資金を調達して地域活動を発展させていくと、地域に埋もれている人、物、金、情報などを有効に活用していく、そういう方法を学んでいきたいということで、このような新しいコミュニティ活動の推進の一助になる講師を選

定したということでございます。

それから、３点目の市町村振興協会に係るものでございますけれども、市町村振興協会については市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、道内の市町村の振興と健全な発展を図るための事業を行っているというふうに理解をしております。今回のセミナーの財源であります地域づくりセミナーの開催支援金については、住民参加のもと、グループ討議やワークショップを通じて地域づくりを推進するためのセミナーを自主的に開催する市町村に対してセミナー開催経費を助成するものであります。講師の報償費の考え方は、他のＮＰＯ法人の同様な実例から算出しておりますし、本セミナーの講師については持続可能な地域活動に関して十分な経験を有しているということから、今回のセミナーの講師及びワークショップの運営に適任であるというふうに判断しております。本市としては、このような市民活動を展開する上で非常に重要なセミナーであると考えておりますし、その開催に当たっては、開催内容については十分検討する必要があると思いますけれども、このような補助金については積極的に活用して、このような事業を今後も推進したいというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、この講師及びファシリテーターの方に対して、滝川市は財政が大変厳しいのだと、昨年は東京から研究部長の方が２万１，３００円プラス旅費、交通費で来ていただいていると、大学教授は１１万円だと、また別の大学教授は１３万円だと。これも高いのですけれども、それよりもさらに高い１８万円ということですから、せめてこの半分とか。この金額を決める通常であれば入札や随契や、これは財源が市町村振興協会だからといっても市が支出するわけだから、そういう場合は市の契約あるいは地方自治法の契約でいうとどういう規定に基づいて適正な料金が決められるのか、まずここを１点伺います。

それで、２点目は、できるだけ安くするというために２人の方と価格交渉を行ったのかどうか。例えば最初１人３０万円だったと、それを１８万円まで引き下げることができたとか、そういったことでお伺いをしたいと思います。

それと、３点目なのですが、今回ＮＰＯ法人大雪山自然学校代表理事等の報償については他の実例を参考にしたと言われましたが、恐らくこれは市町村振興協会を活用しての講師料だったというふうに思うのですが、それだったら当然そういう高いことをやっているわけです。だから、今回も同じ財源ですから、１８万円下さいと、１８万円差し上げますという話がされたのではないかというふうに思うのですが、その点について伺います。ほかの財源ということであれば、こういう財源だったけれども、やはり１８万円や８万５，０００円というのは妥当なのですという判断をしたのだということを伺います。

４点目は、振興協会をつくるに当たって、滝川市長や滝川市議会議長もこの設立にかかわり、現在も何らかの形で市長会や市議会議長会から、例えば理事だとかの形で意見や監査を行う立場に恐らくあるのだろうと思うのです。そういう点で、世の中の相場とかけ離れたこういう報償を使う制度については市長として改善が必要ではないかという発信をするお考えについて、先ほどご答弁がございませんでしたので、市長のお考えを伺います。

○議　　長　答弁を求めます。総務部次長。
○総務部次長　まず、１点、契約規定ということなのですが、これは契約という範疇のいわゆる契約ということではなくて、報償費としてお支払いをするということを双方で確認をしているということでございます。
　それから、２点目としては価格交渉ということなのですけれども、ある程度価格についてＮＰＯ法人としてこのような講師をやっている実績というのがあるわけでございますから、そのような実績の中からお話をいただいて、金額については決めさせていただいたということでございます。
　それから、他の実例を参考にしたということなのですが、その部分で市町村振興協会の補助の部分を参考にしたかということでございますが、それはそういうことではございません。他の自治体がＮＰＯ法人を使うということに関して、その部分の実例を参考にさせていただいたということでございます。
　それから、今回の講演のテーマということなのですけれども、いつまでもこの地域が元気でいられるように今私たちができることは、人、物、金、情報を集めて形にするにはということで講演、ワークショップを行っていただくということでございまして、講師が北海道に来て、人、物、金、情報を集めて事業を立ち上げるプロセス、これが地域の課題解決ができる新しいコミュニティ活動を推進していく上で十分に必要なセミナーであるというふうに考えております。
　最後に、市町村振興協会とのかかわりということでございますけれども……
（「市長です」と言う声あり）
○総務部次長　わかりました。
　セミナーについては、セミナーの実施に関しても十分に、地域活動に資するセミナーというふうに考えておりますので、実施に当たっても努力してまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　市長。
○市　　長　清水議員のご質疑の市町村振興協会に対する意見を具申してはいかがかということでございますが、独立性を持って振興協会が運営されているわけでございますので、その内部において協議され、判断されていることだと思いますので、私としてはご意見を申し上げるつもりはございません。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　私は自治法及び施行令を持っていませんのでわかりませんが、今の答弁は地方自治体の契約には方法として該当しないと、報償費として確認しているのだと、こういう答弁なのですけれども、地方自治体がお金を払うときに地方自治法の契約に関する条項にないお金の使い方というのは私はあり得ないと思うのです。だから、私は何条何項に該当するのだと、これはどういうものなのだと、随契なら随契で、随契できる種類は何だということでお伺いしているわけですから。
　それと、２点目は、価格交渉をしたのかということについては、したともしないとも言われていませんので、しなかったというふうに受けとめておりますが、つまり振興協会がＮＰＯ法人を、このＮＰＯ法人なのか、他のＮＰＯ法人も含めてなのか、いずれにしても当振興協会の実績に基づいたとい

うことですから、価格交渉は全くしていないということで確認してよろしいでしょうか。

３点目ですが、市長は、独自性を持っているのですから、そこに発信するお考えはないとおっしゃいましたよね。しかし、これは公益財団法人なのです。いろんなものに守られてやっていると、しかも宝くじの収益という公益性の高いものを財源にしてやっているのです。何か問題点があれば、そこはチェックをし、そして仮に課題があるのであれば、それは首長として、先ほど私聞きませんでしたけれども、全国市長会からこの協会に理事等で恐らく参画していると思うのです。そういうことですから、他の独自性を尊重してなんていうことでなくて、公益ですからみんなのお金なのです。ですから、ちゃんと首長として、私も公の場でこうやって発言して、問題点があるのだよと、もし発信しないとすれば、清水の言っていることは全く理にもかなわないし、常識からも外れていると、それだったら発信する必要ないです。もし清水の言っていることが半分でもそういったことに該当するのであれば、ぜひ発信していただきたいというふうに思うのですが、それを踏まえた答弁を伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　１点目の契約については、ちょっと確認をさせていただきたいというふうに思います。

それから、２点目の価格交渉につきましては、価格交渉をしないで言い値でというわけではなくて、やりとりをした上でこの価格に決めているということだけは申し添えておきたいと思います。

それから、他のＮＰＯ法人につきましては、これは市町村振興協会での例ということではなくて、先ほども申し上げましたけれども、他のＮＰＯ法人と他の自治体間での報償費の実例ということでございます。

以上でございます。

○議　　長　市長。

○市　　長　私に対するご質疑でございますけれども、清水議員がおっしゃっていることが正当かどうかという問題は別にいたしまして、そのようなご意見があったということはお伝えさせていただきます。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　１点目の契約のお話でございますけれども、やはり契約を要する案件ではないというふうに考えておりますので、特にこれは何らかの契約行為が必要であるというふうには考えておりません。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　それでは、私のほうから１点、「日本で最も美しい村」連合の加盟についての３４０万５，０００円の件で伺いたいと思います。

先日の特別委員会で、この財源として地方創生の先行型分が入ってくるのではないだろうかというお話を聞いております。その関係で、この積算根拠をまず示していただきたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　三上議員からのご質疑に答弁させていただきます。

３４０万５，０００円の内訳ということでよろしいでしょうか。まず、１つは看板の設置費として

１６０万円、それと美しい村連合への負担金等で３４万５，０００円、それと道の協議会の２０万円についても含まれておりますので、全部で合計で負担金については５４万５，０００円というふうになります。それと、事業活動費として印刷物についてパンフレット代として２５万円、あとはＰＲ費、加盟のＰＲということで１２万５，０００円、それとあとは活動費として、総会の出席ですとか、そういった旅費的なものが８０万円ということで、これが主なものになっております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今３４０万５，０００円の積算根拠を示されました。財源内訳というのはどういうふうになっているのでしょう。そのうちの地方創生の部分については幾ら予定しているのか伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　歳入の財源ということですが、今はっきりしているのは寄附金の５万円だけでございまして、地方創生に係る交付金についてはまだ決定というふうにはなっておりませんで、今申請中ということでご理解いただきたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　「日本で最も美しい村」連合の加盟については、昨年来からずっと上っていた案件でございます。そういったことで、私は地方創生の上乗せ交付金の部分については連合の加盟金、負担金だとか、会議に出席のための旅費の負担だとか、そういったことに充てるべきではないと思っているのです。また、次にやってくる新型交付金についても既存事業に充てるべきではないと思っておりますので、その辺についてはよろしくお願いしたいなと思うのですが、それを含めて副市長、どのようなお考えを持っているか伺いたいと思います。

○議　　長　千田副市長。

○千田副市長　新型交付金については既存に振りかえるべきではないというご質疑でございますけれども、基本的には新たな、例えば今の日本で最も美しい村の部分でございますけれども、それは地方の活性化という部分で、財源振りかえというふうには考えてございませんし、例えば今の既存の事業があって、それを組みかえることによって新型交付金、地方の活性化につながるものであれば、組みかえ、形を変えた中でのせていくということもあると思います。基本的には、いろんな意見も今タウンミーティングで聞いてございますし、そういう中でまとめていった中で事業を決定していきたいと考えてございます。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党を代表して討論を行います。

私は、議案第１号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第４号）を可とする立場で討論を行い

ます。本予算は、義務教育施設整備、あるいは滝川ふれ愛の里運営管理に要する経費、また江部乙地域振興に要する経費など、非常に欠かせない内容がほとんどです。ですから、賛成するものです。

ただ、１点、先ほど質疑をしましたストックマネジメントの推進に要する経費の財源については、先ほど市長が答弁で、その報償費等について私が述べた相場とかけ離れている、また財源が公共的なものであり、市町村振興協会は公的な財団だということから市長としての発信を求めたのに対し、市長からその是非は別として協会には伝えるという答弁をいただきました。このように厳しい財政危機、国が１，０００兆円を超える借金を抱えている。また、地方自治体も、滝川市もいつ赤字に転落するかわからないと、こういった状態で、仮に総額３０万円とはいえ、わずか３時間か４時間で１８万円という報償費、これは特別な医師だとか弁護士だとかという資格ですらそこまで高いものは通常はありません。そういう中で、こういったところの改善を求めることも地方自治体の大事な役割であるということを述べて討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１号は可決されました。

◎日程第７　議案第２号　平成２７年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第７、議案第２号　平成２７年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　議案第２号　平成２７年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正でございますが、歳出において特定健診未受診者対策を行うための増額補正でございます。次に、歳入でございますが、国の助成事業であります特定健診未受診者対策を実施することにより、その費用の全額が国庫補助金として交付されることによります増額補正でございます。

それでは、１ページをお開き願います。第１項で、歳入歳出予算の総額にそれぞれ４７５万２，０００円を追加し、予算の総額を５７億７，６１６万３，０００円とするものでございます。

第２項で、補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正によるところでございます。

２ページ、３ページは第１表、歳入歳出予算補正、４ページ、５ページは歳入歳出補正予算事項別明細書、総括でございますので、お目通しのほどよろしくお願いします。

続きまして、補正の内容につきまして事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ペ

ージと９ページをお開き願います。８款１項１目特定健康診査等事業費、補正額４７５万２，０００円の増額につきましては、特定健診未受診者対策を実施するために補正したいとするもので、歳出合計４７５万２，０００円の増額となったところでございます。

続きまして、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。２款２項１目財政調整交付金、補正額４７５万２，０００円の増額につきましては、国の助成事業を実施することにより交付されます特別調整交付金をその財源に充てたいとするもので、歳入合計で４７５万２，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第２号の説明とさせていただきます。ご審議についてよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第８　議案第３号　平成２７年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第８、議案第３号　平成２７年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第３号　平成２７年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

このたびの補正は、保険事業勘定におきまして大きく２点ございまして、１点目は平成２６年度に国、北海道、社会保険診療報酬支払基金から概算交付されていた介護給付費等に係る負担金等につきまして実績額の確定の結果、超過交付となったものについて本年度において償還するための増額補正で、２点目は法改正等に伴う地域包括支援センター職員及び介護認定調査員の増に伴いまして必要となる人件費に係る増額補正でございます。

１ページをごらんいただきたいと存じます。第１項で、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額にそれ

ぞれ１，９６６万１，０００円を追加し、予算の総額を３５億２，９４３万３，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の保険事業勘定の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページ、３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通し願いたいと存じます。

続きまして、補正の内容につきましては事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。１款３項２目認定調査費、補正額２０９万６，０００円の増額につきましては、認定調査に要する経費の補正でございます。要介護、要支援認定の申請件数の増加等に伴う介護認定調査員の増を図るため、必要となる人件費について増額したいとするものでございます。

３款２項１目包括的支援事業費・任意事業費、補正額３１８万９，０００円の増額につきましては、給与費等に要する経費の補正でございます。介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターが行うべき事業が拡大されたことに伴い、職員増が必要となり、人件費について増額したいとするものでございます。

７款１項２目償還金、補正額１，４３７万６，０００円を増額するもので、償還金の内訳といたしましては介護給付費負担金として国へ７１８万９，００３円、道へ１８３万８，８９２円、介護給付費交付金として支払基金へ１７８万８，５２３円、地域支援事業交付金として道へ９１万２，１９３円、制度改正に伴うシステム改修分として国へ２６４万８，０００円となってございます。

以上、歳出合計で１，９６６万１，０００円の増額となったところでございます。

次に、歳入につきましてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。２款国庫支出金、２項３目地域支援事業交付金、補正額１２４万４，０００円の増、３款道支出金、２項２目地域支援事業交付金、補正額６２万２，０００円の増、６款繰入金、１項１目一般会計繰入金、補正額２７１万８，０００円の増、２項１目介護給付費準備基金繰入金、補正額７０万１，０００円の増につきましては、いずれも歳出関連でございます。

７款１項１目繰越金、補正額１，４３７万６，０００円の増につきましては、補正に必要な財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

以上、歳入合計で１，９６６万１，０００円の増額となったところでございます。

なお、１０ページ、１１ページにつきましては、給与費明細書でございますので、お目通し願いたいと存じます。

以上、議案第３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第９　議案第４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第９、議案第４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　ただいま上程されました議案第４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）についてご説明申し上げます。

今回の補正につきましては、中空知医療連携ネットワークシステムの構築に係る事業費の補正でございます。この事業につきましては、北海道が策定した自治体病院等広域化連携構想に基づき作成された中空知地域行動計画に、また中空知定住自立圏の共生ビジョンにおいても位置づけられている事業です。これを受け、平成２６年１２月２６日に中空知６自治体病院で設立された中空知医療連携協議会において協議がなされ、平成２７年４月１５日に開催された協議会において正式にネットワークの構築について決定されたところです。中空知医療圏域内における６自治体病院の医療情報を共有することで、救急搬送された患者さんの他院での診療情報の参照や施設間をまたいだ患者さんの診療情報を参照し、診療に活用するなどが想定され、良質で効率的な医療を提供することを目的とする診療情報の共有ネットワークシステムで、平成２７年度中の稼働を目指しているところです。

１ページをお開き願います。第１条は総則です。

第２条は、業務の予定量の補正です。主要な建設改良事業の医療器械等整備で３，０２４万円を補正し、補正後６億５，５０１万４，０００円とするものです。

第３条は、資本的収入及び支出の補正です。平成２７年度滝川市病院事業会計予算第４条中、４億８，６５８万６，０００円を４億８，６６２万６，０００円に、５，２８９万４，０００円を５，２９３万４，０００円に改め、同条の表に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正したいとするものです。資本的収入ですが、第１款資本的収入を３，０２０万円増額し、補正後６億５，３５０万円に、第１款企業債を３，０２０万円増額し、補正後６億５，３５０万円とするものです。

資本的支出ですが、第１款資本的支出を３，０２４万円増額し、補正後１１億４，０１２万６，０００円に、第１項建設改良費を３，０２４万円増額し、補正後６億５，５０１万４，０００円とするものです。

第４条は、企業債の補正です。補正後の限度額を６億５，３５０万円にしたいとするものです。

第５条は、重要な資産の取得の補正です。平成２７年度滝川市病院事業会計予算第１０条で定めた資産に中空知医療連携ネットワークシステムを追加するものです。

２ページから５ページまでは、補正予算実施計画、キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表ですので、お目通しを願います。

６ページをお開きください。資本的収入及び支出明細書についてご説明いたします。款及び項については先ほど説明いたしましたので、目以下を説明させていただきます。支出から説明をさせていただきます。第１款第１項１目設備費で３，０２４万円を増額補正し、補正後６億５，５０１万４，０００円とするものです。

収入ですが、第１款第１項１目企業債です。支出で申し上げました設備費の増額に伴い、企業債を３，０２０万円補正し、補正後６億５，３５０万円とするものです。

以上、議案第４号　平成２７年度滝川市病院事業会計補正予算（第１号）の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。荒木議員。

○荒木議員　取り組みに敬意を表しますとともに、ちょっと確認をさせていただきます。

具体的に提供される医療情報の範囲を教えてください。画像だとか検査だとか、例えば診療録全部なのか、その運用も含めてお願いします。

○議　　長　１点ということでよろしいでしょうか。

（「はい」と言う声あり）

○議　　長　荒木議員の質疑に対する答弁を求めます。市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　どのような情報が公開されることになるのかというような趣旨のご質疑だと思いますが、このネットワークに参加する６自治体病院ですが、歌志内市立病院につきましては電子カルテ、オーダリング等が入っておりませんので、参照型という形の参加となります。それ以外の５病院が共通で公開を想定している項目ですが、患者基本情報、病名情報、注射情報、入退院食事情報、放射線情報、処方情報、外来診察情報、アレルギー情報、検体検査情報などを共通の項目として公開する予定でおります。その他の項目としては、退院時サマリー、看護サマリー、エコー画像、内視鏡画像、生理検査の結果などの情報がありますが、これらの項目につきましては今後開催される連携協議会において最終調整を進めて決定をしたいと考えております。公開する流れでございますが、今考えておりますのは医療情報系の端末からパスワードをもって入っていくと、見たい病院の情報につきましては、データセンターを介してそれぞれの病院の連携用サーバーに入って患者さんの情報を参照するという流れで考えております。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　余計な心配かもしれませんが、重複検査による患者の負担軽減とか、最終的には医療費の抑制につながると思うのですけれども、当然余計な検査だとかは運用で避けることになると思うのですけれども、そういう自治体病院間のコンセンサスはできているのですよね、確認をされているのですよね。

○議　　長　市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　先ほど提案の説明の中で、診療に活用する情報ということで効率的な医療を提供すると、そういった意味からすると、施設間をまたいだ患者さんが新たな病院に行って新たな検査をまた同じように受けるというようなこと、そういった負担にならないようなことは病院間の中で今後開催される連携協議会を含めて運用の細かいところを話し合われるというふうになっておりますので、そういったこともきちっと確認をして、患者さんの負担軽減になるような形で進めさせていただきたいというふうに考えております。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第４号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第４号は可決されました。

◎日程の追加について
○議　　長　お諮りいたします。
　本日の日程はすべて終わりましたが、過日の議会運営委員会で確認したとおり、あすの日程を本日に繰り上げ、これを日程に追加し、議題といたしたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、ただいま配付をしております追加日程のとおり、日程番号第１０から第２０までを本日の日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎日程第１０　議案第５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例
○議　　長　日程第１０、議案第５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。総務部長。
○総務部長　ただいま上程されました議案第５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例につきまして提案理由をご説明申し上げます。
　本条例は、平成２５年５月３１日に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等

に関する法律、いわゆる番号法が交付され、個人情報保護法等の規定により行政機関の長等が講ずることとされている措置の趣旨を踏まえ、滝川市個人情報保護条例の一部を改正したいとするものでございます。

本改正条例は全体を２条立てにより構成しており、第１条が保有特定個人情報の保護のための措置についての規定、第２条が情報等提供記録の保護のための措置についての規定となっております。

改正の内容につきましては新旧対照表に基づき説明いたしますので、議案第５号参考資料、新旧対照表をごらんください。第１条関係についてですが、１ページ目の第２条につきましては新たに保有特定個人情報の定義を定めるものでございます。

第６条につきましては、従前の滝川市個人情報保護制度と番号法との整合を図るため、個人情報の範囲から除外しております法人や団体の役員、個人事業主等に係る情報についてこれらの保有特定個人情報を取り扱う事務を個人情報取り扱い事務の範囲に含めるとともに、文言整理を行うものでございます。

第８条、２ページに記載の第８条の２及び第８条の３につきましては、個人情報の利用及び提供の制限について規定しており、特に番号法でより厳密に規制が求められる保有特定個人情報に関して第８条の２において目的外利用の禁止を、第８条の３において外部提供の禁止をそれぞれ規定しております。

第９条につきましては、第８条の２及び第８条の３の規定の追加に伴う条文整理でございます。

第１０条につきましては、番号法との整合をとるべく、適正管理の対象となる個人情報に法人や団体の役員、個人事業主等に係る保有特定個人情報を含めるとともに、文言整理を行うものでございます。

３ページ、第１２条につきましては、第１０条の改正と同様に、開示請求の対象となる個人情報につきましても番号法と整合させるとともに、保有特定個人情報の開示については法定代理人に加え、任意代理人も請求することを可能とするための条文整理でございます。

第１９条につきましては、保有特定個人情報が加わったことに伴う個人情報の削除並びに利用及び提供の中止の請求に係る条文整備、第２０条につきましては第１９条の改正に伴う条文整理でございます。

次に、５ページ、第２条関係についてでございます。第２条につきましては、新たに情報提供等記録の定義を定めるほか、特定個人情報の略称規定を追加するための条文整理でございます。

第８条の２につきましては、情報提供等記録に係る規定を第８条の３に追加することに伴う条文整理でございます。

第８条の３につきましては、情報提供等記録に係る目的外利用の禁止について規定するものであり、これに伴い、改正前の第８条の３は第８条の４に繰り下げとなることになります。

第１９条につきましては、番号法との整合を図るため、個人情報の削除並びに利用及び提供の中止の請求に係る対象から情報提供等記録を除くとともに、所要の文言整理を行いたいとするものでございます。

６ページ、第２１条につきましては、情報提供等記録の訂正をしたときの総務大臣等への通知につ

いて新たに規定するものでございます。

最後に、附則でございますが、第１項で第１条関係の滝川市個人情報保護条例の一部改正と附則第２項の規定の施行日を平成２７年１０月５日に、第２条関係の滝川市個人情報保護条例の一部改正の規定の施行日を番号法附則第１条第５号に掲げる規定の施行日とし、第２項において滝川市暴力団の排除の推進に関する条例の文言整理を行いたいとするものでございます。

以上を申し上げまして議案第５号の提案説明とさせていただきます。よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、３件にわたって質疑をしたいと思います。

まず、附則の施行期日ですが、２行目、附則第１条第５号に掲げる規定の施行の日から施行するというのは具体的に何月何日ということで決まっているのであれば、お伺いをしたいと思います。

２点目は、参考資料で１ページです。改正後、第２条、ここでいう保有特定個人情報は、当市においてはどういう情報なのか、全て挙げていただきたいというふうに思います。

３点目は、２ページですが、保有特定個人情報の利用制限の項目で、本人の同意があり、または本人の同意を得ることが困難であるときはこの限りではないということで、制限を解除できるようにしておりますが、これについては具体的にどのような方法で同意を得るのか、例えば口頭だけでいいとか、委任状が必要だとか、そういったことについてお伺いします。また、全体にかかわってということですが、それぞれの情報が集計されるという場合があると思うのですが、その場合は集計作業は端末の中で行いますが、集計結果はフラッシュメモリー等でこのシステムの外に出すということがあり得るわけですが、セキュリティーに関してはどのような対策がとられておりますか。

以上です。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　３点ほどいただきましたけれども、詳細は今確認している部分がございますので、２点目にありました本市における個人情報の定義についてでございますが、本市における個人情報につきましては、滝川市個人情報保護条例の中で個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、または識別され得るものをいうということで、ただし本市においては法人、その他団体に関して記録された情報に含まれるその他団体の例えば役員とか、そういうものに関する情報、さらには事業を営む個人の当該事業に係る情報、これが除かれているという状況でございます。国で定めている行政機関個人情報保護法につきましてはあくまでも生存する個人という形の定義になっておりますが、本市におきましては個人という形になっておりますので、例えば既に亡くなられている方とか、そういった方の情報も含まれているという状況になってございます。

○議　　長　答弁に時間を要します。

暫時休憩いたします。

休憩　午前１１時２５分

再開　午前１１時２７分

○議　　長　会議を再開いたします。

答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　時間をとらせてしまいまして、申しわけございません。

まず、１点目でございますが、施行日でございますが、本施行につきましては、提案理由の説明で申し上げましたが、平成２５年５月３１日で改正公布されておりますので、この公布の日から４年以内で省令で定めた日というふうにしかまだ確定しておりませんので、具体的に何年何月何日からということはまだ現状決定はされていないということでございます。

それと、まず集計の関係でございますが、集計につきましては、先ほどのフラッシュメモリーとかという部分もありますが、データを外に持ち出すということは基本的にあり得ないということでございますので、それについては特に現状において規定をされていない。定まっているところではございません。

それと、本人同意でございますが、特に定められてはいませんが、基本的には同意書をとるという形で考えております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　資料の２ページ、第８条の２で、先ほどご答弁された中身はこれまでの個人情報と特定の違いはわかりましたが、私がお聞きしたかったのは、例えば市税情報とか、あるいは保育料金だとか、就園奨励費補助金だとか、いろんな個人情報がありますよね。そういった中で、膨大に１００以上あるとかいうことであれば、どういった要綱等に定めるということでのご答弁で結構ですが、特定個人情報というのは現時点でどのようなものがあるのか、また多いのであれば、何種類とか、あるいは定めるとかということでお伺いしたいと思います。

次に、この件に当たって、第８条の２の２行目から３行目なのですけれども、個人情報取り扱いの事務の目的以外にという、ここについてなのですが、この文章では実施機関は一定の数の種類の保有特定個人情報を利用できるということなのです。ということについていえば、ある実施機関はどういう業務を行うときはこれとこれの特定個人情報は利用できるということが恐らく定められているのだろうと思います。そういったことがどのような要綱、規則等で定められているのかについて伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　まず、２点目については今ちょっと確認をしておりますので申しわけございませんが、後ほどご答弁させていただきますが、基本的に今回の番号法の関係につきましては、特定個人情報につきましては個人番号、言うならば住民票コード以外、住民票コードに関するものも含めて、その内容を含む全ての個人情報が対象というふうになりますので、関連する先ほどお話があった分も当然そうですし、それ以外、幾つかというのはちょっとあれですが、個人番号を含むもの全てが基本的には対象となるということになります。最終的に特定個人情報の利活用に伴う措置等につきましては、今後番号法第９条の第２項及び第１９条の第９号に基づき、個人番号を活用する条例の改正等について

は今後関係する条例につきましては改正を順次していくという形になりますので、今回の改正につきましては番号法第２９条及び第３０条に伴う目的外利用とか、提供の制限とか、大きなくくりで改正を行いたいと、それに伴う個人情報保護条例の本市の改正等を行いたいとするものでございますので、具体的にそれぞれのいろんな制度にかかわる個人情報等についてはその都度改正が今後行われていくという形になります。

（何事か言う声あり）

○議　　長　総務部長。

○総務部長　第８条の３の実施機関が番号法第１９条各号のいずれかに該当するときを除き、保有特定個人情報を当該実施機関以外の者に提供してはならないという部分についてのご質疑でございますが、法律で使える事務の目的と事務が定められていると、省令でこれから細かく定められていくということになりますが、それ以外は基本は使えないということでございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　１点目については、原則として、あるいは基本的に全ての個人情報にマイナンバーがつくというご答弁なのですけれども、私はそんなはずはないと思うのです。滝川市が保有している個人情報というのは膨大ですから、だからその中の一部だと思うのですが、例えば市が保有している個人情報ということになったら、町内会長の名簿だとか、それだって個人情報ですから、ちょっと違うのです。私が求めているのは、どういう手数料とか、どういう税だとか、どういう使用料だとか、あるいはどういう名簿だとか、名簿でも例えば小中学校の児童名簿だとか、そういうのはマイナンバーがつくのかどうかとか、典型的な事例として小中学校の児童生徒の名簿にはマイナンバーは私はつくはずがないと思うのですが、その確認。

また、市が一部事務委託している下水道料金については、どんなものにマイナンバーがつくのか、例えば下水道を利用して使用料金を払っている先、ここの個人情報は、マイナンバーにそこまで入ってくるのか。余り抽象的に聞くとあれなので、その２つの事例でお伺いをしたいと思います。

それと、目的以外に当該実施機関において利用してはならないと、逆に目的の中身は何だというふうに聞いたら、今後省令等で定まっていくということで、逆に言うと今の時点ではできていないのかと。１０月５日という１カ月後にはもう動き始める可能性があるわけで、非常に意外なご答弁だったのです。というのは、例えばある滞納がありますと、そしたらほかにどんな滞納があるのかと調べ始めたら、僕は切りがないと思うのです。使用料、手数料のマイナンバーがつくものについて全部調べようと思ったら目的に合致するのかという話にもなるので、そこは縛りをかける考えがあるのか、あるいはもうかけられるのか、あるいは従来どおりなのか、従来どおりというのはナンバーがつこうがつくまいが、これまでの個人情報と同じ扱いでいくのか、そういう３つのうち１つというようなことでも結構です。

○議　　長　答弁に時間を要しますので、暫時休憩といたします。

休憩　午前１１時３９分

再開　午前１１時４３分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

総務部長。

○総務部長　まず、今回の個人番号につきましては、使える行政事務といいますと基本的に税、社会保障あるいは災害と、大きくはこの３つの分野ということになりますので、先ほどご質疑にありました例えば小中学校の名簿とか下水道の関係とか、こういった部分については活用できないという形でございます。ですから、既に幾つかの関係する部分は省令で一部うたわれている部分もありますので、これについては細かな部分はこれから詳細が出てからということになりますが、基本的に行政で使える分野につきましては先ほど言った大きな３つの分野に限られるということでご理解をいただきたいと思います。

（「目的外は何かの縛りがあるのですか、規制があるのですか」と言う声あり）

○議　　長　総務部長。

○総務部長　目的外、目的内という部分がありますが、目的についてはかなり厳密に規定をされておりますので、基本的には目的内に限られる活用、利用ということしかできないということでございます。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　日本共産党の清水雅人です。日本共産党を代表いたしまして、議案第５号　滝川市個人情報保護条例の一部を改正する条例を否とする立場で討論いたします。

マイナンバーの制度につきましては、その関連法案も含めて現在国会で審議が続いています。しかし、その準備のおくれ等で１０月からの施行については大きな異論があります。そういう中で、ただいまの答弁で、まず保有特定個人情報の種別等についてはいまだに省令も出されていない。あるいは、目的以外の利用についても非常に抽象的な答弁で、職員がこの目的には必要だと思えばマイナンバーのついている情報については全て使うことも可能だというようなことを感じさせる答弁が出されました。これまで滝川市では、行政システムの中にたくさんの個人情報がありますが、これについての活用をさらに強化しなければならないような条例改正でなければならないにもかかわらず、このように非常に問題を残している条例は内容的にも、またこれが１０月５日から施行されるという点でも問題だと考え、反対といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第５号は可決されました。

◎日程第１１　議案第６号　滝川市税条例等の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１１、議案第６号　滝川市税条例等の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、議案第６号　滝川市税条例等の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

このたびの一部改正条例の構成といたしまして、第１条に市税条例の一部改正、第２条に２６年滝川市条例第３２号で改正いたしました市税条例の一部改正条例の一部改正ということで、２本立てといたしました。主な改正内容です。先ほど来からお話がございます番号法に基づきまして、さまざまな市税の申告書や申請書などに個人番号、法人番号を記入していただくための関係規定の改正でございます。また、あわせまして、地方税法等の改正による個人住民税に係る住宅ローン減税、固定資産税のわがまち特例の追加、下落修正措置の延長、軽自動車税のグリーン化特例の導入、市たばこ税の旧３級品についての特例廃止と激変緩和措置の導入などの内容となってございます。

それでは、議案参考資料、改正要旨で説明いたしますので、資料をごらんいただきたいと思います。なお、簡潔な説明とさせていただきたいと考えていますので、番号法関連は文言の追加ということなので、内容の読み上げは省略させていただきます。

資料１ページをお開き願います。第３２条、所得割の課税標準の改正規定では、所得税法に国外転出時課税が創設され、出国時に株式等の利益、いわゆるキャピタルゲインに対する譲渡所得課税の特例、これについては個人市民税では非課税とすることから、所得割の計算においては所得税法の計算の例によらないとする改正でございます。

次に、３ページをお開き願います。附則第７条の３の２の改正規定では、個人市民税の住宅借入金特別控除について、消費税率の改定時期が２７年１０月から２９年４月に１年半延びたということのため、所得税法の住宅ローン減税制度の延長にあわせまして、入居年３１年まで、適用年度４１年度までの１０年間として、個人市民税の控除適用期限も延長したいとする改正でございます。

同じく３ページ、附則第１０条の２の改正規定です。国が一律に定めておりました課税標準の特例割合を地方自治体が条例で定めることができる制度、地域決定型地方税制特例措置、いわゆるわがまち特例、これを導入し、次の３件を軽減措置したいとするものでございます。１つ目は、都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設等に対して講じる家屋及び償却資産の特例措置について適用期間を２年延長します。２つ目は、津波防災地域づくりに関する法律に規定する津波災害警戒区域において管理協定が締結された津波避難施設に対して講じる固定資産税の特例措置、適用期間３年延長と。３つ目は、高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する新築のサービスつき高齢者向け賃貸住宅、これに対する固定資産税の減額措置、この適用期間を２年延長ということで、軽減割合については現行制度と同じということにしたいと思っています。

次に、同じく３ページ、附則第１１条の２、平成２８年度または平成２９年度における土地の価格

の特例に関する改正規定、固定資産税の土地の評価額の据え置き年度におきまして、土地価格の下落が認められる場合、当該評価額の下落修正の措置を２８年度または２９年度においても継続して措置するための改正でございます。

同じく３ページ、附則第１６条、軽自動車税の税率の特例の改正規定でございます。２７年度に新規取得した一定の環境性能を有する４輪車等について、その燃費性能に応じたグリーン化特例を導入する改正でございます。

同じく３ページ、附則第１６条の２、たばこ税の税率の特例の改正規定でございますが、専売納付金制度下において３級品とされておりましたエコー、わかばなど６銘柄、旧３級品の製造たばこに係る特例税率が２８年度から段階的に廃止されます。旧税率で仕入れた製造たばこ、これは新税率引き上げ後の価格で販売することによる不当利得防止のために手持ち品課税が実施されるところでございます。

附則でございます。なお、附則第１条の施行期日でございますが、公布の日から施行します。

第１号に掲げる改正規定は平成２８年１月１日から、第２号に掲げる改正規定は平成２８年４月１日から施行します。

附則第２条は市民税に関する経過措置、附則第３条は固定資産税に関する経過措置、附則第４条は軽自動車税に関する経過措置、附則第５条は市たばこ税に関する経過措置、同条第４項以降は平成２８年４月１日以降の手持ち品課税に関する規定でございます。

附則第６条は特別土地保有税に関する経過措置、附則第７条は入湯税に関する経過措置、附則第８条は都市計画税に関する経過措置、附則第９条は国民健康保険税に関する経過措置、附則第１０条は２５年１２月１３日の一部改正条例の附則第５３条の改正規定の施行期日を２８年１月１日としたいとするものでございます。

以上を申し上げまして議案第６号の説明とさせていただきます。よろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６号は可決されました。

それでは、１２時前ということでございますので、この辺で休憩とさせていただきます。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５６分
再開　午後　０時５９分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第１２　議案第７号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１２、議案第７号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　議案第７号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度が始まります。１０月５日からは、滝川市に住民票がある方に１２桁の個人番号のほか、住所、氏名、生年月日、性別が記載されました通知カードが無料で公布されるところでございます。

参考資料の新旧対照表をごらんいただきたいと思います。このたびの条例改正は、通知カードを紛失、消失、または著しく損傷した場合の再交付手数料として１枚につき５００円の手数料を別表に加えて定めたいとするものでございます。

施行期日は、平成２７年１０月５日としたいとするものでございます。

以上を申し上げまして議案第７号の説明とさせていただきます。よろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第７号は可決されました。

◎日程第１３　議案第８号　滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１３、議案第８号　滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　議案第８号　滝川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

本条例改正の趣旨でございますが、平成２５年４月より障がい者施策関係法令において障がい者等の定義に難病による方々が追加され、当面の措置といたしまして１３０疾病が対象となりましたが、平成２７年１月より１５１疾病に拡大され、本年７月１日よりさらに３３２疾病に拡大されたことから、文言の整理を行うため、条例を改正したいとするものでございます。

それでは、主な改正内容についてご説明を申し上げさせていただきます。参考資料の新旧対照表をお開き願います。内容は、厚生労働省告示の全部改正に伴います告示番号の改正でございます。

次に、附則ですが、この条例の施行期日を公布の日とするものでございます。

以上、議案第８号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第１４　議案第９号　滝川市病院条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１４、議案第９号　滝川市病院条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　ただいま上程されました議案第９号　滝川市病院条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

条例改正の趣旨ですが、現在診療部内に設置をしています医療安全推進室につきまして部と同位に

置き、院長直轄の位置づけとし、より横断的かつ機能的な活動を推進し、医療安全や院内感染防止対策の充実を図るため、診療部から医療安全推進室を独立させ、部に相当する組織として設置するために滝川市病院条例を改正したいとするものです。

改正内容につきましてご説明申し上げますので、次のページの新旧対照表をごらんください。第５条、現行「及び事務部」を改正後「、事務部及び医療安全推進室」に改正、２項、改正後、各部の後に「及び室」を追加し、改正したいとするものです。

附則ですが、この条例は、平成２７年１０月１日から施行したいとするものです。

以上、議案第９号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第１５　議案第１０号　滝川市病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１５、議案第１０号　滝川市病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市立病院事務部長。

○市立病院事務部長　ただいま上程されました議案第１０号　滝川市病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例につきましてご説明申し上げます。

条例改正の趣旨ですが、法令で定められた定期的な健康診断を受ける機会のない市民を初め、一般の健康診断にない項目について検査をしたい方を対象にした誰もが手軽に、かつ安価に各種検査が受けられる環境を整備するために、滝川市病院使用料及び手数料徴収条例を改正するものです。

改正内容につきまして新旧対照表でご説明いたしますので、次のページをごらんください。簡易的かつ安価で提供する各種検査を実施するに当たり、任意に料金設定ができるように、第２条に第５項として、前各項の規定にかかわらず、市長が特に必要と認めるものの料金は規則で定めるという条文

を追加したいとするものです。
　附則ですが、この条例は、平成２７年１０月１日から施行したいとするものです。
　以上、議案第１０号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。荒木議員。
○荒木議員　１点のみお伺いします。
　ちょっとイメージが湧かないので、一般の健診と今回との違いを何か事例で示していただきたい。例えば尿検査だけできるのだとか、イメージをわかるようにお願いします。
○議　　長　荒木議員の質疑に対する答弁を求めます。市立病院事務部長。
○市立病院事務部長　荒木議員さんのご質疑にお答えします。
　いわゆるプチ健診というイメージで考えていただければと思いますが、現段階で健診を考えているメニューですが、血液検査として糖尿病の血糖関係、コレステロール、肝機能、痛風、貧血、甲状腺機能、関節リウマチ、前立腺、Ｂ型肝炎、膵疾患、心機能、腎機能、腫瘍マーカーなどを血液検査として現在考えております。また、尿で検査する項目として、尿潜血、尿糖、尿たんぱくのほかに、今ちょっと話題になっておりますピロリ菌、そういったことも検査ができる体制を考えております。また、ＣＴで検査をする内臓脂肪測定、動脈硬化検査、骨密度測定なども予定しておりますが、正式にはこれから院内の会議で最終決定をしたいというふうに考えております。また、料金を安価にということですが、１項目５４０円から３，０００円以内でおさまるような設定を考えているところです。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１０号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第１６　議案第１１号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について
○議　　長　日程第１６、議案第１１号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更についてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。総務部長。
○総務部長　ただいま上程されました議案第１１号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更につ

きまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案の提案の趣旨でございますが、地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、道央地区環境衛生組合、南渡島青少年指導センター組合、西十勝消防組合、北十勝消防事務組合、東十勝消防事務組合及び南十勝消防事務組合の解散脱退、とかち広域消防事務組合の加入並びに規約を左横書きに改めることに伴い、規約を変更したいとするものでございます。

議案本文の記以下でございますが、北海道市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約でございます。規約の中に組合を組織する市町村及び市町村の一部事務組合名を列記した別表がございますが、先ほど提案の趣旨を申し上げましたとおり、別表を改正したいとするものであります。

次に、附則として第１項で施行期日を、第２号で規約の左横書きを規定するものでありますので、お目通し願います。

なお、規約の変更後の北海道市町村職員退職手当組合の組織団体数は、１８市１４４町村９３組合、合計で２５５団体となるところでございます。

以上で議案第１１号の説明を終わります。よろしくご審議のほどお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１１号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１１号は可決されました。

◎日程第１７　諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについて

○議　　長　日程第１７、諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについてご説明申し上げます。

下水道使用料に対する異議申し立てにつきまして、地方自治法第２２９条第４項の規定により意見を求めるものでございます。

異議申立人の住所及び氏名は、記載のとおりでございます。異議申し立て年月日につきましては、

平成２７年８月２６日でございます。異議申し立てに係る処分につきましては、下水道使用料算定に係る業務用としての用途区分の決定処分であります。異議申し立ての趣旨でございますが、下水道使用料の用途区分に係る業務用の認定の取り消し及び用途区分の家事用としての承認を求めるものであります。異議申し立ての理由でございますが、自宅兼店舗において飲食業を営んでいるが、下水道の使用実態としておよそ９割以上が家事用であり、滝川市下水道条例施行規則第２６条において用途区分の家事用とは、専ら家事により排出する汚水と規定されているが、専らの解釈はおおむね７割ないし８割程度以上であり、社会通念上受け入れがたいことから、自宅兼店舗において使用する下水道の用途区分について家事用の承認を求めるとしております。

以上で諮問第１号についての説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについては、過日の議会運営委員会において確認したとおり、本会議における質疑を省略し、経済建設常任委員会に付託したいと思います。これに異議ありませんか。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　清水議員。

○清水議員　会議規則第３５条に基づく質疑をしたいというふうに思います。

○議　　長　ただいま清水議員より議事進行の発言といたしまして、昨日の議会運営委員会で確認をしたということで質疑を省略するということを私のほうから申し上げさせていただきましたが、ただいまこのような発言がありましたので、質疑を許したいというふうに思います。清水議員。

○清水議員　それでは、諮問第１号について質疑を行いますが、なおこれについては異議申し立てについての審査は今後常任委員会に付託をされるという方向をきのう既に議会運営委員会でも私も確認をしておりますので、内容にかかわらない点で質疑をしたいと思います。

諮問第１号参考資料１ページをごらんください。ここで、これがまさに異議申立書そのもので、これを滝川市長が受理をして、諮問という流れになっています。そこで、まずお伺いをしたいのですが、今回この異議申立書の第６項に処分庁の教示の有無及びその内容ということで、異議申立書そのものの存在意義といいますか、そこにかかわる問題ですので、この点についてお伺いいたします。まず、異議申立書で言われている中空知広域水道企業団職員、金子氏及び滝川市建設部都市計画課下水事務系担当者ともに教示なしということですが、教示がないとすれば、処分庁も不明だというふうに思いますので、教示がないということに対して実態はどうなのかお伺いをしたいと思います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。建設部次長。

○建設部次長　文書的には教示はされておりません。がしかし、教示というものは受けれるようになっておりますので、我々としては今回も異議申し立てを受けているという状況でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　文書的には教示できるようになっていますと、これは明らかな間違いです。行政不服審査法では、できる規定ではもちろんありません。行政不服審査法第５７条では、前略いたしますが、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申し立てをすることができる期間を書面で教示しなければ

ならない。ただし、当該処分を口頭でする場合はこの限りでない。これによると、処分は納入通知書という文書で行っておりますので、文書で教示しなければならないのです。今のご答弁は、教示することができると述べましたけれども、これはまず削除していただきたい。削除の上、訂正をしていただきたい。教示というものは、本異議申立書にかかわっては法的には本来どうであるべきものなのか。それを口頭でやったわけです。ここには、口頭でできる場合は口頭で処分した場合です。今回の処分は文書です。ですから、明らかにこれは文書でしなければならないのです。だから、口頭で教示をしたということは、教示をしていないということなのです。そこで、異議申し立て者は明確に教示がないと言っています。ですから、私は申立書のとおり教示がないのだというふうに思いますが、所管はそれと違う認識でいるのかということをお伺いします。

それで、ここで昨日の議運の議論も踏まえてお聞きしますが、下水道料金の納入通知書は、これは水道企業団に３市１町が事務委託をしております。ところが、滝川市以外の２市１町は教示が文書でされております。読むことはいたしませんが、文書の内容としてはほとんど下水道料金と処分、ここでいうとその中にある例えば砂川市であれば砂川市とか、そういう固有名詞、これを除けばほとんどこういったところを検討しなければならないという文章でないのです。ですから、容易にこれを決めることができるにもかかわらず、９年間もの間これを行政不服審査法に違反して教示をしてこなかった、その理由もあわせて伺います。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　先ほどのできるという意味合いなのですけれども、教示ができると言ったつもりではないのですけれども、異議申し立てを受けることができるという意味合いで私言ったつもりでございますので、教示していないということは認識しております。それであったとしても、異議申し立ては受けることが可能であり、現に我々も異議申し立てを受けているということなので、私の言い方がおかしかったのであれば、ここは訂正させていただきたいと思います。

それと、なぜ納入通知の中に教示がなされていなかったかという部分も、昨日のほうで部長も含めて説明させていただきましたけれども、これにつきましては今後についてすぐ早急に対応していきたいということで、理由という部分はここでは、今となればいろいろありますので、いろいろというのはとにかくただただおくれてしまったという部分がその理由になるということでございます。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　本間議員。

○本間議員　ただいまの諮問第１号につきましては、ここで論じるべき、決めるべきことは経済建設常任委員会に付託するか否かという話だと思うのです。ただいま質疑が行われている進行されている内容というのは、経済建設常任委員会に付託された後の内容の審査に伴うものであると思いますので、議長、そこのところはどうなのでしょう。

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午後　１時２６分

再開　午後　１時２８分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

ただいまの本間議員からの議事進行につきまして私なりに判断をさせていただくとすれば、ただいまの清水議員の質疑は、教示がある、ないにおいて、滝川市に異議申し立てをするということが正しいのか否かと、そこを問うているものであって、家事用なのか業務用なのかという経済建設常任委員会で付託されて審議する中身の以前の部分でのただいまの質疑であるというふうに私としては判断をいたします。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　今の議長のご判断を考慮した上で疑義を唱えますが、そうしますと清水議員がこの案件を判断をするべき重要な質疑だということであれば、昨日の議会運営委員会での質疑全てが事前審査に当たるというふうに判断します。昨日の議会運営委員会での清水議員の質疑が事前審査には当たらないというふうに清水議員がおっしゃるのであれば、その釈明を求めたいし、本日の趣旨と全く一緒ですから、そうすると事前審査に当たるということであれば、ルール上は議運での事前審査はできないということであります。したがって、昨日の全ての質疑の削除を求めます。

○議　　長　先ほどから申し上げているとおりで、私の判断としてはこの諮問第１号に対して清水議員が疑義を持っているというよりは、申し立てる先が違うのではなかろうかという、そこの解明をしたいということなものですから、私としては経済建設常任委員会に付託する前段の話というふうに捉えて今の質疑を認めているところであります。その上で、であれば昨日の議運との整合性というところを問われるとすれば、ここは事前審査というものがどこまで事前審査なのかというところも非常に曖昧な部分がございますので、今の荒木議員の指摘されたことは私自身としてもそこを指摘されてもいたし方ないのかなと、昨日の事前審査が極めて事前審査であるというふうに言わざるを得ないのかなというふうに思いますので、その点清水議員、どのようにご判断されていますか。

○清水議員　なぜ私がここで質疑をしているかというと、現在の滝川市の会議規則あるいはそれにかかわる中で、残念ながら議会運営委員会は非公開なのです。つまり市民が中身について全く知り得ない、知ることができないのです。ですから、例えば常任委員会で調査した内容、これを本会議でも聞くと、これもこれまでも議案についてなかったということではないのです。ですから、私は今言われたように、これをするのなら、あれは事前審査だろうということでいえば、数限りない事例が私はあるというふうに思っていますので、荒木議員の言われたことには当たらないというふうに思います。

○議　　長　ただいまの清水議員の発言は、議会運営委員会は非公開であって、本会議は公開だから、議会運営委員会と本会議で同様の質疑をしてもおかしくないのではないかというような発言に関しては……

（「違う、違う、常任委員会と本会議でも同じである」と言う声あり）

○議　　長　それに関しては、議会運営委員会は正式な委員会でありますから、それは非公開なのか、非公開でないのかというだけのことであって、そこで審議されたことと本会議とはつながっているものですから、それとこれとは、非公開と公開で違うのだという言い方は私はちょっとなじまないので

はないのかなというふうに思います。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　柴田議員。

○柴田議員　議長のお許しを得ましたので、発言したいと思いますが、議長が今おっしゃっているのは、この諮問が有効かどうかということを清水議員が判断材料として使わなければいけないから質疑を許しているのだということなのですが、清水議員の質疑をよく聞くと、申立書の中にこういうところがあるから、これについてはどうなのだということを聞いているのです。ということは、申立書の内容については、これは経済建設常任委員会に付託するということで、そのことも含めて付託を行うことになるわけですから、申立書の中身について今質疑をしたら、これは間違いなく経済建設常任委員会に付託する事件を今審査しているということになってしまうのです。ですから、私は質疑は行うべきではないと思いますけれども、議長の考えをお聞きしたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、柴田議員が言われたように、処分庁は中空知広域水道企業団ではないのかという、私としてはかなり高い確度での疑義を持っています。そう断じることはできませんが。その上で、そういうことを確認するためにこの質疑をしています。つまり受理すべきかどうかということ、イコール処分庁でなければ受理できないわけですから、そういう点に絞って質疑をしております。

○議　　長　暫時休憩いたします。

休憩　午後　１時３７分

再開　午後　１時４３分

○議　　長　会議を再開いたします。

ただいま柴田議員からの議事進行においての内容でございますが、先ほどの再質疑の中で清水議員がこの異議申立書の６番の部分に触れていると、経済建設常任委員会に付託をされて審議をなされる部分に触れているというところは、これはご指摘のとおりというふうに、私自身もそのように判断をいたします。そういう点で、私は最初に清水議員はこの異議申立書に触れる以前の段階の質疑であるというところから再質疑までを認めておりますけれども、今の柴田議員のご指摘によれば、やはりこれは付託以降に入っているというふうに私としては認めざるを得ないのかなということと、それと論点になっている教示をしている、していないという、ここに関しては滝川市も教示をしていないという事実ははっきりと認めておりますので、その教示をしていないと認めた上で、滝川市としては異議申立書を受理をしているという、ここも事実でありますので、ここの議論はこれ以上ここの場では無理かなというふうに私としては判断いたします。

それでは、ほかに質疑はないということでよろしいですね。

（なしの声あり）

○議　　長　それでは、質疑がないようでございますので、この点については異議なしというふうに認めさせていただきます。

よって、諮問第１号については経済建設常任委員会に付託をいたします。

◎日程第１８　報告第１号　平成２６年度決算に係る健全化判断比率について

○議　　長　日程第１８、報告第１号　平成２６年度決算に係る健全化判断比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部次長。

○総務部次長　ただいま上程されました報告第１号　平成２６年度決算に係る健全化判断比率についてご説明いたします。

平成２０年４月１日、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が一部施行され、各地方公共団体は平成１９年度決算から財政の健全性に関する指標の公表を実施することとなりました。さらに、平成２１年４月１日には一定の比率を超えた場合の計画策定義務等を含む全体の法律が施行となったことから、各比率が早期健全化基準、財政再生基準を超えた場合には財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の健全化を進めることとされております。滝川市各会計平成２６年度決算等に基づき、同法第３条第１項の健全化判断比率を算定した結果、いずれの指標についても健全段階となりました。当該健全化判断比率について算定資料とともに監査委員に提出し、所定の審査を終えましたことから、同法第３条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

健全化判断比率の各指標について順次ご説明いたします。まず、実質赤字比率です。この指標は、普通会計における毎年度の現金不足をチェックするための指標です。普通会計とは、滝川市の場合一般会計、公営住宅事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の３会計を指します。普通会計の実質収支額が赤字となった場合には比率が算定されます。平成２６年度決算に係る普通会計の実質収支額は４億４，１２４万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１３．０８パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は２０パーセントとなっております。

次に、連結実質赤字比率でございます。この指標は、普通会計のほかに各特別会計、企業会計を連結して毎年の現金不足をチェックする指標であり、連結対象会計の実質収支合計額が赤字となった場合には比率が算定されます。平成２６年度決算に係る連結対象の各会計の実質収支合計額は１３億８，４４９万円の黒字となっておりますことから、当該比率は該当いたしません。なお、法施行令第７条の規定による早期健全化基準は標準財政規模により算定されますが、滝川市においては１８．０８パーセント、法施行令第８条の規定による財政再生基準は３０パーセントとなっております。

次に、実質公債費比率でございます。この比率は、全会計及び一部事務組合における毎年の公債費負担の適正度をチェックする指標です。平成２６年度決算に係る実質公債費比率は１２．４パーセントとなっております。第三セクター等改革推進債の償還が始まったことなどにより公債費が増加しましたが、企業会計への公債費関連の繰出金が減少したことなどにより、平成２５年度の１２．５パーセントから０．１パーセントの改善となっており、早期健全化基準の２５パーセントを下回っております。

最後に、将来負担比率でございます。この指標は、全会計、一部事務組合、第三セクター、土地開発公社等を含めて将来的に普通会計が負担すべきである債務等の大きさの適正度をチェックする指標です。健全化判断比率の中で唯一財政再生基準がありません。平成２６年度決算に係る将来負担比率は１１３．１パーセントとなっております。平成２６年度において第三小学校改築事業などで地方債現在高が増加したことにより、平成２５年度の９９．３パーセントから１３．８パーセント数値が高くなっておりますが、早期健全化基準である３５０パーセントを下回る数値となっております。

なお、監査委員からは、審査意見として、厳しい地方財政の状況を踏まえ、歳入面では徹底して自主財源の確保に努められ、歳出面では事業の重点化を一層進めるなど、安定した財政基盤を構築されるよう要望するとの意見をいただいております。現状の財政の健全性をさらに高めるとともに、それを一過性のものとしないためにも今後とも財政健全化に努めてまいります。

以上、報告第１号の報告とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

報告第１号は報告済みといたします。

◎日程第１９　報告第２号　平成２６年度決算に係る資金不足比率について

○議　　長　日程第１９、報告第２号　平成２６年度決算に係る資金不足比率についてを議題といたします。

説明を求めます。総務部次長。

○総務部次長　　ただいま上程されました報告第２号　平成２６年度決算に係る資金不足比率についてご説明いたします。

報告第１号と同じく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、各公営企業会計において事業規模の２０パーセントを超える資金不足が発生した場合、当該公営企業において早期に経営健全化基準以下とすることを目標に経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなくてはならないとされております。各会計平成２６年度決算に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第２項の資金不足比率について算定資料とともに監査委員に提出し、所定の審査を終えましたことから、同条第１項の規定により、監査委員の審査意見を付して今議会において報告を行い、ご承認をいただいた上で公表したいとするものであります。

該当となる滝川市病院事業会計及び滝川市下水道事業会計においては、資金不足が発生しておりま

せんことから、当該比率は該当いたしません。よって、報告第２号のとおり資金不足が発生しておりませんことをご報告申し上げます。

以上でございます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第２号は報告済みといたします。

◎日程第２０　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成２６年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成２６年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　３号　平成２６年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　４号　平成２６年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　５号　平成２６年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　６号　平成２６年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第　７号　平成２６年度滝川市下水道事業会計決算の認定について

認定第　８号　平成２６年度滝川市病院事業会計決算の認定について

議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について

選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第２０、平成２６年度決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに認定第１号から第８号までの平成２６年度滝川市各会計決算の認定について、議案第１２号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

平成２６年度決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成２６年度各会計の決算をご審議いただくに当たり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

平成２６年度の当初予算は、一般会計２０３億１，２００万円、特別会計１０２億１，５７３万円、

下水道事業会計支出２５億９，５２５万円、病院事業会計支出８５億７，１３６万円、合わせて４１６億９，４３４万円を計上したところでありますが、その後補正予算と平成２５年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、一般会計２３２億７，６９２万円、特別会計１０２億５，７８０万円、下水道事業会計支出２５億９，５２５万円、病院事業会計支出８６億１，２５８万円、合わせて４４７億４，２５５万円となったところであります。

平成２６年度は、「滝川市総合計画」の３年次目として、これまでまで興し、育んできた政策を「動」へとつなげていくための取り組みを中心に据えた上で、将来都市像を実現するための基本目標の推進に向け事務・事業の効率化を図るとともに、緊急度・重要度を鑑み事業の取捨選択を行ってまいりました。

基金につきましては、前年度に地域の元気臨時交付金事業費のために積み立てした分２億６，２３３万円の繰り入れのほか厳しい財政状況において、財政調整基金を８，０００万円繰り入れざるを得なかったことなどから、前年度比５億３，９１４万円の減額となりました。

以下各会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、歳入２２６億６，０９６万円に対し、歳出２２２億３，３４１万円で、差し引き４億２，７５５万円の剰余を生じました。

歳入においては、収入済額と予算現額を比較すると、６億１，５９６万円の減となっており、その主な内容を申し上げますと、予算額と比べ市税が１億４５３万円、繰越金が６，７０９万円、地方交付税が１，４５２万円、使用料及び手数料で１，３７４万円、地方消費税交付金その他で５，０１２万円の増となりましたが、国庫支出金が３億９，７５１万円、市債が２億３，１４０万円、繰入金が１億４，５４８万円、道支出金その他で９，１５７万円減となったことなどによります。しかし、平成２７年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で２億２，７４４万円、道支出金２，０００万円、地方債５，３７０万円、計３億１１４万円計上されていることから、これを差し引いた実質的な歳入は３億１，４８２万円減となったところです。

一方、歳出においても、予算現額と支出済額を比較すると、１０億４，３５１万円の減となっておりますが、プレミアム商品券発行事業、生活支援商品券交付事業、妊婦健康診査支援事業、滝川第三小学校改築事業など、繰越明許費として平成２７年度に繰り越して歳出することと決定した予算額３億１，８６７万円が計上されていますことから、実質的には７億２，４８４万円の減となりました。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は３２．７パーセント、地方交付税、国・道支出金、市債等の依存財源は６７．３パーセントとなっております。

自主財源の内訳は、市税４３億８，９７８万円、諸収入１１億２，６３３万円、繰入金６億１，０３３万円、繰越金４億８３８万円、分担金及び負担金３億７，７１９万円、使用料及び手数料３億２，７１９万円、財産収入１億４，０１６万円、寄附金３，０１８万円となり、また、依存財源の内訳は、地方交付税７１億８，１２１万円、国・道支出金４８億３，１５７万円、市債２４億１，８６８万円、地方消費税交付金５億１，９１０万円、地方譲与税２億１，００２万円、その他９，０８４万円となっています。

一方、歳出について、性質別に見ますと、人件費３６億９，３９８万円、補助費等３６億４，７１

９万円、扶助費３６億４，２２５万円、建設事業費３１億７，２０４万円、公債費２２億８，４２４万円、繰出金１９億６，０３２万円、物件費１６億３，６４３万円、貸付金９億５，９１１万円、維持補修費６億４，２５３万円、出資金５億７，３４５万円、積立金２，１８７万円となっています。

次に特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入１００億９，９３７万円に対し、歳出９９億６，３８７万円で、差し引き１億３，５５０万円の剰余を生じました。

国民健康保険特別会計では、歳入５１億９，４４５万円に対し、歳出５１億８，７９３万円で、差し引き６５２万円の剰余を生じました。

なお、剰余金のうち３３０万円を基金に積み立てし、残りを平成２７年度会計に繰り越しました。

歳入について見ますと、前期高齢者交付金１５億４，０５８万円、国庫支出金１２億４，１９９万円、国民健康保険税８億４，５２４万円、共同事業交付金６億６，３７８万円、繰入金４億４，６２０万円、道支出金２億７，０７８万円、療養給付費等交付金１億７，４３５万円、諸収入等その他１，１５３万円となり、歳出では保険給付費３５億９，７１４万円、共同事業拠出金６億１，３７５万円、後期高齢者支援金等５億６，１４８万円、介護納付金２億３，９１３万円、総務費等その他で１億７，６４３万円となりました。

公営住宅事業特別会計では、歳入６億３，１９８万円に対し、歳出６億７６万円で、差し引き３，１２２万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、使用料及び手数料が３億２，１０３万円、繰入金が２億５，６９６万円、市債３，０９０万円、繰越金１，８３６万円、諸収入４５０万円、国庫支出金２１万円、財産収入２万円となり、歳出では、住宅事業費３億８，１９５万円、公債費２億１，１８８万円、諸支出金６９３万円となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、歳入３５億７２３万円に対し、歳出３４億３，２２４万円で、差し引き７，４９９万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、支払基金交付金９億４，２００万円、国庫支出金８億７２２万円、介護保険料６億３，９９８万円、繰入金５億３，４７９万円、道支出金５億３，１００万円、繰越金、諸収入、財産収入、寄附金で５，１７４万円となり、歳出では、保険給付費３２億１，２１２万円、総務費１億２，２１８万円、地域支援事業費８，２３７万円、保健福祉事業費等その他で１，５５７万円となりました。

また、介護サービス事業勘定では、歳入１億８，９３０万円に対し、歳出１億６，８０４万円で、差し引き２，１２６万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、繰越金９，５３９万円、サービス収入９，３７８万円、繰入金４万円、その他使用料及び手数料と諸収入で９万円となり、歳出では、サービス事業費８，８０４万円、諸支出金は８，０００万円となりました。

後期高齢者医療特別会計では、歳入５億５，５５３万円に対し、歳出５億５，４０２万円で、差し引き１５１万円の剰余を生じました。

歳入について見ますと、後期高齢者医療保険料３億９，２１２万円、繰入金１億６，０６８万円、繰越金２０４万円、広域連合支出金等その他で６９万円となり、歳出では、後期高齢者医療広域連合

納付金５億４，６６５万円、その他総務費等で７３７万円となりました。

土地区画整理事業特別会計では、歳入２，０８８万円に対し、歳出２，０８８万円となりました。

歳入について見ますと、繰入金１，２９８万円、市債７９０万円となり、歳出では、土地区画整理事業費２，０８８万円となりました。

次に企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益１３億９５２万円に対し、事業費用１２億８，１６６万円で、２，７８６万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入６億４，１３３万円に対し、支出１１億８，８４８万円で、差し引き不足額５億４，７１５万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益６５億６，５５９万円に対し、事業費用は地方公営企業会計制度改正の見直しにより、退職給付費及び賞与引当金繰入額等特別損失として費用計上のため７８億６，４２４万円となり、１２億９，８６５万円の純損失となりました。

また、資本的収支では、収入９，４９０万円に対し、支出５億２，７５６万円で、差し引き不足額４億３，２６６万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げました。

平成２６年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であります。厳しい財政状況の中財源補填的な基金を繰り入れせずに財政運営するよう今後、より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性を持ってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

平成２６年度各会計の決算の詳細につきましては、所管部課長等からご説明申し上げますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。

○議　　長　次に、監査委員の決算審査報告を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　平成２６年度の滝川市各会計の決算及び公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて、以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び土地区画整理事業特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでございますので、お目通し願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数を関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金の運用状況につきましては、４３、４４ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正

であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、前段の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況では、実質収支額は５億４，５５１万８，０００円の黒字となり、また前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では一般会計は１，９８０万５，０００円の黒字となり、特別会計では２，４４８万８，０００円の赤字となっており、総額では４６８万３，０００円の赤字となっております。

中段以降でありますが、平成２６年度予算は滝川市総合計画の３年次目であり、事務事業の効率化を図るとともに、緊急度、重要度を鑑み、事業の取捨選択、重点化を行い、編成され、引き続き市全体の財政の健全性を維持しつつ、滝川市公共施設マネジメント計画への取り組みや広域連携による地域の発展を推進し、将来世代に負担を極力先送りしない努力もなされたところであります。

国内の景気判断を見ると、内閣府の月例経済報告、平成２７年７月公表では、景気は穏やかな回復基調が続いているとしているものの、滝川市における有効求人倍率は平成２５年度末から若干改善されたとはいえ、平成２６年度末においては全国比でマイナス０．２２ポイント、全道費でマイナス０．０４ポイントと厳しい状況が続いております。

一方、本市においては、平成１０年度から他に先んじて取り組んだ行財政改革及びそれ以降各種取り組みの継続が本市の財政運営に大きく貢献してきたところであります。しかし、平成２６年度決算における実質収支の黒字は、そのほとんどが基金の繰り入れで賄われたものであり、依然として厳しい状況にあります。特に経常収支比率の悪化が懸念されるところであり、前年度９５．３パーセントであった同比率が平成２６年度では９９．２パーセントとなり、経常一般財源の残余が少なく、財政の硬直化が一層進んでいる状況がうかがえます。

また、滝川市の平成２７年度以降の中期財政フレーム、平成２６年１１月に公表によると、今後市税収入は人口の減少とともに減収が見込まれ、普通交付税においても平成２８年度は国勢調査人口の反映による減少が見込まれるなど、一段と厳しい財政運営が予測されます。

この状況下、将来にわたる安定的な財政運営を確保するためには歳入確保に向けたさらなる取り組みとあわせて、基金に依存しない持続可能な財政基盤の確立に向けた一層の取り組みが求められているところであり、長期的な視点に立った実効性の伴う財政健全化計画の策定を望むものであります。

続きまして、決算概要ですが、３ページには各会計の決算総括表を、４ページの決算収支状況には形式収支額、実質収支額、単年度収支額を、５ページの総計及び純計の決算状況には一般会計、各特別会計、病院事業会計及び下水道事業会計の各会計間で繰り入れ、繰出金など２９億４，０８５万９，０００円が重複計上されておりますので、これらを控除し、市全体としての純計の決算収支額を記載しています。

６ページの財政指標では財政力指数及び経常収支比率を、７ページ、８ページには基金残高の状況、市債の借り入れ及び償還状況並びに債務負担行為の状況を記載しておりますので、お目通し願います。

次に、各会計別ですが、一般会計につきましては９ページから、特別会計につきましては２７ページからそれぞれ決算の概要、歳入及び歳出の概要を記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部の説明は省略させていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４１、４２ページに記載しています。４２ペー

ジの未収金及び不納欠損状況に対する意見でございますが、前段は未収金及び不納欠損等の状況についての記載でございますので、お目通し願います。８行目以降でありますが、また、市税の収納率滞納繰り越し分は１２．３パーセントで対前年比１．３ポイントの減となったものの、現年度分は９７．９パーセントで対前年比０．２ポイントの増で、全体としては０．１ポイントの増となりました。国民健康保険税においては、平成２６年度現年度分の収納率が対前年度比でプラス０．３パーセントとなり、０．２パーセント以上の伸びを見たことから、前年に引き続き平成２７年度においても北海道から特別調整交付金が交付されることとなり、国民健康保険特別会計の財政運営に資する結果となりました。

その一方で、税外収入及び特別会計における収納率は、総じて前年度を下回る結果となり、加えて平成２６年度末の未収金は一般会計及び特別会計を合わせておおむね９億３００万円と前年度比で５，１００万円ほど減少したものの、厳しい財政運営の中において少なからずの影響を与えていると考えられ、懸念されるところであります。また、不納欠損額は大きく増加したところであり、市民の受益と負担の公平性を担保する観点からも、収納の確保と不納欠損処分に対する一層の慎重かつ適切な対応が求められるとともに、滝川市が有する各種債権についても適切な管理と回収が不可欠であり、そのためにも債権管理条例の策定が急がれるところであります。

市税の調定額は、ここ数年若干の増減はあるもののほぼ横ばいの推移となっていますが、しかし一般会計歳入全体のおおむね２割を占める極めて重要な自主財源であります。歳入を確保することは、継続的、安定的な市政運営上最重点課題の一つであり、その中心は言うまでもなく税収の確保対策であります。その取り組みの一つとして、平成２６年度からコンビニエンスストア納付制度が導入され、市税の全体納付のうちコンビニ納付の占める割合が件数では１８．４パーセント、納付額では１０．７パーセントとなり、市民、納税者等にとって夜間及び休日等においても納付の機会が拡大され、さらなる利便性が図られたものと考えています。

今後とも口座振替の推進のほか、全ての部局においてその権限に応じた歳入の確保に努められるとともに、引き続き全庁挙げての取り組みなど自主財源の確保と未収金の縮減に向けた一層の努力を期待するものであります。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、別冊の審査意見書をお開きください。公営企業会計につきましては、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査をいたしました。

１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計及び下水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果及び意見でありますが、決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、かついずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

初めに、病院事業会計でございますが、前段は業務実績等について記載をしていますので、お目通し願います。

１ページの下段以降ですが、平成２６年度から新地方公営企業会計基準を適用したところでありますが、損益計算書においては収益合計額が６５億６，５５９万８，０００円となり、主なものは医業収益の入院収益が３５億７，２５０万６，０００円、外来収益が１９億８，５６４万３，０００円と

なっています。また、費用合計額は７８億６，４２４万８，０００円となり、主なものは医業費用の給与費が３７億４，５２６万６，０００円、材料費が１３億８，４６０万５，０００円、新会計基準による退職給付費などの特別損失が８億７，０９６万５，０００円で、収支は前年度と比べ１１億１，４４０万２，０００円減の１２億９，８６５万円の純損失となったところであり、平成２６年度は退職給付費等８億７，０９６万５，０００円を特別損失として計上したところでありますが、これは平成２５年度以前分を一括して計上したことによるもので、平成２７年度以降は当該年度分のみの計上となることから、特別損失が大幅な減額となる見込みであります。

また、病院経営の基本となる業務活動によるキャッシュフローの差引額が３億６，２５２万２，０００円とプラスとなっているものの、投資活動によるキャッシュフローの差引額がマイナス１億１，１３０万９，０００円、さらに財務活動によるキャッシュフローの差引額がマイナス３億３，１５９万７，０００円で、合計額がマイナス８，０３８万４，０００円となり、現金残高も前年度末の９，６３７万６，０００円から今年度末は１，５９９万２，０００円となったところであります。今後においても年次的な医療機器の更新や企業債の償還などにより、この傾向はしばらく続くものと考えられます。

前年度と比べ資産合計額が８億３，４５１万５，０００円、資本合計額が１１５億９，８２８万４，０００円の減となり、負債合計額が１０７億６，３７６万９，０００円の増となったところでありますが、これは新会計基準により借り入れ資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止による資本剰余金の負債計上などによるものであります。

損益収支については、収益の根幹であります患者数が微減となっており、医業費用が医業収益を上回っている状態が続いていることから、コスト面では薬品、材料が低廉な価格で購入できるよう努められるとともに、後発医薬品の積極的な採用により材料費を縮減するなど、さらなる経費節減を進め、黒字に転換するよう改善を図られるとともに、引き続き医師確保に努められ、患者数の増加に向けたより一層の取り組みに努められたい。

病院事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、市民に対し良質の医療サービスを安定的、継続的に提供されることを望むものであります。

続きまして、５ページから９ページにかけて業務実績、収益的収支、資本的収支の概要及び経営状況について記載されていますので、お目通し願います。

２ページに戻りますが、次に下水道事業会計でございます。前段は、事業実績等につきまして記載をしていますので、お目通し願います。

中段以降でありますが、なお、新会計基準により減価償却費が大幅に増額となったところでありますが、この主な財源としては、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費相当額を長期前受け金戻入として収益化したものであり、平成２７年度以降も繰り延べ収益７６億３，６９９万７，０００円から長期前受け金戻入として収益化されるところであります。また、病院事業とは違い、退職給付費の計上は必要ないところであります。

企業債の平成２６年度末残高は９６億４１１万２，０００円と前年度と比べ８億８，８５３万５，

０００円の減となり、また企業債元金の償還額は１０億４，５６３万５，０００円と前年度と比べ５，９６６万８，０００円の減となったところでありますが、経営分析による企業債償還額対減価償却費比率が１３５．４パーセントと新会計基準により前年度よりは改善はされているものの、依然として内部留保資金による償還能力が低い状態で、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続いております。

また、下水道事業経営の基本となる業務活動によるキャッシュフローの差引額が５億５，２２０万円とプラスとなり、投資活動によるキャッシュフローの差引額がマイナス８，６５３万７，０００円、さらに財務活動によるキャッシュフローの差引額がマイナス４億６，５０８万円で、合計額が６０万３，０００円となり、今年度末の現金残高も２億２４６万２，０００円となったところであります。投資活動によるキャッシュフローの差引額を考慮すると、計画的な建設改良と企業債償還に耐え得る体力を保持するよう努力されたい。

前年度と比べ資産合計額が７５億４，６５４万７，０００円、資本合計額が２１０億３，１０５万２，０００円の減となり、負債合計額が１３４億８，４５０万５，０００円の増となったところではありますが、新会計基準による借り入れ資本金の負債計上やみなし償却制度の廃止による資本剰余金の負債計上などによるものであります。

損益収支については、収益の根幹である下水道使用料が人口の減少等により今後減少傾向となることが予想され、費用の面では企業債残高の減少により支払利息が減少していく見込みがあるものの、今後増加していくと思われる下水道管布設がえに伴う減価償却費の増など損益を悪化させる要因も見込まれます。また、企業債による資金確保をしなければならない状態が続くと思われ、こうした経営環境の中で、下水道事業を安定的に運営できるよう資金収支に十分配慮しながら、計画的かつ効率的に既存施設及び設備の更新を行うなど時代に即した経営に期待するものであります。

続きまして、１５ページから１８ページにかけ、業務実績、収益的収支、資本的収支の概要及び経営状況について記載していますので、お目通し願います。

２３ページは各会計の過年度未収金及び不納欠損状況についてでありますが、前年度と比べると過年度未収金は８９７万９，０００円減少して７，４６２万８，０００円、不納欠損額は９１万４，０００円増額の１，００３万８，０００円となっています。新たな未収金の発生を防ぐとともに、不納欠損額については徹底した情報収集と生活状況の的確な把握等、時効到来による不納欠損処分が極力生じないよう、債権の回収については今後も毅然たる態度で望み、法的措置を含め実効性のある取り組みを進めるよう望むものであります。

以上で平成２６年度滝川市各会計決算審査報告及び滝川市公営企業会計決算審査報告を終わりますが、数字等の読み違い等がございましたら、配付をさせていただいております意見書に記載のとおりでございますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以上です。

○議　　長　一括議題のうち議案第１２号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して一括採決いたします。

議案第１２号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１２号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第１２号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第８号までの平成２６年度滝川市各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月４日から９月１４日までの１１日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月４日から９月１４日までの１１日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時３１分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２７年第３回滝川市議会定例会（第１３日目）

平成２７年　９月１５日（火）
午前　９時５８分　　開　議
午後　２時１７分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	三上裕久君	２番	堀　重雄君
３番	舘内孝夫君	４番	清水雅人君
５番	山本正信君	６番	安樂良幸君
７番	本間保昭君	８番	田村　勇君
９番	井上正雄君	１０番	水口典一君
１１番	小野保之君	１２番	渡邊龍之君
１３番	木下八重子君	１４番	山口清悦君
１５番	柴田文男君	１６番	荒木文一君
１７番	関藤龍也君	１８番	東元勝己君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	前田康吉君	副市長	千田史朗君
副市長	鈴木光一君	教育長	山﨑　猛君
会計管理者	若山重樹君	総務部長	中島純一君
総務部次長	高橋一美君	市民生活部長	舘　敏弘君
市民生活部次長	石川雅敏君	保健福祉部長	高橋一昭君
保健福祉部次長	国嶋隆雄君	産業振興部長	中川啓一君
産業振興部次長	長瀬文敬君	建設部長	大平正一君
建設部次長	高瀬慎二郎君	教育部長	田中嘉樹君
教育部指導参事	小野　裕君	教育部次長	河野敏昭君
監査事務局長	伊藤克之君	選挙管理委員会事務局長	井上傑博君

市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君
総務課長	鎌田清孝君	企画課長	深村栄司君
財政課長	堀　勝一君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	次長	竹谷和徳君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開議　午前　９時５８分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

遅刻の申し出は、清水議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において本間議員、田村議員を指名いたします。

◎日程第２　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第１決算審査特別委員長から議長宛て、付託事件審査報告。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。荒木委員長。

○第１決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでございますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成２６年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ６４名の委員から２０１問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的に審査を行いました。討論、採決を行った結果、全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を集結いたします。

これより認定第１号　平成２６年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを採決いたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第３　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２決算審査特別委員長から議長宛て、付託事件審査報告。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。渡邊委員長。

○第２決算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第８号までの７件につきましては、２日間にわたり委員会を開催し、延べ２６名の委員から５３問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的に審査を行いました。討論、採決を行った結果、認定第２号及び認定第６号の２件については賛成多数、認定第３号から認定第５号まで、認定第７号及び認定第８号の５件については全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派から出された意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定しておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読、補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第２号　平成２６年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第３号　平成２６年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成２６年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成２６年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成２６年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第７号　平成２６年度滝川市下水道事業会計決算の認定について、認定第８号　平成２６年度滝川市病院事業会計決算の認定についての７件を一括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第２号から認定第８号までの７件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

◎日程第４　一般質問

○議　　長　日程第４、これより一般質問を行います。配付をしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は一問一答方式で３０分以内の持ち時間制により質問席において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

関藤議員の発言を許します。関藤議員。

○関藤議員　おはようございます。会派清新の関藤龍也でございます。まず初めに、このたびの記録的な豪雨により大きな被害に遭われました地域の皆様方に心よりお見舞い申し上げまして、一般質問に入らせていただきます。

◎１、建設行政

１、住宅改修支援補助制度について

まず、１点目でございます。建設行政についてお尋ねいたします。項目の１番目としまして、住宅改修支援補助制度についてお尋ねいたします。この質問につきましては、本市におけるこれからの定住または移住の促進、そして長い目で見た場合には子育て支援にもつながることから、この補助金制度はぜひ続けていただきたいという思いを込めまして質問させていただきます。要旨の１番目から５番目に関しましては全て関連事項となっておりまして、要旨の１番から５番まで通して質問させていただいてよろしいでしょうか。

○議　　長　よろしいです。

○関藤議員　それでは、１番目、本市におけるこの補助制度は、国から示されている補助条件を拡大し、業者または利用者にとって歓迎されているところでございます。国の社会資本整備総合交付金が次年度以降交付されることが不透明であることから、本市においてのこの制度の継続についてお伺いいたします。

２点目としまして、この交付金実績と、また本市が設けている一般財源の割合についてお伺いいたします。

３点目には、もしこの交付金が廃止された後、本市として一般財源でこの制度を継続すべきと考えますが、そのお考えをお伺いいたします。

４点目に、もし継続されるお考えがある場合、単年度とするのか、今までどおり複数年度継続とされるのかお伺いいたします。また、これを複数年度継続とした場合、行政にとって、本市にとってリ

スクがあるとすれば、どのようなリスクがあるのかお伺いいたします。

５点目として、この制度を活用するに当たり、所得制限が設けられておりますが、見直しについてのお考えをお伺いいたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。建設部次長。

○建設部次長　おはようございます。それでは、答弁させていただきます。

本制度につきましては、平成２１年度から既存住宅の長寿命化を促進し、居住環境の向上や地域住宅の活性化を目的に制定され、毎年７０件以上の利用で３億円前後の住宅改修の効果を上げ、ある程度の市内経済の活性化に寄与しているのでないかと感じているところでございます。順を追って答弁させていただきます。

まず、１点目ですが、本事業につきましては北海道がまとめる地域住宅計画に基づいて交付されるものであり、交付金は来年度以降も同様に継続されると聞いておりますが、本市の制度の継続につきましては現在検討中であります。

２点目ですが、平成２１年度から平成２４年度までは事業費に対する補助金額の５０パーセントが交付されてきましたが、平成２５年度からは塗装工事等が交付対象外になったことにより、一般財源が増加しております。交付金の交付実績ですが、平成２６年度は申請件数が７２件、補助金額が２，０６７万１，０００円、そのうち交付金３６８万８，０００円で１８パーセント、一般財源が１，６９８万２，０００円で８２パーセントとなり、今年度においては現時点で申請件数５７件、補助金額が１，８１４万９，０００円、そのうち交付金３８１万７，０００円で２１パーセント、一般財源が１，４３３万１，０００円で７９パーセントとなっております。

３点目ですが、社会資本整備総合交付金が廃止された場合については、現在の財政状況においては継続は困難であると考えております。

４点目ですが、本事業の継続年数については、社会資本交付金との関連もありますが、本市の財政状況を考えますと単年度で検討していくこととなります。

５点目ですが、所得制限については制度の計画当時の厚労省による国民の平均所得額を上限額と設定しており、本市においては年収に換算しますと約８００万円となりますこの上限額とすることにより、多くの世帯を対象とすることができるため、見直しは考えておりません。

以上でございますが、今後におきましては社会状況や本市の財政状況等を見ながら検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　財政が絡む問題で大変厳しいご答弁の部分もあったのかなと思います。財源に絡む質問に関しましては、私も２期目のときに検討する考えはないとかという答弁をある女性部長から受けておりましたけれども、また今回も結構厳しいご答弁だったのかなと思います。そういった中で３点ほど、今の答弁を聞きまして質問させていただきたいと思います。

まず、１点目につきましては、ご答弁の中で交付金については継続の見通しがあるということでございます。継続することを検討すると、その場合市の負担の一般財源については、先ほど２５年、２

６年の一般財源の金額が示されましたけれども、同額程度の一般財源は見込めるのかお尋ねいたします。

２点目としまして、交付金が廃止された後、継続は困難であるというご答弁でございましたけれども、万が一これが廃止されたとしても、本市の業者またはそれを活用する市民にとっては非常にこの制度というのはありがたい制度なものですから、その場合、本市は今多分国から示されている助成金の枠を超えて改修に当たる助成制度を設けていると思うのですが、その改修対象をある程度限定していった場合に一般財源だけで継続するというお考えはないかをお尋ねいたします。

３点目としましては、今所得制限については見直しする考えがないということでございましたが、所得制限について５８０万円という制限が今設けられておりますが、これは１世帯について５８０万円ということでございますが、これを世帯の合計が５８０万円ではなく、世帯の主となる方が５８０万円、同じ屋根の下に住んでいる方の合算で５８０万円ということになると、それは対象としてどうなのかなという疑問を持っております。ですから、その世帯の主となる方の所得が５８０万円というように変更はできないかお伺いいたします。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　まず、１点目でございますが、交付金に関しては当方も来年度も見込めると認識しているところでございます。当事業に係る一般財源については、現在策定中の財政健全化計画において市の事業全般の中の総合的な見直しの中で判断していきたいというふうに考えているところでございます。

２点目でございますが、本事業は平成２１年度から期間限定で、さらに交付金を前提として事業を進め、この間交付基準の変更により一般財源の割合を高め、事業を継続してきたところでございます。ご質問の交付金が廃止となった場合においては、やはり現時点では改修対象工事を限定したとしても継続は難しいと考えているところでございます。

それから、３点目でございますが、ご質問は一つの世帯で複数の所得者がある中で主となる所得者を対象として、その上限所得額を５８０万円にできないかというところでございますが、先ほども答弁させていただきましたが、当方で把握しております滝川市内の平均所得額を見ますと、世帯全体の所得額としましても多くの世帯が利用可能となると考えております。よって、限られた事業費の中では変更を考えてはおりません。

以上でございます。どうぞよろしくお願いします。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　大変厳しい財源の中でのことですので、大変難しいところがあるのかなというぐあいに考えておりますが、定住、また移住促進ということも考えてみますと、この制度につきましてはぜひ継続していただきたいなという思いを込めて、次の質問に移らせていただきます。

◎２、教育行政

１、滝川西高等学校の学科変更について

２、不登校の実態について

３、教育環境の充実について

続きまして、教育行政についてお尋ねいたします。まず、１点目、滝川西高等学校の学科変更についてお尋ねいたします。６月の当会派の代表質問のご答弁で、学科転換につきましては校内検討協議会を立ち上げ、議論されていくとのことでしたが、その後の進捗状況についてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　公立学校の適正配置計画でございますけれども、先般９月１日に北海道教育委員会から成案として示されたわけでございますけれども、６月に計画案が示された後、６月の定例会後に学校内の検討協議会でございます平成３０年度の滝西の姿検討委員会、こういった委員会を設置しているところでございます。委員会は、教頭を委員長としまして、教務部、進路指導部などの部長教員６名で構成されておりまして、これまで委員会審議を４回開催し、検討を進めているところでございます。また、８月２２日には西高でオープンハイスクール、これを開催しておりまして、市内外から２４校、４００人余りの中学生が参加をしているところでございまして、その際に中学生の学科志向等を調査するためのアンケート調査を行っております。現在その結果を分析中でございまして、それらも含めて今後の議論の参考にしていくということでございます。市内のみならず、近隣の中学生の進路動向を踏まえつつ、滝川西高等学校が今後とも地域から期待される学校というふうになるように、減ずる学科等について検討を重ねていくということで、現段階でどの学科をどうするということはまだお答えできる状況にありませんけれども、年度内に決定する予定ということで今進めているところでございます。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　高等学校の存続ということを考えた場合に、今全国的に大学の存続というのも非常に大きな問題となっております。そういった中で高等学校というのも例に漏れず少子化がどんどん進んでいくと、かなり生徒を確保していくという意味においては厳しい状況が生まれてくるかと思います。この学科設置につきましては、少子化が進めば進むほどその間口を減少していく、または廃校へとつながっていくということが考えられます。そういった意味で、今見直しをしながら魅力ある学校づくり、それは地域からだけの生徒募集ということに今後頼っていっていいのかという思いもございます。例えばご存じのように三笠市の市立の高校、または美唄聖華とかといった高校は、全道から生徒が集まっているという現状でございます。そういったことを考えたときに、社会に出ていく出口に直結するような魅力ある学校、そしてそこで基礎学力をつけていく学科の設置というのが今後必要になってくるのではないかと考えております。そういった意味での学科変更ということを早急に考えていかざるを得ないのではないかと思いますが、そのことについて再度お伺いいたします。

○議　　長　ただいまの関藤議員の質問でございますが、通告に入っておりませんので、この部分は答弁側でどこまでの状況になるかで判断をさせていただきたいと思います。教育部長。

○教育部長　ただいまの社会が必要とする基礎学力を身につけるということは、非常に重要な視点だと思っています。ですから、そういった視点も含めながらの校内議論、これは進めなければいけない

というふうに思います。西高で申し上げますと、これまでもさまざまな取り組みを進めてきておりまして、今年度でいきますとスーパーグローバルハイスクールのアソシエート、そういった指定を受けまして、将来国際的に活躍できるグローバル人材を育成するために、アクティブラーニングですとか、産学官、こんな連携事業ということも充実をしているところでございます。また、英語力の強化、これもこれまでも続けてきているところでございます。また、インターンシップですとか各種の資格取得、こういった面でのキャリア教育と、こういったことも充実しているところは関藤議員もご案内のとおりだというふうに思います。平成２６年度の卒業生の進路状況を見ますと、全体の約７５パーセントが進学と、普通科のみならず、どの学科からでも進学ができるようにというような指導体制をとっておりますし、就職につきましても５年連続１００パーセントということになっております。西高は、活発な部活動ということも含めまして非常に人気の高いというところにつながっているのかなというふうに思っております。今の関藤議員の再質問は、もっと大きな視点での将来の少子化を見据えたということのご指摘だと思います。その視点というのは、まさに今進めております地方創生のそういった考えにも結びついているというふうに考えておりますので、今の点も十分に参考にさせていただきながら今後検討を進めていきたいと思いますけれども、ただ毎年毎年中学生の卒業生、これが近隣含めまして西高を目指していくという子供たちもいるわけでございます。ですから、先を見据えた検討、それから同時に短期、中期というところもあわせて考えなければいけないのかなというふうに思っているところでもあります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　通告外にまでご丁寧なご答弁いただきまして、ありがとうございます。

（「議事進行」と言う声あり）

○議　　長　一度座ってください。清水議員。

○清水議員　今議長が前段コメントをされて、そして答弁をされたのですが、全く通告に関係ないご答弁となってしまいましたので、その段階で議長は質問、答弁ともに問題だと、問題というか、通告外だということで処理されるのかなというふうに思いましたが、ただいまのように質問、答弁ともに通告外というものは、何ぼかでも学科転換に絡めた答弁されるのかというふうに私聞いていたのですけれども、全く絡んでおりませんので、これはやはり議事録削除ではないでしょうか。

○議　　長　ただいま清水議員より議事進行ということで、通告外の質問に対してそれなりの答弁がなされてしまったということでありまして、私も答弁側でどういう調整でどういう答弁が出てくるのかというところではあったのですけれども、それなりの答弁が出てしまったというところもございま

すので、この際、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿通告の中に一切触れておりませんので、この部分はやはり削除するということが望ましいのかなというふうに判断をいたしますので、ただいまの関藤議員の＿＿＿＿＿＿＿＿質問、それから答弁側、教育部長の＿＿＿＿＿＿＿＿答弁の部分は議事録上削除という形で、それを結論とさせていただきたいと思います。

それでは、続けてお願いいたします。続けて質問していただいて結構です。関藤議員。

○関藤議員　それでは、教育行政の２点目についてお尋ねいたします。

不登校の実態についてお尋ねいたします。不登校の実態については、数値的に公表されておりますが、最近の新聞報道等では２学期から学校に行けなくなる生徒が急増するとのデータが発表されておりますが、本市における実態と不登校に至る原因とその対応策についてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　不登校の実態ということでご質問でありましたので、お答えしたいというふうに思います。

本市における不登校児童生徒の人数についてですが、平成２６年度において年間３０日以上欠席だった小学生は５名、中学生は２８名の計３３名となっております。不登校となる要因についてですが、小学校５名にかかわっては、不安が大きくなるなどといった心因性が１名、いわゆる怠けなどの怠学と言われるものが３名、心因性や怠学、友人関係、家庭の問題、いろいろなことを絡めた複合要因とされるものが１名ございました。中学校２８名については、心因性が７名、怠学が６名、いじめを除く友人関係をめぐる問題が１名、複合要因が１４名となっております。質問でご指摘いただきましたとおり、本市におきましても２学期、特に９月ごろから不登校児童生徒が増加する傾向がございます。原因として考えられることは、夏休み中に生活のリズムが例えば昼夜逆転になったり、しばらく登校していない中で気持ちが前向きにならず、登校意欲が湧いてこないといったこと、あるいはちょうどこの時期になりますが、学校祭や学芸会といった大きな行事の後に次の目標がなかなか見出せないといったような児童生徒がふえていることが挙げられます。こうした事態への対応といたしまして、学校では長期休業、夏休みを前に生徒指導委員会を動かすなどして心配な児童生徒にかかわる状況確認などを組織的に行うこと、長期休業中に担任を中心として心配なお子さんへの電話連絡などに取り組んでおりますし、教育委員会では同じく夏休み中に適応指導教室の支援専門員による電話連絡や学習相談などに取り組んでいるところです。不登校児童生徒に関しましては、決して楽観できる状況ではないというふうに思いますが、年間３０日以上欠席者、平成２５年度は４３名おりましたので、昨年度は前年度よりも１０名の減少、今年度はまだ年度途中でありますが、７月末集計で１７名にまで減少しております。ここは、各学校の並々ならぬ努力の成果かなというふうに思います。今後とも不登校児童生徒の減少を目指して、学校においては児童生徒の欠席が続いた際の早期の家庭訪問、家庭連絡、居心地のいい学級、学年づくり、当該保護者との教育相談、教育委員会としましてはスクールカウンセラーですとかスクールソーシャルワーカーの積極的な活用、適応指導教室の支援専門員よる学校訪問を通じた児童生徒の状況把握などに努めてまいりたいというふうに思います。こういうことを通して不登校の未然防止に取り組んでまいります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　不登校の対応についてお伺いしましたが、教育相談等々も不登校の生徒が受けているようでございますが、教育委員会のほうから出されておりました事務概要の中に、教育相談を受けている生徒、学校、友人関係というところで、相談の内容というのが不登校、教師の対応、校内生活などについて相談を受けている方が１８名と出ております。また、事務概要の中で、不登校と認定と言っていいのかどうかわかりませんが、２８名おられるということでございます。そうすると、２８名が不登校の実態として数値が出ている。そして、相談を受けている１８名、これが全部不登校で相談を受けているわけではなく、教師の対応だとか、その他いろいろ出ておりますので、不登校のことで教育相談を受けている方が何人かおられる。そうすると、引き算をしてみると、不登校に至っている生徒の中で教育相談等もできていない家庭が数十件あるのかなと。そういったところに対する指導または把握はどのようにされているのかをお尋ねいたします。

また、不登校に至る要因に対しましては、ご答弁の中で複合要因とのご答弁がございましたけれども、その複合要因とは具体的にどのように押さえられているのか、把握されているのかお尋ねいたします。

またさらに、この不登校をサポートする機関として、最近不登校を支える民間の支援としてフリースクールなるものが存在しておりますけれども、本市についての不登校の防止のために設置されるフリースクールということに対してのお考えをお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えします。

１点目の不登校の対応、特に相談にかかわってのことになるかと思います。昨年度教育相談の中で、不登校に係る相談件数は８件ございました。事務概要にお示ししている数値は、教育委員会、特に教育支援課に寄せられた相談件数とお考えいただくのが一番わかりやすいのかなというふうに思います。全て面談による相談ということになっておりまして、相談者、特に保護者の場合と相談者に当たる保護者とお子さんがご一緒に来られるというようなケースもございました。ご質問にもありました相談がないことになるのではないかと思われる数値の部分です。学校の教師による家庭訪問ですとか教育相談は行われております。また、何日か欠席が続いた場合には学校から電話連絡をとったり、家庭訪問に行ったり、教育相談に持っていったりというようなことが行われております。また、そうした機会を通じてスクールカウンセラーを紹介するなどの相談の幅を広げる、そんなことも取り組んでおります。また、学校からの要請を受けて、スクールソーシャルワーカーが相談の場に立ち会うというようなことも可能となっているところです。

２点目のご質問にありました不登校の要因ですが、教育委員会としては月７日以上の欠席の児童生徒については各学校から当該児童生徒の状況を報告していただいております。その際、不登校になった背景について各学校が押さえている情報、分析したものを報告してもらっております。要因の区分は、文部科学省が行っております児童生徒の問題行動等生徒指導の諸問題に関する調査、これに準じて設定しておりまして、ご質問にありました複合要因の押さえになりますが、先ほども答弁させてもらいましたように、いろんな事柄が絡む、だから複合要因というような押さえでおります。特定の要因に限定することができないようなケースを分類しております。

３点目にございましたフリースクールについてですが、現在滝川市では、ご存じのとおり適応指導教室が不登校児童生徒の受け入れを行っております。在籍校、あるいは利用者、そしてその保護者ときめ細かな連携を図りながら、不登校の解消と早期の学校復帰を目指して取り組みを進めているところであります。適応指導教室に通級した児童生徒については、学校への出席扱いとするなど、そういった対応ですとか行事やテストの折、支援専門員が一緒に学校についていくというふうなことも対応しております。現在適応指導教室の機能充実、あるいは先ほど触れましたスクールソーシャルワーカーの活用の掘り下げといいますか、こういったあたりを検討しているところでありまして、フリースクールの導入についてはまだ検討している段階ではございません。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　不登校に関しては、本人、また家庭においても大きな問題となることから、いろいろな政策を打っていただきたいなと思います。今ご答弁でありました不登校に至った生徒、早期復帰を目指してというご答弁がございましたけれども、私自身が考えるのは、不登校に至っている生徒に対して、その要因はさまざまかとは思いますけれども、無理に早期に復帰させることが果たしていいのかどうかという問題もあろうかと思います。確かに義務教育ですので、あくまでも義務教育は親の義務でございまして、生徒は行く義務というよりも権利ですので、いろいろな状況に応じて、本人がどうしてもといった場合は行けないというような状況を無理に早期に復帰させるということはいかがなものかと思いますけれども、そういったことについてのお考えがどうか、１点。

また、フリースクールの問題がございました。フリースクール、不登校児童生徒というのがある機関の発表で２０１３年度で全国に約１３万人おられるそうです。そしてまた、その中でフリースクールというのを利用されている生徒が５，０００名程度というようなことでございます。本市においても今フリースクールの導入等々についてはまだ検討していないということでございましたけれども、文科省のほうにおいては今年度中にフリースクールについても法整備をしていくということでございます。そのことについてのお考えを再度お尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えいたします。

早期復帰は、私たちは子供たちが学校に来て、周りの子供たちと楽しい学校生活はもちろん、先生方のかかわり、時には苦しいことも乗り越えていく、それが子供の学ぶ姿といいますか、そういうことだと考えております。言葉で表現するといろいろかたいようなイメージを持たれることがあるのですけれども、今申しましたように明るく元気に楽しい学校生活をさせたいという願いから、やはり早期復帰は目指したいところであります。

２点目にありましたフリースクールですけれども、ご指摘いただきましたように、今文科省で検討中、法整備に向けてという動きがございますので、そちらの動きや状況、推移を見守りながら判断してまいりたいなというふうに思っております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　大変難しい問題でございますので、教育委員会のほうはしっかりとよろしくお願いいたします。

続きまして、最後の３点目、教育環境の充実という件につきまして、子供たちに心身ともに健全に成長してもらいたいと願うのは、当然親であり、そして社会の責任であると考えております。子供たちは、日々の生活の大半を義務教育の過程の中においては家庭、そして学校、そして友人関係というようなところで生活をしていることから、家庭教育はもちろん、教職員の指導力も問われているところでございます。教職員の資質向上研修についての実態についてお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　教職員の資質向上についてのご質問であったかなというふうに理解しました。

教職員の資質向上、いわゆる研修ですが、教育公務員特例法第２１条で、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならないと定められております。また、同条第２項において、教育公務員の任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途、その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならないと定められており、この任命権者が実施する研修は市町村においても実施することが可能と定められております。滝川市におきましては、管内２４市町が共同で設置しております空知教育センターがございます。ここでは、空知管内の多くの先生方が研修を受けております。今年度の開設講座といたしましては、学級経営、生徒指導、外国語活動、英語科教育など時代のニーズに合わせた３０講座を開設しております。滝川市内の先生方の研修実態でありますが、平成２６年度は空知教育センターの研修講座を滝川市内９３名の教員が受講、これは受講者全体の２５パーセントを占めます。また、北海道が設置しています北海道立教育研究所、北海道教育委員会主催の研修講座に９０名が参加しております。さらに、滝川市教育委員会独自の研修として、今年度は８月３日にいじめ未然防止教育にかかわる実践的研修等を実施いたしました。この研修は、市内の小中学校から各校二、三名の教員が参加、研修を受けた先生は学校に帰ってほかの先生方に研修内容を還流報告するという形態をとっておりまして、滝川市全体の教育の向上を目指しているところであります。このほか滝川市教育振興会主催の公開研究会の開催、あるいは同教育振興会の中にあります各教科部会での日常的な研修活動、さらには各学校での校内研修などさまざまな研修の機会を設けているところであります。教育委員会といたしましては、このようなさまざまな研修の機会を確保し、多くの先生方に参加していただくことでさらに資質向上を図っていただきたいというふうに願っているところであります。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　この教員研修については、私が思うところ大きく２つの観点からお伺いしておりました。１つは、さまざまな研修が用意されているのだなということがわかりましたが、その研修の実態については現場の先生方にとって十分その研修内容が意味のある内容になっているのか。研修を受けた先生が研修内容を還流して全体の教育力を高めるとのことでしたが、そういった研修を受けて、それをさらに伝えていくということで果たして教育力が高まるのかどうなのか、現場の先生方の声はどうなっているのかお尋ねいたします。また、意味のない研修も多々あるのでないかと私は察するところでございます。

そしてまた、２つ目には、さまざまな研修が用意されているということですが、現場の先生方にとって研修そのものが時間のないという中で負担増につながっていないのかお尋ねいたします。

そしてまた、先ほどのご答弁で空知教育センターの研修を滝川市内の先生９３名が受講された。これが全体の２５パーセントに当たると。この２５パーセントは多い数値なのか、それは期待よりも少ないという押さえなのかお尋ねいたします。

もう一つは、研修内容につきまして教科指導、学校の先生ですから、生徒に教える教科的な学習指導の研修というのもあろうかと思いますし、また研修の内容には先ほどの不登校に対応するための、またいじめに対応するための生徒指導研修というのもあろうかと思うのですが、そういった意味では教科指導研修、生徒指導研修というのは分かれての研修内容になっているのかお尋ねいたします。

○議　　長　教育部指導参事。

○教育部指導参事　お答えします。

１点目にありました現場の先生にとって意味のある研修になっているか否かという問題でありますが、現状の教育課程でいきますとなかなか、学校を挙げて例えばどこかの公開研究会に参加しましょうとかいうことがとりづらくなってきておりまして、したがいまして代表になる先生を派遣し、参加させ、還流させるというようなことが昨今多くなってきております。例えば職員会議終了後時間をとって、参加してきた研修会の中身を報告させたり、校内研修の中で時間を割いて、そういったことを設定して質疑応答をするなどして、各学校工夫した形で還流させているところであります。現場の声としましても、職場全体でどこかの研修会に参加するというのは厳しい昨今、代表者を派遣して成果を還元させているということであります。

２点目にありました件ですが、ご指摘のとおり、さまざまな研修の場がございます。それらは、教職員の年齢といいますか、ライフステージに応じながら選択していただいて、参加してもらうというようなことが多いかなというふうに考えますが、教科指導にかかわるもの、ＩＣＴ教育の推進にかかわるものなど研修の中身も多岐にわたっております。また、近年の傾向としては、さらにそこを細分化して、また複数回受講できるというような形にもなっているかなというふうに考えます。これは、あくまでも研修機会を多く提供するという観点からであり、研修そのものが負担になっているという実態は私たちとしては把握しておりません。

空知教育センターのご質問がありましたが、滝川市内の教員が占める割合が２５パーセント、かかわっている市町が２４市町ありますから、割合でいうと高いほうと言えるかなというふうに考えます。

それから、学習指導に関する研修、あるいは生徒指導に特化した研修、ご指摘のとおりそのような研修はございます。したがいまして、教員の意思によって選択しながらそれを受講していくということが可能となっております。

○議　　長　関藤議員。

○関藤議員　教育問題に関しては大変難しい問題が多々あろうかと思いますけれども、滝川市の教育力を高めるためにも教育委員会にはご尽力いただきたいということをお願い申し上げまして、一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

木下議員の発言を許します。木下議員。

○木下議員　会派みどりの木下八重子です。議長のお許しをいただきましたので、質問させていただ

きます。

◎１、市長の基本姿勢

１、パークゴルフ場の考え方について

まず、１番目、市長の基本姿勢、パークゴルフ場の考え方について。現在進められている造成工事に対して、社会資本整備総合交付金は当初より減額となったところです。このまま減額が続けば当初計画したコース設定等に無理が生じるのではないか伺います。

○議　　長　木下議員の質問に対する答弁を求めます。建設部長。

○建設部長　まち自慢のパークゴルフ場につきましては、国の社会資本整備総合交付金を活用し、整備を進めているところでございます。ご質問にありましたとおり、交付金の交付決定額が平成２６年、そして平成２７年と２カ年続けて私どもの要望額に対し減額となり、事業の進捗についてパークゴルフ場に期待を寄せている市民の皆様に大変ご心配をかけているところでございます。その対応策といたしまして、当初２年間で備品を含めた全ての整備を完了する予定でございましたが、それを３年間に変更いたしました。その際オープン時に影響を与える本コースの造成を優先的に整備することとし、本年度７２ホールの造成を完了いたします。来年度につきましては、駐車場の整備と備品等の購入、設置を行い、事業の完成を目指しております。また、パークゴルフ場の整備に関連いたしまして、河川環境の整備につきましても河川管理者である国の支援を仰げるよう協議を進めているところでもございます。当初予定していた総事業費内での費用で完成の見通しが望める状況でもあることから、来年度の事業完成に向け、必要な予算の確保を関係機関に強く求めてまいります。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　このままの状態で進められていることを今お聞きしましたので、次の質問に移ります。

２番目、まだ利用料金等が決定しておりませんが、コースの維持管理経費をどのように試算されているのか伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　パークゴルフ場の維持管理に係る経費についてご質問をいただきました。

石狩川河川敷に新たに造成中のパークゴルフ場の管理運営経費につきましては、利用料金等の検討とあわせて現在精査中でありますが、現在のところ芝の管理、パークゴルフ場としての企画運営経費を含め、全体として年間２，５００万円前後をベースに精査、検討をしているところであります。

以上であります。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　今２，５００万円ベースでというお考えを述べられましたけれども、２，５００万円出たという積算根拠、それを大体でよろしいので、お願いいたします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　積算の基礎なのですが、これはコース管理に必要な人員に係る人件費や芝の管理に必要な燃料費や肥料、除草薬等の費用、受付等やトイレのリース料、フロント業務に必要な人員の人件

費、広告宣伝費等を積算基礎として試算し、精査しているところであります。
以上です。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　大体でも出ないのであれば、これ以上聞いてもあれですので、次の質問に移ります。

◎２、産業振興

１、丸加高原伝習館について

２番目、産業振興、丸加高原伝習館について。ストックマネジメント施策として丸加高原伝習館を対象施設として進めていく考えはあるのか伺います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　公共施設マネジメントに関するご質問でございますけれども、滝川市公共施設マネジメント計画におきましては、丸加高原伝習館は観光関連施設として対象施設に位置づけをしております。計画における方向性といたしましては、官民連携、いわゆるＰＰＰの導入の検討としておりまして、より経済的で効果的な施設の運営を目指し、さまざまな民間のノウハウの活用について検討することとしております。公共施設マネジメント計画では、将来の公共施設を質、量、コストの面から最適な形で維持管理していくことが目的でありまして、丸加高原伝習館につきましては丸加高原の美しい景観を生かした官民連携による経済的かつ効果的な施設の運営の可能性を検討することと考えております。公共施設マネジメント課といたしましては、総務省の進める地域経済好循環推進プロジェクトのうち、自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト、いわゆる公共施設オープンリノベーションを活用いたしまして、本年５月から運営を開始いたしました公共施設再生ナビにおいて、クリエーター等のノウハウにより新しくすてきな空間に生まれ変わらせることができないか、または施設の一部分であっても民間事業者によるビジネス活動ができないかなど、全国からの提案を受け始めたところでございます。
以上でございます。
○議　　長　木下議員。
○木下議員　わかりました。次の質問に移ります。
２番目、これまで丸加高原伝習館について何度も質問していますが、今後宿泊施設として再開するか、またレストラン部門だけにするのか、大きな決断をする時期だと考えます。今回「日本で最も美しい村」連合の加盟が内定されたことに伴い、市長として丸加高原健康の郷の今ある施設を含め今後の展開をどのように考えているのかを伺います。
○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまの木下議員のご質問にお答えさせていただきますが、平成２４年第４回定例会でもご答弁をさせていただいておりますけれども、丸加高原伝習館を宿泊施設として改修、改築をした場合、約１億５，０００万円以上の経費がかかるとされておりまして、過去の経営状況等を勘案しますと滝川市として丸加高原伝習館への再投資については厳しい旨をご答弁させていただいております。この考えにつきましては、現在も変わっていないところであります。今回「日本で最も美しい

村」連合への加盟が内定したことに伴い、メディアに取り上げられる機会もふえることが想定されます。江部乙地域全体が注目され、丸加高原健康の郷の既存の施設を含め活用を検討する事業者があらわれることも期待しているところであります。また、さきの質問でもご答弁させていただきましたとおり、公共施設マネジメント課においても、総務省の進めております事業の一環である公共施設再生ナビにおいて民間事業者によるビジネス活用提案の受け付けを始めたところであります。今後につきましては、この公募状況を見守る一方で丸加高原健康の郷の活用方法について検討を進めてまいりたいと考えております。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　丸加高原伝習館、くどいようですけれども、市長にもう一度お聞きしますけれども、そろそろ決断の時期も来ているので、いつごろということをお尋ねしたいと思っております。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまご答弁させていただきましたとおり、公募状況を見守りながらということでありますけれども、早急に軽率な判断をするわけにはいかないと思っておりますので、慎重に判断をしてまいりたいと思っておりますので、時期がいつというのは明言できないことはぜひご理解いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　わかりました。それでは、公募を期待してお待ちします。

◎３、商業振興

１、プレミアム商品券について

次の質問に移ります。３番目、商業振興、プレミアム商品券について。１、第２弾のたきかわ商品券、プレミアムつき商品券の発売は、各会場とも約４０分で完売し、大盛況に終わったと聞いております。第１弾の発売による市民の消費拡大は、発売しなかったときに比べてどのぐらいの売り上げ増があったのか、また大型店と一般の商店との利用状況の割合はどのぐらいなのか伺います。

○議　　長　産業振興部次長。

○産業振興部次長　ご答弁させていただきます。

８月２２日に発売いたしました第２弾のプレミアム商品券につきましては、ご存じのとおり３会場とも長蛇の列となり、発行総額２億７，０００万円分の商品券を全て完売したところでございます。ご質問の第１弾プレミアムつき商品券につきましては、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用して発行総額４億６，８００万円分の商品券を発行し、全て完売いたしました。現在も市内４００店舗において利用されているところであり、実際の効果につきましては今後検証していくこととなりますが、本年１月９日付の地域住民生活等緊急支援のための交付金に関する説明会資料によりますと、商品券の発行による新たな消費喚起の効果は、プレミアム分に係る事業費の２倍から６倍の効果があったと報告されております。第１弾に発売いたしました商品券のプレミアム分に係る事業費７，８００万円で換算いたしますと、商品券の購入がきっかけとなって生み出された経済効果は１億５，６００万円から４億６，８００万円になるものと推計されており、各参加店につきましても一定程度の効

果があったものと考えているところでございます。また、大型店と地元商店との利用状況でございますが、８月末時点における商品券の換金額が４億１，０００万円となっており、そのうち大型店が約４５パーセントの１億９，０００万円、地元商店街が約５５パーセントの２億２，０００万円となっております。全国的に見ますと地元商店での利用率が低いケースも報告されている中、当市におきましては地元商店が約６割を占めていることから、商品券の販売が地元経済の活性化に貢献しているものと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　すごいですね、一般商店街が６０パーセントというのは非常にすばらしいと思っております。そして、消費効果というのが随分多いということに驚いておりまして、このプレミアムつき商品券、今後こういう国とか道のメニューがあったらまた発売の考えはあるのかだけ伺って終わらせたいと思いますけれども、どうでしょうか。

○議　　長　千田副市長。

○千田副市長　今後そういう事業があったら事業継続するかということですけれども、当然市内に効果がありますので、そういう制度がありましたら積極的に活用してやっていきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　木下議員。

○木下議員　これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして木下議員の質問を終了いたします。

安樂議員の発言を許します。安樂議員。

○安樂議員　新政会の安樂でございます。議員になって初めての一般質問に登壇させていただきますが、どうか建設的なご答弁をよろしくお願いいたします。

まず、質問に入る前に、先ほど関藤議員から住宅改修支援補助制度について質問がございました。私も本議会で同趣旨の質問を準備しておりましたが、円滑な議会進行という観点から取り下げました。利用者も多いよい制度だと思いますので、前向きなご検討をよろしくお願いいたします。

◎１、建設行政

１、新築取得助成事業（仮称）の新規制定について

それでは、まず建設行政、新築取得助成事業（仮称）について質問いたします。滝川市の人口は、少子高齢化、他自治体への転出など毎年減少の一途をたどっております。私は、深刻な問題だと認識をしております。本市において基金が減少し、財政的に厳しい状況にあるのは承知しておりますが、人口減少に歯どめをかける一助として、他自治体からの転入者及び若年層に的を絞り、新築取得希望者に助成する制度を設けて、より多くの市民に定住をしていただくことが必要だと考えております。また、この事業は子育て支援にもつながると思いますが、市としてのお考えを伺います。

○議　　長　安樂議員の質問に対する答弁を求めます。建設部次長。

○建設部次長　新たな住宅施策についてでございますが、既存の支援策として今２点ございますので、

冒頭そこから説明させていただきますが、住宅改修補助制度につきましては、市内には優良な中古住宅が多数あることから、既存ストックの資産価値の向上と長寿命化を促進するための住宅施策としておりまして、これには転入者や子育て世帯が中古物件を取得し、改修する場合や非耐震住宅を建てかえ、新築する場合にも最大１２０万円まで利用することができます。さらに、もう一つの支援策といたしまして、子育て世帯への家賃補助の上限を２万５，０００円とした住みかえ支援制度があり、市内利用者のほかに市外からの転入者が現在５件あるところでございます。ご質問の転入者及び若年層の新築住宅に対する助成制度の制定でございますが、確かに実績から移住、定住につながるものであり、子育て支援、さらには建築工事による経済効果等も考えられるところでございますが、市内経済は特に若年世帯においてはまだまだ厳しい状況にあり、また昨今話題になっております空き家問題に対応するためにも、次年度においては中古住宅の活用を中心とした既存の住宅改修と住みかえ支援の住宅施策を進めていきたいと考えているところでございます。今後におきましては、住宅施策の助成制度については人口、世帯数、住宅戸数等、そして地域経済や市の財政状況の推移を見ながら、住宅全般の制度を検討していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　安樂議員。

○安樂議員　ただいまのご答弁で市の優良住宅のストック形成進捗と、それから空き家対策という考え方については理解いたします。しかしながら、経済の低迷による若年層の個人所得の伸び悩みで新築取得希望者が少なく、効果がないように受け取れるようなご答弁はちょっと違うと思います。若年層の個人所得が伸び悩んでいるのであれば、なおさらのこと助成制度を検討すべきだと考えます。もう少し言わせていただきますと、中古住宅を改築して住むか、新築に住むかは、これは市民が決めることであり、定住化を推進するためにはより多くの選択肢が必要ではないかというふうに考えます。以上のことを鑑み、新築取得助成制度を視野に入れてご検討していただけるか市長にお伺いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　それでは、安樂議員の再質問にお答えさせていただきますが、今厳しいご指摘をいただいたという次第でもございます。今までさまざまな住宅施策を行ってきたわけでございますが、その中でこの新築住宅取得の補助制度というのは、検討に上がりましたが、なかなか実施はできてこなかったということでございます。効果は私どもも理解しているというところでございます。そして、今ほかの自治体においても効果を上げているという報告を聞いておりますし、タウンミーティング等でも市内の皆様方からそのようなお声も聞いているわけでございまして、必要なというか、課題のある制度であるというふうに認識しているところでございます。しかしながら、何度も財政状況ということでお話をさせていただいておりますけれども、そのことも踏まえながら、この新築補助制度というものを課題とさせていただいて、住宅全般の制度として今後検討していきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　安樂議員。

○安樂議員　市長、ご答弁ありがとうございます。過去にもこの件につきましては先輩議員が同様の

質問をしております。ただいまのご答弁を伺い、一歩前進した感を受けております。これは、地方創生にもかかわることだと思いますので、継続かつ実行性のあるご検討を期待いたしまして、次の質問に移らせていただきます。

◎２、教育行政

１、スポーツ施設の改修について

それでは次に、教育行政、スポーツ施設の改修について質問をいたします。現在本市の保有するスポーツ施設は、老朽化が著しく、市民からも改修してほしいという声が上がっております。特に滝の川運動公園内のスポーツセンター、テニスコート、野球場、陸上競技場などの各施設は、過去に部分改修はなされているものの、他自治体の保有する施設と比較した場合、機能的に低く、利用者も不便さを感じているところであります。あわせて、現状では滝川市へ大きな大会を招致できず、地域の活性化にも少なからずとも影響を及ぼしているものと思料いたします。私の調べでは、平成２６年度の滝の川運動公園内の施設利用状況は、スケートリンクを除き、把握しているだけで延べ１２万６，３７９名の多くの市民等が利用しております。このような状況の中、市として今後老朽化した施設の整備、改修をどのようにお考えになっているかお伺いいたします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　スポーツ施設の老朽化に伴う改修についてご質問いただきました。

スポーツ施設の改修ということでは、今年度滝川市スポーツセンター第２体育館の耐震等改修工事を実施し、引き続き２８年度には第１体育館の改修工事を実施する計画でおります。改修に先立ちましてお示ししました社会教育施設の改修スケジュール案は、耐震性などの安全面を優先したということで、いわゆる箱物に限定したものとなっており、屋外スポーツ施設についてはお示ししておりませんでした。ご指摘のとおり、屋外スポーツ施設の現状として、天候によって利用にご不便をおかけする状況も発生するなど、市民の皆様に十分なスポーツ環境を提供できていないケースもあるということは認識しております。今後市の財政健全化を推し進めながら、市内公共施設のマネジメントを行っていくこととなりますが、屋外スポーツ施設を含め、市民の皆様に必要とされ、望まれている施設の維持、改修につきましては安樂議員のご指摘の視点も持ちつつ、その優先度を慎重に検討し、段階的、計画的に進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　安樂議員。

○安樂議員　各施設が大きくて改修費もかかるというふうに思いますが、しかしながら市民の健康増進と滝川の活性化、そして全国、全道に羽ばたくアスリートの育成を考えたとき、５年もしくは１０年の長期的なスパンでの整備、改修というのが必要だと私は考えます。先ほどのご答弁で屋外施設については現段階での整備改修計画がないというふうに理解いたしました。そこで、今後しっかりと計画され、財政状況を踏まえながら段階的に整備、改修をしていくという認識でよろしいのかお伺いいたします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　答弁させていただきます。
　滝の川運動公園は、体育協会に指定管理等をお願いして維持管理して、さまざまな団体の方にも施設の維持管理をお願いしているところです。さまざまな修繕の要望とかをお聞きして、その洗い出しをしているところです。所管の中では、いろいろな施設についての優先度等を検討しながら段階的に計画的に進めたいということで進めているところで、全くノープランということではありません。さまざまな経済状況とかマネジメント計画等を踏まえながら段階的に進めていきたいと、そんな考えでいるところです。
　以上です。
○議　　長　安樂議員。
○安樂議員　質問の意図がちょっと伝わっていないのかなと。現在屋外施設については、では改修整備、改修計画についてはあるのかどうか、まず伺います。
○議　　長　教育部次長。
○教育部次長　オフィシャルになった改修計画をお示ししたものは、現在のところありません。先ほども言いましたように、内部的にいろんな課題とか洗い出しをして、精査をしていると、そういう段階であります。
　以上です。
○議　　長　安樂議員。
○安樂議員　施設もやはり大きなもので、予算もかかります。しっかり計画を作成をして進めていかないと、なかなかこの事業というのは難しいものというふうに私は考えますが、計画は作成していただけますか。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　計画の策定ということでございますけれども、今ある施設全てをフルスペックで改修ということは、これは非常に難しいと思っております。一方で、定住自立圏という考え方もございます。近隣の施設も有効に使いながら、なおかつ必要なもの、優先度を見ながらということで、今後の政策協議あるいは予算協議という中で議論を進めてまいりたいと思っております。
○安樂議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして安樂議員の質問を終了いたします。
　舘内議員の発言を許します。舘内議員。
○舘内議員　日本共産党の舘内でございます。

◎１、選挙投票率対策
１、投票率激減の理由について
２、期日前投票所の増設について

　まず、選挙投票率の対策について、投票率激減の理由について質問させていただきます。今回の滝川市議会議員選挙で投票率が５６．５２パーセントと前回より１２．４２パーセント、投票者数が４，７７０人減少いたしました。全国的に投票率が低下しておりますが、道内では稚内市の１６．７パー

セント低下に次ぐ大幅低下でした。これは、選挙が行われた２１市の低いほうから１０番目です。５０パーセント未満は、旭川市、釧路市、苫小牧市の３市です。市長選挙が２０年ぶりに無投票になり、有権者数が１，１１２人減少したとはいえ、４，７７０人も投票者数が減少したことは重大と思われます。大幅低下の要因をどのように捉えているかお考えを伺います。

○議　　長　舘内議員の質問に対する答弁を求めます。選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長　選挙管理委員会に属します選挙投票率対策について舘内議員からご質問がございましたので、藤本選挙管理委員会委員長の命を受け、お答えいたします。

　ことしの市議会議員選挙における投票率の大幅低下の要因をどのように捉えているかという趣旨のご質問でございますが、まず平成２７年度統一地方選挙における市民皆様への周知の方法についてご説明させていただきます。内容といたしましては、広報たきかわ３月号、４月号の各２ページを使い、知事、道議選挙及び市長、市議選挙について投票日と時間、投票所、期日前投票、不在者投票等の記事を掲載し、市長、市議選において告示日、選挙投票日に新聞の折り込み選挙啓発用チラシを市内販売所を通じ配布させていただいたところでございます。また、株式会社エフエムなかそらちに２０秒ＣＭの作成依頼をし、期間中延べ２６回にわたり放送をしていただいたところでもございます。その他いろいろな啓発活動をしている中で、昨年１２月の第４回市議会定例会におきまして山口議員から通告質問によりご指導いただいたところでございますが、市民への周知を促すために選挙当日の投票立会人の公募をすることができたところでございます。しかし、舘内議員がおっしゃられるとおり、投票率の低下は大変重大な状況と受けとめております。打開策を見つけるため、他市の状況を調査し、検討を重ねていきたいと考えているところでございますので、ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　選管のほうでいろいろな努力をされていることを心からよいことだと思っております。今回大幅な激減となったわけですけれども、これほど投票に行っていた人が多数行かなくなったということだと思いますが、これからの対策をきちんと行えば戻ってくることと思います。

　続いての質問に移らせていただきます。期日前投票所の増設について。低下したままでは問題だと思われます。期日前投票を滝川市役所と江部乙支所で行われておりますが、人が集まる新たな期日前投票所を新設することによって投票率を上げることができるのではないかお尋ねします。

○議　　長　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長　人が集まる新たな期日前投票所を新設してはどうかという内容の趣旨のご質問だと思います。まず、公職選挙法になりますが、法第４８条の２第１項に期日前投票という欄がございまして、期日前投票におきましては平成１５年６月１１日公布、同年１２月１日に施行され、それ以前に実施されていた不在者投票のみのころよりも手続の緩和がされたことにより、各選挙におきまして期日前投票率は回を重ねるごとに右肩上がりとなってきており、平成２７年４月の市議会議員選挙におきましても同様な傾向が示されております。しかし、最終投票率につきましては、各選挙ともに減少傾向にございます。選挙管理委員会として事務局も含め、どのようにすれば市民の皆様に選挙の関心を持っていただくことができ、また投票の大切さを感じていただけるかというところを模

索しているところでございます。そういうことからも、現状におきまして期日前投票所の新規増設は考えていないところでございますことをご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　期日前投票の利用者がふえているということは、本当に多くの方々が選挙にかかわりたいと、そういう思いで投票されていると思われますが、しかしこの結果から見ると、やはり投票に行かなかったという人が多いわけですから、この部分のことでさらに努力をしていただきたいと思っております。投票所の増設をお考えではないということなのですけれども……

（「理由聞けばいい、理由言っていない」と言う声あり）

○舘内議員　どのような理由でお考えではないかということをお尋ねします。

○議　　長　舘内議員、ただいま要旨１から要旨２に、次に行きますというようなご発言がございましたが、まだ要旨１の続きでよろしいですね。

（何事か言う声あり）

○議　　長　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長　申しわけありません。ちょっと確認なのですけれども、２番目の期日前投票所を作成する上での理由ということでよろしいのでしょうか。

○議　　長　事務局長、ただいまの舘内議員の質問は、期日前投票所をふやすお考えがないという答弁に対して、ふやす考えのない理由についてお答えくださいという質問の内容でございます。

○選挙管理委員会事務局長　申しわけございません。まず、理由につきましては、先ほどもちょっとお伝えしたように、まず現状におきまして滝川市役所、また江部乙支所のほうで２つの期日前投票所を設けて、現状投票を施行しているところでございますが、その上においては過去３年間の数字をもとに考えても徐々に回を重ねるごとに期日前投票の率は向上してございます。ただ、最終的に当日の投票率を含めた率につきましては減少傾向にございますので、その減少傾向はどうしてなっているのかというものを他市の状況を含めて調査をし、検討していきたいと考えておりますので、現状におきましては期日前投票所の増設を考えていないというところでございます。

以上です。

（何事か言う声あり）

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　他市の状況を見て本当にいろいろ調べていただいて、期日前投票以外でも当日の投票率を上げていただきたいと思っておりますので、ぜひとも頑張っていただきたいと思います。

続いて、期日前投票所の増設をする場合についての質問をさせていただきたいのですが、どのような手続が必要か、また費用は全額国庫補助金を使えるのか、立会人の増員は延べ何人程度必要なのか、課題は多いと思いますが、ほかの自治体の事例を学び、次期国政選挙に向けて投票率を上げる努力をすべきではないか、重なる質問ではあると思いますけれども、お聞きいたします。

○議　　長　選挙管理委員会事務局長。

○選挙管理委員会事務局長　期日前投票所の増設をする場合の諸手続等についてという趣旨のご質問でございます。

まず、手続につきましては、地域、施設等の選定、精査をし、滝川市選挙管理委員会へ議案として上程をさせていただき、承認の可否を受け、承認された場合は告示をするという流れになっております。次に、費用の関係につきましてということでお聞きされましたが、滝川市議会議員の選挙については滝川市単独のものですので、国庫補助の対象とはなりません。しかし、主な費用というものにつきましては、まず第１に二重登録等を防ぐためのオンライン等の接続に係る工事費用、会場借り上げ費用、人件費などが主なものでございます。ただ、金額的なものにつきましては、人件費の内容、会場の場所の設定等々におきましていろんな状況がございますので、金額の公表は差し控えさせていただきたいと思います。次に、人員の関係になりますけれども、まず市議会議員の選挙におきましての期日前投票の期間は６日間、その期間に従事される１日現在において人員は最低５名が必要となり、市の情報を取り扱う関係から、うち１名は市職員が必要と考えております。人員の中身についてになりますが、受け付け担当、投票管理者、職務代理者が各１名、投票立会人が２名の計５名となりまして、延べ人員につきましては３０名が必要となってきます。

期日前投票の増設に係る手続等につきましては以上でございます。

○議　　長　舘内議員。

◎２、子ども・子育て支援

１、学童保育の定員について

○舘内議員　続いての質問に移らせていただきます。子ども・子育て支援について、学童保育の定員についてお尋ねいたします。先日の東地区と北地区のコミュニティセンターで行われたタウンミーティングで、学童保育の定員以上の登録があり、児童と保護者は困惑していることが問題として出されました。今後学童保育の会場をふやすことで定員内で保育できるようにすることについて、昨年度ふやす検討をすると議会の答弁をしておりますが、検討は進んでおりますでしょうか。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　学童保育の定員についてご答弁をさせていただきます。

ご指摘の放課後児童クラブ、いわゆる学童クラブ事業につきましては、ご承知おきのとおり市内６カ所で運営しておりますが、今年度は昨年度に続き４カ所において定員を超過する状況となってございます。市内の児童数の推移を見ますと、５年前と比較しておよそ１割減少しているところでありますが、学童の利用規模は依然高い割合を示しているところでございます。特にご指摘のありました東地区、北地区につきましては、今年度主な利用対象となる１年生から３年生の児童数が前年より増加したこともあり、引き続きご迷惑をかけている状況となってございます。利用の実態を見ますと、一応申し込みをしておいて、特定の曜日等のみ利用される方、またいざという日のみ利用される方、あるいは長期休業中のみ利用を希望される方等々ございます。日々の利用児童の実数を見ますと、一部を除き定員内におさまるケースが多い状況でございます。また、９月１日現在におきましては、利用を希望されながらお断りをしているケースはございません。しかし、引き続き子供たちを安全にお預かりをするため、現状の混雑の緩和に向け、近隣のコミュニティセンターの利用、あるいは小学校内での開設を含め、受け入れの拡大等につきましては引き続き検討させていただいておりますが、補助

メニューの活用、児童館全体の運営方法等検討調整項目が多岐にわたることから、いましばらくお時間をいただきたいと考えているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　日々の利用者が定員内におさまっているというふうに受け取らせていただきたいと思いますが、学童保育の時間帯に生徒が多過ぎてコミュニティ施設を利用できないという事例はありましたでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　今のご質問は、学童のほうと児童館を使っている子供さんというイメージでしょうか、それともコミュニティセンターを使う一般の方というイメージ。
（何事か言う声あり）
○保健福祉部長　学童のほうは使う場所が決まってございますので、そこで重複することはないと思ってございます。
　以上でございます。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　続いて質問いたします。今定員内にかろうじておさまっているというお答えをいただいたのですが、定員以上に超過してしまったということは過去にはありましたでしょうか。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　全体を平均いたしますと、おさまっている状況になります。ただ、瞬間的に多い日があったりすることはございます。それは、そういう中で対応をさせていただいているという状況でございます。
　以上です。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　瞬間的にふえてしまうというところで、恐らく学童の保育スタッフの方々が困惑しているのではないかと思われますが、どのような対応を、実際人数がふえてしまった場合に対応されているかお尋ねいたします。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　現場の児童厚生員の皆さんには、本当にご苦労をかけていると思ってございます。ただ、体育館を使う、図書室を使う、児童室を使う、それぞれ年代を分けてだとか見る見方をいろいろと工夫をしていただいて、安全な対応をさせていただいているというふうふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　今のところ安全というふうに答えていただいたほうがもし今後児童数が、利用者がふえてしまった場合に、やはり新しい場所であったり施設であったりを考える必要があると思うのですが、例えば定員がきょうは多くて、その児童がほかの学童クラブのほうに移るという、そういうことはありましたか。

○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　学童の場合は、そこそこの児童館に登録をして、来ていただいていますので、ほかへ行くというのはないのかなというふうに思ってございます。ただ、夏休みですとか、児童館の利用者が別なところへ行ったりするというケースはあろうかなとは思いますけれども、学童に関してはそれはないということでご理解願いたいと存じます。
○議　　長　舘内議員、次に行きますか。
○舘内議員　次に行きます。
○議　　長　次の部分は午後からにさせていただきたいと思います。
　それでは、間もなく１２時でございますので、この辺で休憩とさせていただきたいと思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５２分
再開　午後　０時５０分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。
　舘内議員の一般質問を続行いたします。舘内議員。

◎３、公営住宅
１、公営住宅の共用部分について
○舘内議員　続いて公営住宅のことについて質問をさせていただきます。
　公営住宅の共用部分について、一の坂、啓南、滝の川、江陵、銀川団地などの集合玄関口照明について、団地によって違いはありますが、夜間常時点灯しております。または消灯しているという差がありますが、利便性を考えますと玄関口から入るときには照明は点灯しているほうが便利と思われます。しかし、スイッチの場所は玄関口から手の届かない場所にあるために、外から入ってくる人にとっては不便であります。この玄関口の照明に関して、東町団地などに採用しているセンサー式の照明にするとすれば、どの程度の費用がかかるか、またそれによる電気料金の軽減は年間どの程度になるか質問いたします。
○議　　長　建設部次長。
○建設部次長　団地の玄関口の自動センサー式の設置費と電気料金についてのご質問でございますが、これにつきましては建設時期によって設備環境は異なりまして、近年建設された団地につきましてはセンサー式を導入していますが、以前に建設された中層、高層団地につきましてはスイッチ式となっているところでございます。既に１町内会から要望も受けておりまして、検討しているところでございますが、団地や住棟によって節電などの意識のばらつきもあり、使用頻度も大きく異なっている状況の中で電気料金比較は困難な状況にありますが、設置費用につきましては、例えば１棟の集合玄関が４カ所の団地の改修を想定しますと、概算ではございますが、１０万円程度になるのかなという計算をしているところでございます。住棟集合玄関の数や既存の照明設置環境などの違いもあり、一概

には言えないという状況でございます。引き続き、団地要望につきましては、よりよい方向になるよう町内会、自治会の協力をいただきながら進めていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　続きまして、次の質問に移らせていただきますが、公営住宅は設計、建築された年度によって設備の違いはあると先ほどご答弁ありましたが、現在滝の川団地、一の坂団地のそれぞれの入り口には手すりが設置されております。入り口に手すりが設置されていない団地は有明町の銀川団地だけなのですが、今後設置する計画はありますでしょうか。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　滝の川、一の坂団地につきましては、公営住宅等長寿命化計画におきましてバリアフリー化されていない住棟の主に１階住戸の高齢者対応改善としてエレベーターのない２団地に進めてきたところでございます。また、他の中層団地におきましても高齢化世帯等の入居率が増加している状況を踏まえますと、当団地におきましてもこれまでの他団地に対する対応と同様に、団地要望を踏まえながら実態調査や安全対策を考慮して検討を進めていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　長寿命化対策ということで滝の川と一の坂団地に手すりがついております。しかし、銀川団地は滝の川と一の坂団地と違いまして、滝の川、一の坂団地は１段のステップがあり、そこに手すりがついているわけなのですが、銀川団地は５段の階段が入り口の手前にあるわけで、その点に関しては高齢者に対して手すりの設置を早急に求めていきたいと思います。

◎４、街路樹の剪定

１、プラタナスの剪定について

続いて、街路樹の剪定のことについて質問をいたします。プラタナスの剪定について。街路樹の剪定は２年に１度でありますが、枝の成長が早いプラタナスの剪定について、市民の問い合わせから枝切りまでの時間がかかり過ぎではないか、信号機や交通標識が隠れたり通行者の頭に触れないうちに剪定すべきではないか、また自転車を利用している人は街路樹の枝から離れて通行するために自動車との接触事故につながる可能性もあることから、点検回数をふやし、点検人工数をふやして早目に剪定できるような対応改善が必要ではないでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　プラタナスの剪定についてのご質問でございますが、滝川市内にある街路樹の総本数は高低木を合わせまして約７，２００本あります。ご質問にありますプラタナスにつきましては、２３路線に約１，３５０本ほど植樹をされているところでございます。また、街路樹の剪定につきましては、樹種にもよりますが、５年から７年に１度の剪定を行うこととしておりますが、中でも特にプラタナスにつきましては、交通安全の観点や地域からの声などを考慮いたしまして優先的に２年に１回の剪定を行っているところでございます。プラタナスは、ご指摘のとおり著しく成長が早く、さらに

は天候等によっても枝葉が急速に急激に伸びるなどの特徴がある樹木のため、信号機並びに交通標識等の妨げになるような枝葉につきましては、パトロールを行い、随時剪定等の対応を行ってきているところであります。しかしながら、全てのプラタナスの枝葉が同時期に伸びるため、一時的には歩行者、自転車の妨げになり、ご迷惑をかけております。垂れ下がっている枝葉の剪定につきましては、毎年限られた予算の中で最大限努めているところでございますが、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。なお、強い風や大雨の後に一夜にして枝が垂れ下がるような場合もございますので、通行に支障と見られる場所がございましたら、ご連絡いただくなどして対応してまいりたいというふうにも考えておりますので、ご理解、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　市民からの街路樹の枝切りをお願いしますという問い合わせから実際に作業までの時間がかかり過ぎると市民からのお声を聞いておりますが、実際担当の方にお電話がつながったときにどのような対応をしておりますでしょうか。例えば今混み合っているので、何日後に行いますとか、そういう返答は市民の方にされているのでしょうか、お尋ねします。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　日常の問い合わせに対する対応ということでございます。当然そういった情報がございましたら現地をすぐ確認をいたしまして、特に私ども委託をしているのですけれども、それでは間に合わないといったケースには直営で作業いたしまして、危険があればすぐ取り払うといったことを行っております。

以上です。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　今の答弁ですと、市民から問い合わせがあって、何日後にそれを行いますという返答ができていないというふうに受け取られますけれども、実際は何日後にその作業を行いますという返答はできているのでしょうか。

○議　　長　建設部長。

○建設部長　その要望の内容にもよるかと思います。街路樹につきましては、例えば街路灯が暗いだとか、いろんな苦情というか、お問い合わせがあります。それに応じまして現場に行き、状況を見て、すぐできるものはするし、もしできないものであればいついつまでというような約束をしながら対応していくといった状況でございます。

○議　　長　舘内議員。

○舘内議員　特に滝川市内の街路樹に関しましては、プラタナスは本当に手入れが大変な作業と思われます。できるだけ市民の要望を聞いていただきまして、迅速な判断をしていただきたいと思います。

◎５、教育行政

１、西高等学校のトイレ改修工事について

続いて質問をいたします。教育行政、西高等学校のトイレ改修工事につきまして質問をいたします。市内の各道立高等学校のトイレは、改築時に洋式トイレにかえられております。市内の小中学校も終

了いたしました。次は西高等学校と思われますが、職員トイレも含め、障がい者などが安心できる学校づくりが必要ではないでしょうか。今後の改修工事はどのように計画しているかお尋ねいたします。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　西高のトイレの改修の件でございます。西高等学校では各フロアに生徒用トイレを設置しておりまして、それぞれ男性用、女性用に各１個ずつ洋式トイレを設置している状況でございます。和式から洋式への改修につきましては、工事費としまして１台当たり約３０万円程度ということもありますし、また西高の場合スペースの関係もありますので、それを広げる工事も必要というふうに聞いております。西高の学校の施設ですけれども、築２７年から３８年と年数も経過しておりますことから、これまでも必要に応じて改修を行ってきております。屋上防水工事ですとか、給油設備の改修工事、体育館等の非構造部材の改修工事など緊急性のあるもの、これを優先して改修してきております。ご質問のトイレ改修につきましては、教育委員会としましても環境改善ということではやらなければならないということは考えておりますけれども、これは予算も伴うことでありますので、すぐにやりますということにはなりませんけれども、ご質問にありました障がい者用トイレ、これの設置も含めまして洋式トイレへの改修について今後も検討していかなければならない課題であるという認識は持ってございます。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　築後もう２０年以上たっている場所もあるということで、いろいろな管理が大変かと思われますが、ふだん使われる場所、生徒もトイレを休み時間には必ず使うと思いますし、そのことを考えますと、やはり利便性のある洋式トイレというものの設置を強く求めていきたいと思います。ただ、設置を一遍に全ての工事をしてほしいと言っているわけではなく、段階的にしていただきたいと思っておりますが、そのような計画はございますでしょうか。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　今現在年次計画というものはございませんけれども、ただいまのご意見を受けとめまして、今後の予算協議などで議論させていただきたいと思います。
○議　　長　舘内議員。
○舘内議員　頑張って議論をしていただきたいと思います。
　最後に、期日前投票が右肩上がりに上がっていると聞いております。２カ所で今現在やっております。右肩上がりで、この２カ所でやっているということは、もう一カ所ふやすことで……。
○議　　長　ちょっとよろしいですか。一般質問は一問一答制をしいておりますので、先ほど期日前投票の部分は一番最初で触れておりますので、一問一答、その都度１つずつ終わらせていく形をとっておりますので、最後にその点に触れることはできれば避けていただきたいと思います。
○舘内議員　では、以上で終わります。
○議　　長　以上をもちまして舘内議員の質問を終了いたします。
　三上議員の発言を許します。三上議員。
○三上議員　公明党の三上でございます。それでは、この後も議会運営委員会があるそうなので、早目にテンポよくやっていきたいと思います。

◎１、財政健全化

１、自主財源を確保するための取り組みについて

それでは、まず財政健全化についてです。先ごろ滝川においても電気料の値上げあるいは経常経費の増大、今回監査委員さんからも指摘があったとおり、なるたけ基金の繰り入れをしない財政運営をという話がありまして、この秋をめどに財政の健全化計画を策定することになっております。それで、いつごろをめどとされているのか、そしてどのような内容か、詳細について伺いたいと思います。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　財政健全化計画に対するご質問でございますが、財政健全化計画の策定につきましては内部協議を経まして、９月中旬には素案を策定する予定であります。現時点で想定しておりますスケジュールといたしましては、９月下旬から１０月にかけて議員の皆様にお伝えをしていく予定となっております。詳細な内容ということでございますが、具体的な財政健全化計画の考え方でございますが、事務事業の見直し、それから歳入確保の対策、さらに組織機構、人員配置の適正化、このようなものに取り組んでいくという内容を検討しております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　つまり今検討中で、９月下旬から１０月にかけて示すことができるということなのですけれども、この計画では２８年度予算に反映させるということを目標にされていると思うのです。それで、この計画で何を一番重点的なものにしていきたいと考えているのか伺いたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　財政健全化計画の重点部分ということでございますけれども、財政健全化計画の策定に当たり主眼としたというものは、今ご説明したとおりの３点でございます。第１回定例会でも答弁をしておりますけれども、１点目は事務事業の抜本的な見直し、２点目は歳入確保対策の推進、３点目は組織機構、人員配置の適正化でありまして、それら全てを重要な視点ということで計画策定を現在進めているところでございます。具体的には、事務事業の見直しに当たりましては法律などにより実施が義務づけられている事業や自治体でなければ実施できない事業を除いて、市に実施の裁量がある事業の見直しを対象というふうにしております。また、歳入確保対策の推進につきましては、ふるさと納税の積極的な推進を図ること。それから、組織、人件費の見直しに当たりましては、事務事業の見直しを図ることによる最適な職員配置等を検討しているところであります。計画の全体像といたしましては、これらに加えまして財政状況の説明、それから将来予測等も入れるという形で計画の中に入れ込むということで調整しているところであります。なお、現時点で内部協議等が最終確定しておりませんので、先ほど申し上げたとおり、９月下旬以降にお示しするというところで進めているところでございますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今３点を重点的に行っていきたいと、１つは事務事業の見直し、１つは歳入の確保、最後が人員の配置計画、この３点を重点的にやっていきたいということでお答えいただきましたけれど

も、内部協議の段階で事務事業の見直しというのはどの程度、それは各課から上がってきたものを今後継続するのか、しないのかということも入っているのだと思うのです。それで、今滝川でやっている事業というのがどのぐらいの数になるか私は把握しておりませんけれども、その一つ一つを所管の部が検討して、この財政健全化計画というのはつくられるのでしょうか、それを伺いたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　財政健全化計画の策定、特に事務事業の見直しについてのご質問だというふうに受けとめておりますけれども、事業見直しにつきましては３月に事務事業の見直しシートというのを策定しました。先ほど申し上げているとおり、滝川市に裁量のある事業について１件１件シートを作成して、各事業所管で見直しシートの検討を行いました。見直しシートの検討を行いながら総務部と各所管で議論をしながら、その事業の評価というものを検討していきながら、その内容を財政健全化計画に盛り込んでいくという形で進めさせていただいているところでございます。つまりご質問のとおり１件１件の事業に対して細かく見直し、精査をかけさせていただいているというところでございます。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　３月から始まっているその事務事業の見直し、１件１件やったことがこの秋にその結果として出てくるというふうに私は捉まえております。事業もその当時実施したときはなかなかいい事業であっても、年数がたつうちに時代に即応しないような事業というのはきっとあると思うので、これは毎年毎年繰り返すべきだなと思っております。

それでは、３点目の質問です。今個人のふるさと納税というのは、非常に好調に推移していると聞いております。新聞報道では、来年についてはふるさと納税の個人版から企業版が創設されると聞いておりますけれども、このことに対する見解を伺ってまいりたいと思います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　ふるさと納税企業版についてのご質問でございますが、内閣府は８月２５日、地方創生に積極的な自治体を支援しようということで企業版ふるさと納税制度の創設を２０１６年度税制改正要望に盛り込んだところでございます。その内容につきましては、企業が行った寄附の一定割合を地方税の法人住民税と国税の法人税から差し引く仕組みで、自治体がこの制度の適用を受けるには企業からの寄附を織り込んだ地方創生関連の事業計画をまとめて、国から認定を受ける必要があるというふうにされております。現在はこれは要望段階ということでございますので、引き続き国の動きを注視してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いをいたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　企業の寄附というのはこれまでもありましたね、企業が自治体に寄附した場合に損金算入で処理できるということがあったと思うのですが、その寄附と今回報道で言われている企業版ふるさと納税というのは具体的にどのような部分が違うのでしょうか。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　通常の企業からの寄附と現在報道されている企業版ふるさと納税についてでございますけれども、この企業版ふるさと納税につきましては地方創生の観点ということから国が地方創生の

財源の一部とするという考え方のもとで制度設計をしているものというふうに理解をしております。その中で特に税収が豊かなところには納税ができないような制度にしたいとか、そういう形で今議論をされているようでございますので、いろいろ今後議論があるというふうに思いますので、この制度がどのようになっていくかというのは今後の議論を見ていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今の段階ではまだ確定しておりませんので、何とも言えないのもわかります。ただ、恐らく企業版ふるさと納税というのは創設されると思います。それに向けて、企業が自治体を選ぶときにどういう部分で選ぶのかということが重要だと思っておりまして、それは純粋にその事業に賛同するから寄附したいのだというのが本来だと思うのです。であるならば今から、企業経営者が賛同できるような事業を今の段階から準備していかなければならない。例えば滝川においてはそらぷちキッズキャンプがあります。これは、全国の方々から賛同を得れる事業だと思っております。そういうような事業を２８年度に向けて今からスタートしなければならないと思っておりますけれども、市長はどのようにお考えでしょうか。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの三上議員のご質問でございますけれども、企業版ふるさと納税、有利な制度と、有効な制度となると判断した際にはそのような動きを考えなければいけないと思いますが、三上議員のご指摘はその前から準備をされるべきであるというご質問だと思いますので、そのご意見も参考にしながら検討を進めてまいり、確かにキッズキャンプ等はかなり企業側にもいいイメージを持っていただけることであると思いますので、そのアピールについても、どうも滝川市役所はいろんなＰＲが下手だというご指摘をたくさんいただいておりますので、その点を考えながら検討を進めていきたいと思いますので、ご協力をよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○議　　長　三上議員。

◎２、観光行政

１、広域観光について

○三上議員　それでは、次の質問です。広域観光について伺いたいと思います。これまで広域観光についてはいろいろ言われてきておりますし、答弁もいただいております。そして、過去から地域の管内の自治体と連携された事業も、本年度もいろいろやっていただいておりますけれども、あります。これまでの自治体との広域での連携の取り組みについてまずは伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部次長。

○産業振興部次長　ご答弁させていただきます。

現在広域での連携による取り組みといたしましては、中空知広域圏５市５町の連携した取り組み、たきかわ観光協会が中心となり広域で進めている取り組み、滝川スカイスポーツ振興協会が調整を行い進めている取り組み、滝川市が空知の観光資源を活用し取り組んでいる取り組みの４点が挙げられ

ます。まず、滝川市の取り組みといたしましては、空知は道内で最もワイナリーが多く存在し、ワインの評価も高いことから、昨年空知総合振興局などのご協力をいただく中で、空知のワイナリーや市内の酒屋などから購入した空知産ワインを市内登録飲食店へ無料で持ち込むことができる滝川ＢＹＯシステムを構築いたしました。また、空知産ワインと市内や周辺地域の食の情報発信を主な目的としたそらちワイン×ワインＦｅｓｔａは、昨年スタートさせた新たな取り組みでございます。次に、たきかわ観光協会においては、空知がサイクリング環境に適した地域として海外のサイクリストから高く評価されていることを踏まえ、空知管内の自治体と連携し、各種サイクリング事業の誘致や開催に取り組んでいるところでございます。今年度は、サイクリングと空知のスイーツを絡めた北海道スイーツライドｉｎ北&中そらちの開催を予定しているほか、中空知管内の観光協会との会議を定例的に開催し、今後の連携方策について検討を進めているところでございます。次に、滝川スカイスポーツ振興協会におきましては、昨年滝川、富良野、美唄、ニセコそれぞれのスカイスポーツ運営団体が協力、連携する中で、共同パンフレットを作成し、国内外の観光客の回遊を狙った取り組みを始めているところでもございます。次に、中空知広域圏におきましては、中空知の花火大会をめぐるスタンプラリーを初め、観光ＰＲを共同で行う取り組みや物産振興に関する取り組みを行っているところでございます。いずれの事業も滝川市として連携、協力を図りながら取り組んでいるところであり、先月砂川スマートインターチェンジがオープンしたことから、砂川市や赤平市などと連携し、観光雑誌でＰＲを図るとともに、砂川ハイウェイオアシス館と北海道こどもの国協会主催イベント、なかそらち大収穫祭にも中空知５市５町で協力し、参加することになっており、新たな取り組みも行われている状況にございます。

以上でございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　これまでもさまざまな取り組みを行ってきております。それで、これからが大事なのだろうと思いますけれども、これからの広域連携あるいは自治体との連携についてどのような取り組みをお考えか伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部次長。

○産業振興部次長　ご答弁させていただきます。

広域観光のこれからの取り組みにつきましては、中空知広域市町村圏組合で行ってきたもの以外はここ数年の間に新たに取り進めてきたものが多いところでございます。こうした状況を踏まえ、新たにつくり上げてきたものについては費用対効果を考えながら今後の成長を目指して取り組んでいくものを判断し、定着させていきたいと考えているところでございます。また、中空知管内はそれぞれ自治体単体では観光地としてのインパクトや観光資源が豊富とは言えませんが、中空知あるいは空知エリア各地の強みを組み合わせることにより、魅力ある観光ルートを構築することも可能であると考えるところでございます。現在たきかわ観光協会において中空知５市５町の観光協会などと定期的に協議を行い、こうした連携についても検討を進めているところであり、民間事業者や空知総合振興局などの助言を受けながら広域観光を推進していきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　まさに今次長が言われたとおり、広域観光は滝川単体だけではあり得ない、滝川単体だけでは観光というものはだめだと私も思っております。もっと言えば、中空知の５市５町だけでもだめだと思っております。空知全域に広げて各地域の魅力を発信しながら、空知という地域に観光客に訪れていただいて、そしてそこで宿泊していただいてということが目標としてあると思うのですけれども、その際にそれをオペレートするいわゆるリーダーがいないということ、それともう一つは各地域の利害関係が発生してなかなか進まないという問題がありますけれども、そのことについてはどのように捉えているか伺いたいと思います。
○議　　長　産業振興部次長。
○産業振興部次長　ただいまの利害関係が難しい部分含めて、地方創生の部分の中でも国が示しておりますＤＭＯ含めて、地域のところの連携を今後図っていく部分も含めて、観光協会含めてそこら辺のところは検討してまいりたいと現在考えているところでございます。
以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　観光地域づくりプラットフォームというのが何かできているとかということを聞きますけれども、そういったものがこの空知には必要なのかもしれないと思いますので、それも含めて検討していただきたいなと思います。
次に移ります。インバウンド観光についてなのですが、インバウンド観光、外国の旅行者にどれだけ滝川に訪れていただくかということなのですけれども、国としては２０２０年までに外国人の観光客を２，０００万人にふやしたいと。そして、北海道においても高橋知事は、自分の公約であると思いますけれども、３００万人の方に北海道を訪れてほしいということで、これからどんどん、どんどん環境とかインフラ整備が進んでくるのだろうと思いますけれども、滝川はどのように進めるのか、どのように進めていきたいと考えているのか伺いたいと思います。
○議　　長　産業振興部次長。
○産業振興部次長　ご答弁させていただきます。
インバウンド観光の推進に当たっては、まずは受け入れ環境、体制が整っているかが重要と考えているところでございます。第２回定例会において三上議員の質問にご答弁させていただいておりますが、本年５月の菜の花ウイークでは外国人観光客がふえたことにより、滝川市での受け入れ対応について複数の課題も見えてきたところでございます。現在市と観光協会、国際交流協会において課題点を整理し、受け入れ環境及び体制整備についての対策を検討しているところでございます。特に外国人観光客への対応といたしましては、ワイファイ環境、多言語表示などを必要としていることやこれらに対応したホームページやスマートフォン対応も必要であると認識をしているところでございます。これらを整備するに当たり、費用を要するものについては財政負担を踏まえた対応が必要となることから、対応でき得るものから順次着手してまいりたいと考えているところでございますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　そのように環境整備を進めていかなければならないと思います。ただ、市長、外国人観光客を誘致するのに、やはり数値的な目標というのが必要だと思うのです。それはお持ちなのでしょうか。
○議　　長　市長。
○市　　長　数値的な目標ということでありますけれども、滝川にインバウンド観光で来ていただいている方の把握というのは十分行われていないと思っております。菜の花観光においては約８００人の方々に来ていただいたという数は把握しておりますが、そのほかにも結構いらしているというふうに把握します。例えば滝川駅で、富良野に行かれる方が駅前を歩いていらっしゃるということもございます。それをインバンド観光としてカウントするのかどうか、そのような問題もありますので、正式な数をつかまえていないのは非常に問題ではございますけれども、これからはそういうのを含めてインバウンド観光についての状態をしっかりと把握しながら、そしてまた今後の数というものの目標についてはこれからの観光行政を進めていく中において、近いうちにその数字を出せるような体制をつくっていきたいと思っていますが、まずはその前に環境整備等々を行い、いかにインバウンド観光の皆さん方に情報提供できる体制をつくるかということを私は優先させていただきたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　三上議員。

◎３、移住促進

１、移住促進について

○三上議員　それでは、次に移りたいと思います。移住促進についてです。滝川は、北海道でも先駆的に移住促進というのをやってきたと私は思っておりますけれども、これまでの移住促進に向けての取り組みをまず、新人議員も多いので、伺いたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　これまでの取り組みについて答弁をさせていただきます。
移住定住促進事業につきましては、平成１７年度から２４年度までの８年間にわたってウエルカムプロジェクト事業として実施しており、各種補助金などを活用しながら都市圏での移住相談会への参加や体験つきのモニターツアー、民間の家財つきアパートへのおためし暮らしなどに取り組んできたところでございます。以降、ふれ愛の里コテージを活用したちょっと暮らし体験の推進や企画課がワンストップ窓口として不動産情報の提供を行うなど、継続的に移住促進に取り組んでいるところでございます。これまでのモニターツアー、ちょっと暮らし、季節移住等の累積による実績につきましては７４組１４３名、完全移住につきましては１０組２３名となっているところでございます。移住の実績につきましては、問い合わせがない限りは正確な数字が把握できないということもございますことから、必ずしも実態に即した数字とは言えないということはございますが、今申し上げた実績以外にも平成２６年度には住みかえ支援制度を利用して市外から転入した方が５世帯１９名となっている

ところでございます。
　以上です。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　平成１７年から、移住促進計画をつくって８年間進めてきました。ウエルカムプロジェクトあるいは移住サポート会議なんかに参加しながら進めてきたのですけれども、ここ最近はこれが立ち消えていると私は思っておりまして、１７年から積極的に進めてきたのがもったいないなというふうに考える一人なのですが、今は地方創生ということで人口減少の関係で移住促進に力を入れていかなければならないということなのですけれども、滝川においては先駆的に取り組んできたことが今やや立ち消えになっているということが残念で仕方ないと思っております。
　それで、次の質問なのですが、高齢者、いわゆるプラチナ層に滝川に移住していただくような展開を、市長がプラチナタウン構想ということで市政執行方針にもありましたけれども、今後どのような展開を図っていきたいと考えているのか伺いたいと思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　プラチナ構想についてのご質問でございますけれども、国におきまして現在日本版ＣＣＲＣ構想有識者会議を設置されております。そして、検討を進めているわけでございます。中間報告として日本版ＣＣＲＣのイメージが示されたところであります。中間報告においては、生涯活躍のまち、日本版ＣＣＲＣ構想は東京圏を初めとする地域の高齢者が希望に応じて地方や街なかに移り住み、地域住民や他世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療、介護を受けることができるような地域づくりを目指すとされております。地方にとりまして、人口減少が進む中で高齢者の皆さんの移住によって医療、介護サービスの活用や雇用の維持が図られる点で意義が大きいものとされ、また東京圏からの移住にとどまらず、地方の高齢者についても効果的、効率的な医療、介護サービスの確保等の観点から、街なか居住や集住化推進のための住みかえにも有用と位置づけられております。現在滝川市まち・ひと・しごと総合戦略の素案作成を進めておりますけれども、高齢者の方々に住み続けていただく、あるいは健康でアクティブな生活を送っていただくための環境づくりなどについて検討しているところであります。都市部からスローライフを求めて移住するケースも視野に入れ、医療、福祉施設の活用、生涯学習のための大学連携など、滝川市のポテンシャルを踏まえまして、より滝川らしいＣＣＲＣの実現の可能性を探ってまいりたいと考えております。一方では、地方の介護保険制度に与える影響を考慮した財政調整のあり方について国が検討しているところでもあります。引き続きその動向を見守る必要があるほか、民間事業者と連携した居住先の確保など課題と考えられる事項の対応についても並行して検討してまいりたいと思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　プラチナ層を受け入れていく滝川版ＣＣＲＣ、これはそのように進めていただいたほうがいいのだと思うのですけれども、実は今高齢者ばかりでなくて、若い世代、いわゆる孫の世代が田舎を求めて移住されるというケースが傾向的に高くなってきたらしいのです。ですから、そういったことも含めて、高齢者も、孫世代、孫ターンというらしいのですけれども、そういう世代も含めて取り組みしていくことが重要なのかなというふうに思っております。それで、移住するときに大変問題

になるのが職と住まいをどうするかということなのですけれども、移住者を受け入れるための住宅というのはやはり確保していかなくてはいけないと思っているのです。今は中古住宅含めて空き家が多いよと言われればそれまでなのですけれども、その空き家を活用するのもやはり住宅政策だと思いますので、そういった意味においてどのように考えているか伺いたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　移住者への住宅提供に関しまして、移住希望者から住宅探しの照会を受けた際には住まいネットワークを活用し、希望内容に応じて市内の不動産事業者から不動産情報を収集して提供しているほか、中空知住み替え支援協議会のホームページにおいて登録物件を確認していただくことをお勧めしているところでございます。協議会があっせんする戸建て賃貸住宅に子育て世帯が転居する際には一定要件を満たせば家賃補助を受けることが可能で、これまで市外からの入居実績も見られるところでございます。先ほど議員から孫ターンの話が出ましたが、これまでＩターンと呼ばれる移住者自身がゆかりのない土地に居住すると、移住するということやＵターンといいまして親の住む土地に戻ってくるという、こういった人口増加対策に加えまして、孫が祖父母の暮らす土地に移住をする俗に言う孫ターンと言われているものですが、こういったものも注目されているという動きがあることは承知しております。現在地域で高齢者として暮らしている世代のちょうど孫世代が２０代後半あるいは３０代といった子育て世代にも当たるということから、都会にない環境のよさに引かれたり、お金を中心とした生き方でない新しい生き方を模索したりということが今の若い人たちの中で人気があるというふうにも承っております。そういった面からは、おじいちゃん、おばあちゃんの暮らす土地に場所をかえるということは、そういった移住にシフトしていくということはコスト面の削減にもつながるだろうというふうにも考えているところでございます。今後は、今ご指摘いただいた点も含めて、中古住宅や空き家などの増加が予想される中、現在の住みかえ支援制度、住宅改修補助制度など住宅施策の再編も視野に入れながら、移住促進にも資するよう既存の住宅ストックの有効活用を進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　やはり行政の信用というのはすごく高いと思うのです。住宅ばかりでなくて、移住者を受け入れるために、しっかりと行政がかかわって民間事業者と協力しながらやっていくということが非常に重要であると考えますので、ぜひそのような形で進めていただきたいなと思っております。

◎４、農業行政

１、新規就農について

次は農業行政、新規就農について伺いたいと思います。新規就農、なかなか難しい課題なのだなと思っておりますけれども、これまでの新規就農についての申請状況というのはどのようになっているのか伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　新規就農につきましては、国の支援制度を活用されて新規就農しているパターンというのがほとんどといいますか、そういった事例を中心に答弁させていただきたいと思います。

新規就農者への支援制度につきましては、国のほうで平成２４年から制度をスタートさせておりまして、研修期間の準備期間を含めた２年間、それを支援する青年就農給付金の準備型と、それと就農直後の不安定な所得を確保するという意味で最大１５０万円を５年間支援する経営開始型と２種類ありまして、滝川市の場合は非農家出身で平成２４年に就農された方、同じく非農家で準備型でまず２年間の研修を行った後に平成２６年に就農された方の２名がいらっしゃいます。現在給付を受けていらっしゃるということでございます。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　これは、確かに国の制度を滝川市がやっているというのはわかります。ただ、その姿勢がなかなか新規就農に結びつかないと私は思います。国の制度であろうとなかろうと、これは滝川の制度ということでしっかりとＰＲしながら、新規就農者の開拓というか、探すこと、そしてそれに結びつけていくこと、そういうことをやらない限り、国の制度だからと言っている限りは誰も来てくれません。今現在２名の方が新規就農されたそうですけれども、この助成制度を利用して今この２人の方というのはどのような活動をされているのか、それを伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　現在２名の方々につきましては、経営類型としましてはいずれも野菜の施設園芸を営んでいらっしゃいます。この交付金の実施要領の中で新規就農者につきましては定期的な就農状況報告書という、そういった書類の提出とか圃場確認ということもございますので、職員が直接圃場を確認したり、それ以外にもサポートするという意味で市の担当者と面接を行って経営状況の把握に努めているところでございます。就農して間もないということですので、栽培技術ですとか経営管理の面などでさまざまな課題がありますので、試行錯誤を繰り返しているということを伺っております。また、研修農家や、あるいは融資機関である農協ですとか農業改良普及センターのサポートも受けながら、自立経営を目指して営農に励んでいるところでございます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　今お二人は頑張っていらっしゃると、農協任せにならないように行政も農政も深くかかわって、ぜひこの方々が本当に成功できるような形で支援していただきたいなと思います。

それでは、３番目なのですが、先ほど私申し上げたとおり新規就農についての課題は何なのかということで伺いたいのですけれども、やっぱり農政の皆さんの腰が引けているところが一番の課題ではないのだろうかと私は思っておりますけれども、その課題について伺いたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　新規就農の受け入れの課題ということだと思いますが、市としましては平成２５年度に市、農協、農業委員会、農業改良普及センターから成る滝川市の新規就農者確保対策協議会というのを立ち上げておりまして、この中で施設園芸作物を中心とした新規就農者を募集するという活動を続けております。あと、独自の制度としまして、そういった研修を受ける期間に研修カリキュラムを設定したり、あるいは研修期間中の設備導入に関する市の独自の補助とかということもあわせてこの中に組み入れて、新規就農の受け入れを行っているところでございます。課題ということでござい

ますと、先ほどから申し上げました各種助成制度はあるのですが、農地ですとか機械、施設、ハウス、そういった購入に係る初期費用というのが多額であるということ、それと研修期間中の生活費の確保ということで資金面のサポートというのが非常に大きな課題となっております。市におきましては、今のところ農家の後継者がＵターンして就農するというような方々が非常に多くいらっしゃるということで、優良な農地というのはそういった既存の農家が規模拡大をする中で引き受けている状況にあって、農地が余っているというか、遊休農地化が進んでいるという状況ではないものですから、新規就農者が求めるタイミングでみずから希望する経営の規模に合わせた農地を確保するというのがなかなか難しいというような課題が、今それが一番大きな課題かなと思っております。ただ、今後、農業者の高齢化というのがどんどん進んできておりますので、離農に伴って農地の遊休農地化というのが懸念されるというふうに考えておりますので、早い段階から就農希望者、新規就農を希望する者の発掘を行って、これまで申し上げた各種助成制度、もちろん市の独自の助成制度もありますので、そういったものの活用を図りながら新規就農者、それと農業後継者も大事ですので、そういった両方のパターンで担い手の確保、育成に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　新規就農も移住対策の一つだと思いますので、ぜひ頑張っていただきたいなと思います。

◎５、教育行政

１、教科書選定について

２、１８歳選挙権、主権者教育について

３、新聞の活用について

最後の質問です。教育行政、教科書選定について伺いたいと思います。これまでの選定のプロセスっていろいろあったかと思うのですが、ぜひそれをわかりやすくご説明いただければなと思っております。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから説明させていただきます。わかりやすく努めたつもりですけれども、よろしくお願いいたします。

本市は、教科書採択に当たっては空知管内の岩見沢市を除く２３市町と共同して採択協議する方式をとっております。その組織名称は、北海道第５採択地区教科用図書採択教育委員会協議会でありまして、空知管内の自然的、文化的な条件を考慮することや教科書の研究、協議を加盟する市町が共同して行い、同一の教科書を使用することとしております。採択までのプロセスは、まず文部科学省の検定を受けた教科書、その教科書目録として整理され、教育委員会に通知が届きます。その教科書目録にある教科書の専門的な調査研究を行うために、第５採択地区協議会の組織として調査委員会を設置しております。調査委員は、各市町から教師、学識経験者、保護者など４５名で構成しております。この調査委員会の役割は、教科書の順位をつけるものではなく、全ての教科書について学習指導要領の目標や内容に沿っているかなどを研究いたします。その調査委員会の研究報告をもとに、第５採択

地区協議会の教育長で構成する会議を開催して、採択する教科書を教科ごとに決定しております。この第５採択地区協議会の決定を受けて、教育委員会議において教科書の採択を行っております。今年度は、来年４月から使用する中学校の教科書を採択する時期であったことから、ただいま答弁いたしましたとおり取り進めたところであります。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　大体今のプロセスはわかりました。２３市町でやっているのですね。

それで、次が非常に聞きたかったところなのですが、採択する際に何せ利権が発生しますよね、かなり。ですから、透明性あるいは公平性、こういったことが必要だと思うのですが、それはしっかりと確保されているのか伺いたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　答弁させていただきます。

教科書採択における透明性と公平性につきましては、先ほど答弁いたしました調査委員会は今年度の中学校教科書の調査では教員が３５人、学識経験者や保護者が１０人で構成しております。このことは、幅広い人材を活用するとともに、調査内容は教科書の順位をつけるものではないため、教科書発行会社を公平に扱う仕組みとしております。また、公正確保の観点から、調査員は調査期間中みずから調査員であることを公にしないよう申し合わせておりまして、さらに教科書発行会社の訪問を受けないこととしております。第５採択地区協議会の教育長による協議に当たっては、教科ごとに採択する理由を審議して決定することとしておりまして、その会議議事録と採択理由書、また調査委員会の研究報告書などについては文書公開対象としております。今年度の中学校の採択結果の公表については、９月１日から７階の教育委員会の窓口で実施しております。また、採択協議会の決定を受けて、本市の教育委員会議では公開の会議で審議したところであり、さらにその会議録の公開請求があった場合は公開するよう適切に対応しております。以上のとおり、教科書の採択に当たっては、市民や保護者等の信頼を確保するため、透明性や公平性に十分配慮して取り進めておりまして、十分に配慮された方法だというふうには考えております。

以上です。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　私が心配したのは、公平にやるための通知というのが、この地域は別ですよ、この地域はちゃんとやっていますので。通知が来ているということも聞きました。それはどういうことなのかというと、教員による投票で、学校方式というらしいのですけれども、そういうこともやっているところがあるというふうに聞きましたものですから、今回質問させていただきました。この地域においてはしっかりと透明性、公平性を確保されているということで、安心させていただきました。

それでは、１８歳選挙、主権教育について伺いたいと思います。６月７日に改正公職選挙法が成立しまして、これまでの２０歳以上の選挙権から１８歳以上の方々が選挙できるということに年齢が引き下げられたのです。それで、そのことは学校現場においてもかなり大変なことになってくるのだろうと私は推察しますけれども、現状、このことを受けてどのように進められようと考えているのか伺

いたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　まず、現状ということでございまして、これは高校と義務教育というふうに分けてお答えをさせていただきます。
　西高を例にとって申し上げますと、普通科の１年生の現代社会、そして商業科２年生の現代社会、この教科の中に世論形成と政治参加というものがありますけれども、この中で二、三時間をかけて今現在授業を行っているということで、ポイントとしましては、政党はどのような役割を果たしているのか、選挙はどのような仕組みで行われているのか、世論はどのようにして形成されるのかというような内容となっておりまして、ご質問の選挙年齢の引き下げに伴いまして今後それの扱いがどうなるかということでございますけれども、文部科学省のほうではこの秋とも言われておりますけれども、年内に配布を予定しております副教材等、こういったものを活用して高校生の政治参加を促すような指導を行うということになっていくものと思われております。また、義務教育の部分でございますけれども、小中学校です。選挙権あるいは選挙年齢そのものについての学習というのはありませんけれども、中学３年生の公民の中で、地方自治の基本的な考え方、地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させまして地方自治の発展に寄与しようとする自治意識の基礎を育てることを主眼に授業を行っているというところでございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　国では、１１月に高校生向けに主権者教育副教材を全国に配付するというふうには言っております。実質それからが本格的に始まるのだと思いますけれども、今の高校２年生が対象となる選挙、参議院選挙、来年夏の選挙から適用になるのかなというふうに思っておりますので、どうかよろしくお願いしたいなと思います。
　次、これを子供たちに教える教師の立場というか、考え方が非常に重要だと思うのですけれども、中立性を確保するためにどのようにされようとしているのか伺っていきたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　恐らく最も大切な部分かと思います。教育基本法の第１４条第２項、ここに定めがありまして、ちょっと読み上げますけれども、法律に定める学校は特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他の政治的活動をしてはならないという定めがございます。いわゆる偏向的な主権教育を行ってはならないというような定めでございます。これは、今までもそういうことがありますから、もちろんそういう視点のもとで学習指導が行われてきていたというふうには認識しておりますけれども、選挙年齢の引き下げに伴いまして学校現場の先生方は、先ほどのご質問にもありましたけれども、恐らく不安な気持ちだとか戸惑いというのが少なからずあろうというふうには思っております。先ほどもご答弁申し上げましたけれども、この秋にも示されます文部科学省からの副教材ですとか教師の指導用テキスト、こういったものに基づいて指導が行われていくというふうにも思いますし、また北海道の選挙管理委員会でも１１月から高校生向けの出前講座なども本格的に行うというようなことも聞いております。ですから、さまざまなこれから示されるであろうことを利用しながらということにはなるのだろうと思いますけれども、文部科学省、北海道教育委員会、滝川市教

育委員会とそれぞれの立場で指導するということがまた今後必要かなと思っております。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　そのようにぜひ中立性を確保するために、教職員の皆さんにはよろしくお願いしたいなと思っております。今ネット選挙があるので、これは違反のないように、ぜひその辺も含めてやっていただきたいなと思います。
　最後です。学校の授業に学力向上を図るために新聞の活用というのも必要になってくるのではないだろうかと私は思っております。今の１８歳選挙のこともそうですし、ぜひ新聞の活用についての見解を伺いたいと思います。
○議　　長　教育部長。
○教育部長　いわゆるＮＩＥ授業というものだと思います。これは、教育界と新聞界が協力しまして、社会性豊かな青少年の育成などを目標に挙げまして、学校などで新聞を教材としまして活用する取り組みが現在全国で行われているところでございます。本市においては、平成２５年度に北海道ＮＩＥ推進協議会主催のセミナーが開催されておりまして、開西中学校での授業実践が発表されたところでもございます。各学校におきましては、見識を広げたり、活用力の育成、こういったことを目的に授業に新聞を取り入れた学習が行われております。小中高の例で挙げますと、高校では社会科の中で選挙制度など世の中の出来事あるいは社会情勢、今日的なテーマを取り上げまして、新聞を活用し、住民意識を高める授業に活用しているというものでございまし、中学校におきましては道徳科において新聞記事をもとに自分自身だったらどのような行動をするのかを考えさせ、道徳的判断力、心情を育てる授業に活用しております。また、小学校では国語科において、同じ内容を扱う別の新聞を提示し、見出しの違いから書き手の判断が表現に与える影響を考えさせる授業などに活用しております。現在各教科等の学習において思考力、判断力、表現力を育成する観点から、基礎的、基本的な知識や技能の活用を図る学習活動を重視するとともに言語活動の充実を図ることが非常に求められておりまして、新聞の活用を通してこのようなことを進めていくと、とりわけ活用力の向上に効果的な学習であるというふうに考えてございます。
　以上でございます。
○議　　長　三上議員。
○三上議員　最近コマーシャルで、子供たちが親にこのことについては何なのと聞いているけれども、なかなか答えられないというコマーシャルを見るのですけれども、そういった意味においてもこういう新聞とかというものの活用というのが非常に重要になってくると思いますので、ぜひよろしくお願いしたいなと思います。
　以上です。どうもありがとうございます。
○議　　長　以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。
　本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時１７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２７年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成２７年　９月１６日（水）
午前　９時５８分　　開　議
午後　２時０３分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問

○出席議員　（１８名）

１番	三　上　裕　久　君	２番	堀　　重　雄　君
３番	舘　内　孝　夫　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	山　本　正　信　君	６番	安　樂　良　幸　君
７番	本　間　保　昭　君	８番	田　村　　勇　君
９番	井　上　正　雄　君	１０番	水　口　典　一　君
１１番	小　野　保　之　君	１２番	渡　邊　龍　之　君
１３番	木　下　八重子　君	１４番	山　口　清　悦　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	関　藤　龍　也　君	１８番	東　元　勝　己　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	千　田　史　朗　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教　育　長	山　﨑　　猛　君
会計管理者	若　山　重　樹　君	総　務　部　長	中　島　純　一　君
総務部次長	高　橋　一　美　君	市民生活部長	舘　　敏　弘　君
市民生活部次長	石　川　雅　敏　君	保健福祉部長	高　橋　一　昭　君
保健福祉部次長	国　嶋　隆　雄　君	産業振興部長	中　川　啓　一　君
産業振興部次長	長　瀬　文　敬　君	建　設　部　長	大　平　正　一　君
建設部次長	高　瀬　慎二郎　君	教　育　部　長	田　中　嘉　樹　君
教育部指導参事	小　野　　裕　君	教育部次長	河　野　敏　昭　君
監査事務局長	伊　藤　克　之　君	市立病院事務部長	鈴　木　靖　夫　君
市立病院事務部次長	田　湯　宏　昌　君	総　務　課　長	鎌　田　清　孝　君
企　画　課　長	深　村　栄　司　君	財　政　課　長	堀　　勝　一　君

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	次長	竹谷和徳君
書記	平川泰之君	書記	村井　理君

開議　午前　９時５８分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において本間議員、田村議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合、５名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位６番目の方からの質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　おはようございます。日本共産党の清水雅人です。きょうは傍聴の方の中にフレッシュマンの方たちもいらっしゃるということで、滑舌をよくやっていきたいと思いますので、ご答弁のほうもそのようによろしくお願いいたしたいと思います。

◎１、財政

１、財政健全化計画の進め方について

まず、最初の質問ですが、昨日の三上議員へのご答弁がございますので、一部答弁を省略していただいて結構だということで、①については９月末からということで示されましたので、以降２点についてお聞きいたします。

まず、財政、財政健全化計画の進め方についてですが、昨年８月の中期財政フレームで厳しい見通しが示され、２月の新年度予算記者発表では前田市長が非常事態宣言の可能性を示唆したと報じられ、３月の市政執行方針では財政健全化計画を新年度の早期に策定すると述べました。市民の関心は高いと考えます。これからまとめていく財政健全化計画は、今後数年間の市政を大きく左右するものになると考えます。そこで、市民への説明と意見聴取の時期、方法、またこれまでタッグ計画などがありましたが、どのような形式でまとめるのか、市長のお考えを伺います。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。総務部次長。

○総務部次長　財政健全化計画の進め方についてのご質問でございます。市民への説明と意見聴取の時期、方法、それからタッグ計画などがあったが、どのような形式についてまとめるかということ、あわせてご答弁をさせていただきます。

まず、さきの第１回定例会でできる限り市民負担を伴う見直しは避けたいという思いはありますと

答弁をしたことも踏まえまして、計画の策定を進めているところでございます。現時点で市民への説明方法等についても検討中でございまして、９月下旬から１０月上旬に計画とあわせまして議員の皆様へお伝えさせていただきたいと考えているところでありますので、いましばらくお待ちをいただきたいというふうに思います。それから、計画のまとめ方の形式でございますけれども、昨日三上議員にも答弁したところでございますが、３つの大きな視点、事務事業の抜本的な見直し、歳入確保対策の推進、組織機構、人員配置等の適正化、さらに計画の全体像としてはこれに加えて財政状況の説明、それから将来予測等も入っているということで調整をしているところでございます。また、タッグ計画との比較という点で申し上げますと、まずタッグ計画の策定の趣旨は、合併協議会の離脱表明後、市は議会へ報告するとともに、離脱経過や今後自立するための計画を示すとの説明を行い、市民からも自立を目指すために何をしていくのかという前に向けた課題解決への期待が寄せられておりました。これを踏まえまして、自立するための厳しい行財政改革を行うとともに、まちを再生する視点を重視した計画として作成をされ、市民委員会などの議論、それからまちづくり懇談会の開催によって計画案の説明を行ってきたところであり、自立と再生というのが大きな視点の計画でありました。

一方、今回策定を目指しております財政健全化計画は、少なからず市民への影響も考えられますが、大きくは内部改革を進めるとともに、事務事業の見直しに当たりましては先ほど申し上げた３つの視点を持って行うこととしております。現時点においては、タッグ計画の策定趣旨でありますとか市民周知の方法とは同様のものではないというふうに考えておりますので、ご理解をお願いをいたします。なお、計画策定の時期につきましては、平成２８年度予算に反映させるものと想定していることから、新年度予算編成時期までには策定するということで進めるところでございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市民への説明時期、また意見聴取については検討中ということですが、何せ１年間に５億円を超える歳入不足と歳出超過ということですから、ただごとではないという中での健全化計画です。大なたが振るわれるというふうに私は考えているのですが、その規模というのは、市長は非常事態宣言という可能性も示唆しているわけで、市民への影響は少ない、内部改革が主だというふうに言われても、なかなか受けとめがたいなというふうに思うのですが、出されるものはわかります。しかし、例えば５億円超の歳入不足についてどの程度まで圧縮していけるという見込みを持っているのか伺います。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　歳入不足の関係でございますけれども、今清水議員からご指摘のあったとおり、中期財政フレームで５億円程度の歳入不足という形は既にお示しをしているところでございます。先ほども申し上げましたけれども、今計画の詳細については詰めているところでございます。それで、昨日も三上議員のご質問にもお答えしましたけれども、滝川市に裁量のある事業について全ての見直しを行っているところでありまして、それプラス組織、人件費の見直しもあわせた中である程度財源の見直しができる範囲のことを考えていくつもりでございますので、その点の内容については今後お示しをさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいというふうに思っております。

以上でございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　一方、総合戦略も５年計画でやるという素案が９月末から１０月初めにかけて行われると。総合戦略とこの財政健全化計画は、２つセットで考えないと整合性がとれないものになってしまうので、実質的には１０月末までに財政健全化計画もある程度の合意を得ていくということになるというふうに思うのですが、そこについてはどのようにお考えでしょうか。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　総合戦略との関係でございますけれども、総合戦略につきましては最重要課題ということで今議論をされているところでございまして、市政執行方針でも財政健全化計画と車の両輪という形でご説明をしてきているところでございます。財政健全化計画につきましては、先ほど申し上げたとおり新年度予算に反映をさせるというスケジュールで進めさせていただいておりますので、１０月の初旬には議員の皆様にお示しをしながら、市民への考え方についてもどのように示すかということを含めながら、予算編成に間に合うように策定を進めていきたいというふうに考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　今のご答弁で、実はこの財政健全化計画というのは５年ほどの計画で中期計画で歳入不足を、５億円というものを見据えた計画を示すということでないということが私にはおぼろげに感じられました。つまり総合戦略は、今の状況でいえば市の一般財源負担５割と言われていますよね、そういう点でいうと例えば１０億円の事業を毎年打とうとしたら５億円財源要るのです、一般財源。ところが、実際には来年度の予算に間に合わせるということでいうと、財政健全化計画は中期計画ではなく、本当の１年計画なのだなというふうに私は感じましたけれども、そういうことですか。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　今ほどのご質問で財政健全化計画は中期的ではなくて短期的なものではないかというお話でございますけれども、計画期間については既にご答弁させていただいておりますが、５年の計画期間という形で検討させていただいているところでございます。５億円の歳入不足をどのように割り振るかというのは、先ほど申し上げたように、今検討中でございまして、地方創生につきましても確かに２分の１という形でお話が国から出ているところではございますけれども、地方財政計画の中ではまち・ひと・しごと創生事業費ということで１兆円の事業費が組まれているということもございます。これについては、マクロの部分で組まれているという部分もございますので、ミクロの部分で、それぞれの地方財政の個別の部分でどうなのだというのはまた別の次元になるのかもしれませんけれども、そのような総体的な流れの中で地方創生事業については５年後、１０年後の長期のスパンの人口対策に対する投資という形で見ていく必要があるというふうに考えておりますので、そこは先ほど申し上げたように、地方創生については最優先で進めるというふうに考えておりますので、ご理解のほどをお願いいたしたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　よくわからないというのが率直な感想ですが、２週間後には示されるということですか

ら、次に移りたいと思います。

◎２、税務行政

１、固定資産税について

２、個人市民税所得割、法人市民税法人税割について

３、不動産の差押え解除基準について

４、延滞金について

税務行政、まず固定資産税についてですが、収入率は２０１４年度決算値で現年課税分が９６．９パーセント、滞納繰り越し分が８．３パーセントと市税の中では最低です。特に滞納繰り越し分は、国民健康保険税をも下回る非常に低い収入率となっています。そこで、固定資産税の収入率と１万２，０００人を超える納税義務者の厳しさ、１０年前、２０年前と比較するとどのような特徴があるか、また滞納繰り越し分が極端に低い要因について伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、ご質問にお答えします。

過去の収納率については、２０年前の平成７年度、現年課税分９６．３４パーセント、滞納繰り越し分が９．８５パーセント、１０年前の平成１６年度、現年度課税分９５．３８パーセント、滞納繰り越し分が３．８４パーセントとなってございます。また、過去２０年間の収納率の平均値ですが、現年度課税分が９５．５６パーセント、滞納繰り越し分が９．７パーセントとなってございます。固定資産税の特徴といたしまして、市、道民税や国民健康保険税と異なりまして納税義務者の収入や収益によって税額が変わるものではないということから、景気がよいときは比較的負担感は小さく、逆に景気の悪いときは負担感が大きいという傾向にあるということは一般的に考えられているところでございます。このように固定資産税の滞納繰り越し分の収納率が低い理由でございますが、市、道民税や国保税が収入に応じた負担であるのに対して、収入がなくても課税されていく固定資産税、これについてはほかの税目に比べて滞納繰り越し分の収納率がやはり低い傾向になるというふうに言えると思っています。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次に、個人市民税所得割、法人市民税法人税割について伺います。人口減少と低賃金化による市政への影響は大きいと考えます。そこで、給与所得の現年課税分の調定額について年少者扶養控除等が変わった後の推移と増減の特徴について伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　それでは、平成２６年度の個人市民税の給与所得における決算調定額１３億円で、これは個人市民税所得割額全体の８５パーセントを占めています。２２年度の税制改正によりまして扶養控除が見直され、２４年度の市民税から適用されたところでございますが、改正の概要といたしましては、１つ目、１６歳未満の年少扶養親族に対する扶養控除の廃止、それから２つ目としては１６歳から２２歳までの特定扶養親族のうち１６歳から１８歳の扶養親族についての扶養控除を特定扶

養から一般扶養へ変更すると、こういうものでございます。影響を受けた扶養親族数はおよそ５，２００人、控除額のみで算出しました市民税の影響額、これは２４年度から２６年度までの３年平均ということで、およそ８，５００万円でございますが、実際にはそれ以外に個々の状況によって税額が算出されているということから、一概には判断できないところであります。２４年度は税制改正によりまして給与所得者の所得割額の決算調定額、これが前年度比約８，１００万円の増ということになりました。それ以降の年度につきましては、納税義務者数、所得金額、所得割額ともに多少の増減はあるのですが、ほぼ横ばいの状態で推移しているところでございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　次以降も聞いて、この第２件目ということで再質をしていきたいと思いますが、国内では輸出型大企業や多国籍企業が史上空前の利益を上げています。一方、市内では事業所減少と収益減少傾向に歯どめはかかっていないと思われます。そこで、現年課税分の課税法人数、調定額について近年の推移と増減の特徴について伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　課税法人数の推移でございますが、均等割納税義務者の法人数は平成２４年度の１，１７６から減少傾向が続いておりまして、２５年度は１，１５０、これはマイナス２６、平成２６年度は１，１２２、マイナス２８でございました。新規や再開した事業所数よりも閉鎖や解散した件数が上回った結果となってございます。

次に、調定額の推移についてでございますが、法人市民税は事業所従業者と資本金等の金額によって算出されます均等割、国税である法人税をもとに算出されます法人税割の合計となっておりますが、近年均等割については大きな変動はございません。一方、法人税割の傾向といたしまして、額の多い順からお話ししますが、卸、小売業、サービス業、建設業、製造業など多くの業種で前年を上回っております。特に建設業においては前年度の２．５倍と突出している状況となってございます。法人税割は業績を反映しながら例年増加と減少を繰り返すのが特徴でございますが、対前年増となりました２６年度、これは過去５年の中でも最大の決算額となってございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　特にこの法人市民税法人税割については、市内に１，１２２事業所があって、件数は少ないとはいえ、いわゆる大企業の支店、営業所等が幾つかあると、そういったところの法人税割がふえているというような傾向にあるのかどうか、それとも地元建設業界あるいは地元のサービス業等がふえているのだということなのか、その傾向について伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　先ほど法人税割で建設業について特にというお話を申し上げました。これについては、市の関係がございますので、２５年度中に実施いたしました小中学校の改築、耐震化事業、公営住宅の整備事業、こういった公共事業の受注が増加に結びついたというふうには考えられると思います。もう一つ、先ほど額の多い順からということで卸売業、小売業がありますが、これは全体の商業、

サービス業の売り上げの部分でいけば、先ほど清水議員がおっしゃっていたとおり、大規模小売店舗もございますので、その売り上げのシェアを考えると、やはりその辺も伸びているのかなというふうに思います。これは何か分析した結果ではございませんので、そう感じているということでご理解いただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　今のご答弁をあわせると、法人はこれから伸びるかどうかわかりませんけれども、少なくとも２４、５、６と法人市民税法人税割を伸ばしていると。つまり法人税を伸ばしているということなのです。ところが、個人の市民税所得割は横ばいだと。まさに地方でも、アベノミクスというのは給与を上げるというのがアベノミクス効果だと、会社がもうかれば給与が上がるのだ、これがアベノミクスと言われていますが、そういう点でアベノミクスで地方では実感が感じられないと言われているのは、これはまさに個人市民税の所得割の横ばい傾向を見ても明らかだろうと。そういう中で、市民税から見たアベノミクス効果についてどのように把握をされているか伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　アベノミクス効果ということで、ご承知のとおり、大胆な金融政策、金融緩和含めて機動的な財政政策、民間投資を喚起するということで成長戦略３つの柱として掲げているということで、年数もたって、当初よりはその効果についていろんなところで検証されているということは報道等、それから国からの情報で承知しているところではあるのですが、当市の市民税におきましては、個人市民税については人口減少に伴いまして納税義務者数減少しています。各種所得の調定額についても少しずつ減少している状況ということです。法人市民税については、均等割納税義務者数が減少する中で調定額は近年で最大になったということで、先ほどお話ししたとおりでございます。業種ごとや法人ごとに見ると濃淡はあるのですけれども、しかしながらこのような中でアベノミクスを滝川市の市民税から検証するという作業については、非常に難しいなというふうに考えてございます。しかしながら、国で発表されております地方税収の決算速報値、そういった部分では個人住民税も１．８パーセント伸びていたり、国税決算見込みにおいても所得税８．１パーセント増とか、そういった意味では個人の部分についても伸びているということをあらわしているのではないかなというふうに考えています。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　税という側面からなぜ私がこれを聞いたかというと、逆に言うと市民の給与所得というのは非課税の方は全く把握できないということも含め、統計的にも滝川市が得られる情報というのは非常に少ないと。しかし、これが市政の非常に重要な点であるということは、市政を支える税ですから、そういう点で私は給与所得の全数確保と。これは個人情報をきちっと守ればできるわけですから、それを教えろという、示せということではなくて、そういったことを確保しながら、市民の給与所得が上がっていないのであれば、上がるような施策を立ち上げながら個人市民税あるいは法人税割を引き上げる努力を求めて、次に移りたいというふうに思います。

次に、不動産差押え解除基準についてですが、不動産差し押さえの累計件数は昨年度末で何件か、また差し押さえ解除については滞納が解消されなければ解除されない実態があるのではないか、基準

はどのようにしているのか伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　それでは、まず２６年度末現在で累計件数については１１件となってございます。国税徴収法や地方税法において差し押さえを解除しなければならないとき、それから差し押さえを解除できるときということで定められてございます。私どもこの規定に基づいて手続を行っているところでございます。差し押さえを解除しなければならないときとは、まず１つ、差し押さえに係る徴収金が全額納付となったとき、２つ目、ほかの債権や滞納処分のための経費が優先されて、公売しても配当が見込めないとき、３つ目、滞納処分の執行停止の手続を行ったときということで法で定められてございます。これにのっとって進めているという状況でございます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　国税徴収法第７９条第２項の第１号、ここでは差し押さえ物件の価格が地方税、その他の債権の合計額を著しく超過すると認められるときに解除できるとしているわけですが、この価格について比較をしたり、そういう作業をしていますか。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　基本的に差し押さえをするときは、市でいけば評価額とかその資産価値とか、そういった部分を参考に決めていきます。その途中において、例えば資産ですけれども、資産の価値を再評価するとか、その途中、途中ではしていません。ただし、公売するときだとか、そういった部分については、例えばですけれども、一般的には鑑定したり、そういった部分で適正な資産評価とする場合もあるとは思うのですけれども、私どもは今の段階で差し押さえしたものに対して著しく資産価値が下がったとか、上がったとか、それは判断できにくいというふうに考えてございます。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　二、三年で差し押さえの価格が何割も変わるということは通常考えられないのです。大きく変わるのは地方税、その他の債権の合計額なのです。これについて、これはもう半分に減ったり９割減ったりするわけですから、一気に。こういうたびにきちっと計算する作業をしていますかということを聞いているのです。
（「ちょっと確認したい」と言う声あり）
○議　　長　答弁調整のため暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時３２分
再開　午前１０時３３分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。
　市民生活部長。
○市民生活部長　申しわけございません。清水議員のおっしゃったそういった状況があれば、担当としては個別個別の状況できちんと適正に評価していきたいと、評価する方法も考えていくと、そうい

うことでございます。
　以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　個別個別に対応すればいいというものではないのです。やはり基準を明確にして、徴税吏員の一人一人の判断に差が出ると困るのです。そういう意味で、ここでは基準はどのようにしているのかと。例えば２００万円の滞納がありました。家屋、土地を差し押さえました。１９０万円払いました。差し押さえ解除してくださいと言われても解除されない。では、何でなのだと、国税徴収法でいえばこれはもう十分、滞納金額のほうが著しく下回っているよと、なのになぜ差し押さえを解除しないのだという事例があったのです。ですから、基準をつくるといった大それたことではなくて、徴税マニュアルとか、そういったことで基準化していくお考えについて伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　国税徴収法には、ご承知だと思うのですけれども、差し押さえを解除できるときというのがありまして、一部納付や税額の更正、それから今お話しになりました差し押さえ財産が値上がりする、こういったときには債権の合計額を著しく超過したときは差し押さえを解除できるということになってございますので、私どもとしてはこのことに基づいて、先ほど清水議員からお話がありましたとおり、そういったお話があればきちんと対応したいということでございますので、私どものルールはやはり法でございますので、そういったことで取り扱い等については、あるのであれば、それが全体のマニュアルではなくて徴税吏員の考え方ということで整理していきたいと思っています。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　ぜひそういう方向で。しかし、相談があればということだけでなくて、例えばホームページの滞納されている方々への一番下の欄でいいのです。差し押さえ解除についてもできる場合がありますので、ご相談ください。この１行が生死を分けるとまでは言いませんけれども、重大なのです。そういったことの実施も求めて、次に移ります。
　次、延滞金ですが、結果として延滞金が膨らんでいる事例が多いと思います。ある１カ月のというのは、延滞金を合計するそのやり方というのが私はよくわかりませんので、ある時点のということでも結構なのですが、１，０００万円以上、１００万円以上１，０００万円未満、１０万円以上１００万円未満、１万円未満の人数、法人を含めて伺います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　延滞金については、本税完納後に金額が確定します。事前に延滞金全体を把握できるような仕組みになってございません。実務上もシステム上もなってございません。この件につきましては、私も個人的に、４月から市民生活部長でございますけれども、それ以前にこれまで本会議や予算委員会でご質問いただいていることも承知しているところであります。そういったことでございますので、ご理解いただきたいなというふうに思っています。ただし、お一人お一人の納税義務者ごとについては適正に延滞金の計算がなされてございますので、きちんと管理しているということはお伝えしたいなと思っています。
○議　　長　清水議員。

○清水議員　２６年度の延滞金の徴収調定額が１，４３８万９，０００円なのです。それで、徴収する場合は本税優先ですから、滞納金の徴収率そのものが幅がありますけれども、平均１５パーセントとしましょう。仮に徴収金額がこのレベルまで行ったとしても１億円ぐらいあるのです。ただ、本税優先ですから、もっともっとあるだろうと、２億円あるのか、３億円あるのか。そういったことについて、例えばこの滞納者のこの延滞金は非常に大きいなと、そういったことについては把握されたり、そういったことを課内、部内でいろんな対策会議やっていますか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ご質問のありました延滞金に限らず、滞納の整理の関係については所管としては常に会議を行って把握しているところです。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　延滞金の総額について把握をされていないということなのですが、今地方財政のバランスシート化ということがされておりますが、当然これは未収金で載る項目なのですけれども、その点についてはどうなっていますか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　ご承知のとおり、本税と延滞金の性質は違うと、それから延滞金については諸収入ということで入れていると。そういうことで予算もやっています。予算についてはある程度の目安ということで計上していますけれども、いずれにしても滞納に係る事務について延滞金全体を集計するシステムにはなっていないということ、それから税目ごと、それから期別ごとということでその時点における延滞金については個別個別には把握しているということで先ほど来もご説明申し上げましたけれども、そういったことで今仕事を進めているということでございます。ご理解いただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この問題については、恐らく国のシステム設計そのものが延滞金の総計をとる、そういうプログラムされていないということが原因になっているのです。全国どこでもそうなのだと思う。ただ、バランスシート化をやるわけですから、３億円として、年間収入の１．５パーセントとかになるわけですから、５億円の歳入不足とかと言っているときですから、市が独自に単費でプログラムを加えるとか、そこまで私はやってもおかしくないなというふうにも思いますので、今後検討を求めて、次に移ります。

　次、執行停止処分についてですが、昨年度は１１７件です。これは、滞納徴収の執行停止処分。支払い猶予というか、税の徴収猶予は何件あったのか、また相談件数について伺います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　地方税法に規定する徴収猶予、これにつきましては実績としてありません。これは、税法上の徴収猶予の適用に当たっては厳密に要件が決められております。条件を満たす例がほとんどないからでございます。ただし、税法上の徴収猶予に該当しない場合においても、納期限までに納付できない理由があると認められるときには適宜納税相談を行って分割納付等に応じているということでございます。２６年度納税相談の結果、分割納付を行った件数がおよそ１，２００件となってござ

います。相談件数については統計をとっておりませんけれども、納税相談を受けたほとんどのケースにおいて分割納付に至っていることから、分割納付の件数とほぼ同数と考えていいのかなというふうに思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　滝川市には例規がありますか。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　２７年度の税制改正で徴収猶予について、全国の自治体全てそうだと思うのですけれども、１２月の議会に向けて税制改正していくということで今考えてございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　滝川市では、国保税については猶予の条例、規則があります。しかし、市税についてはないのです。だから、私は非常に不十分だったなと。現状でいえば、インターネットを見れば、例えば札幌市はきちっとやっております。そういうことで、１２月に猶予の例規が整えられるということですから、ひな形ということで全国スタンダードのものが出されるというふうに思いますが、そこではその実施に当たっては市民の実態をきちっと見て、また市民にわかりやすいような進め方を求めたいと思います。なぜこれを言うかといったら、延滞金９．２パーセントなのです。１００万円滞納したら９万２，０００円つくのです。こんなことにならないように、払えない人には猶予ということを求めるということなのです。

◎３，まちづくり

１、コンパクトタウン東滝川に支所創設について

次に移ります。３、まちづくり、コンパクトタウン東滝川に支所創設について。３つのコンパクトタウンの１つ、東滝川地区の課題は、都市計画マスタープランでは地区課題として１、人口の維持と若い世代の流入促進、生活利便性の向上、未利用地の活用などを挙げています。一方、小学校の統合もあり、若い世代が新たに転入しにくくなっているのではないか。また、住みかえ支援制度の活用で移住した子育て世帯の事例はあるのか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　東滝川地区の人口につきましては、平成２７年３月末現在で１，０６７人となっており、５年前と比較しますと１５０人、１２．４パーセント減少しているところでございます。こうした状況下ではありますが、東滝川には地域資源として豊かな自然環境や農村景観を初め、高速道路のインターチェンジがあり、交通の要衝となっているほか、花・野菜技術センター、畜産試験場跡地などが挙げられます。また、３世代交流が活発に行われており、市内でもコミュニティが形成されている地域であると認識しているところでございます。

若い世代が転入しにくくなっているのではというご質問でございますが、あいにく年齢別の人口データを持ち合わせておりませんことから、子育て世帯の転入状況を把握しておりません。ただ、国調人口の年少人口の比較ということになりますが、平成１７年と平成２２年、この５カ年を比較しまし

ても、年少人口を見ますと２．６パーセントの減少という状況を鑑みますと、少なからず年少人口は減少の傾向にあるのではないかと推察しているところでございます。なお、住みかえ支援制度を活用して移住した子育て世帯の事例といたしましては、平成２６年に１件あったと把握しております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういう人口減少が激しく続く中で、対策をということで次に移りますが、マスタープランでは地区の利便性向上、住宅地の魅力や住みやすさの向上を図るため、未利用地を有効活用しますとしています。国道３８号のバス本数は減便が進み、市政の各種窓口業務は高齢者にとって大変になっているのではないでしょうか。そこで、戸籍、住民票、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、高齢者、心身障がい者、児童福祉、環境行政、確定申告など税務行政などの窓口手続については、江部乙地域と同様の利便性を確保するため、東滝川支所を創設することが必要ではないでしょうか。

次に、セキュリティーと費用は民間光回線を利用したプライベートネットワークで安価で可能ではないでしょうか。

次に、総合戦略では小さな拠点形成の有利な交付金もあります。地元の意見をよく聞き、優先順位を聞きながら、コンパクトタウンとして最も適切な施策を地域総合戦略に入れるべきではないでしょうか、市長のお考えを伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　東滝川に支所創設をというご質問についてでございますが、去る６月に開催されました第２回市議会定例会におきまして、コンパクトタウンの形成に向けては行政の取り組み以外にも地域住民の皆様や各団体等の活動により自主的にまちづくりや地域振興にご尽力いただいていることも多く、行政といたしましても相談等には真摯に耳を傾け、一緒に考えていく必要があると答弁をさせていただいたところでございます。東滝川地域におきましては、昨年１２月からことしにかけまして東滝川ビジョン懇談会が複数回開催され、特色ある地域づくりの検討を進めた際に要請に応じて市の職員も参加をさせていただいているところでございます。懇談会では、地域主体であるべき姿を検討し、人が集まる場所の創設や高齢化対策、地域特性を生かした魅力づくりに方向性を絞り込んでまとめられるというふうに伺っているところでございます。地域の魅力創出には、生活利便施設や子育て環境、景観、交通アクセスなどあらゆる視点が考えられ、過去にも、平成２２年になりますが、１年４カ月ほどかけて東滝川地域の振興を考える懇談会というのが開催をされ、１７回ほど実は開催をされております。ここにおきましても地域と行政が一緒に地域課題の解決に向け情報交換を行った経緯がございます。当時地域が抱える１９の課題の認識が挙げられ、その中の一つとして市役所機能ということについても挙げられたという経過はございますが、地域と協議した中でも、支所機能といいますか、市役所機能につきましては優先的な地域課題ということで位置づけられなかったということなどを総合的に考えますと、市として現段階で新たな支所を設置することは考えてございません。

また、東滝川地域で通信端末を利用した地域の見守り実証事業、モデル事業でございますが、を実施いたしたところでございますが、これは東滝川地域の振興を考える懇談会での議論経過が取り組み

に結びついた一つの例でございます。現在も東滝川地域あるいは全市に広がってきているというふうに伺っておりますが、市といたしましては今後も地域の自主性を尊重しつつ、連携を図りながら魅力ある地域づくりに一緒になって取り組んでいきたいというふうに考えておりますし、総合戦略の中でもそういった活動を取り込めるものについては取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　住民の皆さんと本当に何度も何度も熱心にということは、私も周りからという立場ではありますけれども、見ており、大変評価もしております。ただ、②で言ったように、今支所機能を増設することについては、インターネットが普及する前とは本当に格段に費用が安くできるということでこの２点目を聞いておりますので、つくるとすればどれぐらいという検討は、当然これ通告質問ですから、されてるというふうに思うのですが、いかがですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　議員から通告の質問ということで試算しているのではないかというご質問でございますが、答弁でも申し上げましたとおり、支所につきましては当面設置する考えはないというような考え方でもございますので、現時点においては試算はしておりません。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　江部乙支所は、今滝川のイントラネットから外れて、いずれプライベートネットワークになるのです。江部乙支所をプライベートネットワークにした場合、年間どれぐらいの維持経費がかかるか、それは試算しているでしょう。

（何事か言う声あり）

○議　　長　答弁に時間を要するようでございますので、暫時休憩いたします。

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１０時５９分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

総務部長。

○総務部長　ご質問のあったことに変更するということになりますと、回線だけでも現状より月額七、八千円高くなるということになります。これは、東滝川に仮に支所を設置ということになっても同様の金額が回線手数料だけでかかると。これに人件費、当然いろんなデータを行うということになりますと職員を置かなければいけないということにもなりますので、その分が加算されるということになります。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　回線使用料プラス七、八千円というか、江部乙でいえば現状よりも七、八千円ふえると

いうことで、私は安価だというふうに判断しますが、いずれにしても今の時代インターネットを使った支所機能というのは非常に安価でできる。しかも、これだけ減少している地域での費用対効果は高いというふうに思いますので、引き続き検討を求めて、次に移ります。

◎４、個人情報漏えい対策

１、端末分離について

２、その他の対策について

次、個人情報漏えい対策です。総務省は６月、日本年金機構の情報流出問題の発覚を受け、自治体にマイナンバー制度の番号をつける７月の前までに、番号をつけた個人情報を保管する基幹系ネットワーク、インターネットに接続する情報系ネットワークを分離するよう対策を求めました。そこで、当市は対策が完了しているか、基幹系の端末台数と情報系の端末台数について、滝川市とつながっている中空知水道企業団や戸籍業務の一部を受託している関係市町は完了しているか伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　滝川市では、住民基本台帳の個人情報を扱う基幹系のネットワークと一般的な事務を行うことを前提とした情報系のネットワークを不正な通信の監視、遮断を行うファイアウオールで分離し、構築しているところでございます。また、市民生活部や保健福祉部などの一部所属におきましては、基幹系ネットワークに設置している事務用コンピュータを利用している職員が情報系ネットワークに設置しているグループウエアや文書管理システムなどの利用のため、端末を限定し、情報系ネットワークへの接続を許可しており、これらのコンピュータが総務省から改善を求められている共有端末として存在しているということでございます。このことから、ネットワークを分離することによりグループウエアなど一般的な事務を行う情報系のシステム運用に影響を及ぼすなど課題も生じるところでございますが、総務省が期限としている１０月５日までに分離を完了するよう取り組みを進めているところでございます。

次に、端末の設置台数の質問でございますが、基幹系ネットワークにつきましては１５９台、情報系ネットワークにつきましては２９５台というふうになってございます。

次に、ほかの自治体との関係についてでございますが、エルタックスなどＬＧＷＡＮを利用した、つまり国や道と専用回線を結んでいるというものでございますが、こういったサービスを除きますと、他自治体と接続しているシステムは戸籍共同利用に係るシステムのみであり、戸籍システムを介し他市町への影響が発生しないよう通信制御を行い、システムも画面のみを転送する仮想技術を活用し、セキュリティーを確保しているところでございます。また、中空知広域水道企業団につきましては接続をしておりませんので、よろしくお願いをしたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そういう中で、年金機構は基幹系と情報系ネットが分離されていたにもかかわらず、あれだけの情報が漏れました。当市はどのような対策が立てられておりますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　対策についてのご質問でございますが、日ごろから職員へ不審メールについての注意喚起は行っているところでございますが、年金機構の情報漏えいの問題発覚後、改めて行ったところでございます。例えば差出人に心当たりがないメールは開封しないとか、不自然なメールが着信した際はメール送信の事実を確認するとかというような注意喚起については改めて行ったところでございます。今後の対応といたしましては、総務省から示されている自治体情報セキュリティー緊急強化対策などを参考に、市としてもその対策を検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　この対策の中でいろいろあると思うのですけれども、情報系の端末でメールに添付して個人情報のデータ、これを送っていることはありませんか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　メール等で個人情報を送っている例があるかないかというご質問でございますが、先ほども申し上げましたとおり、こういった個人情報につきましては十分職員にはメール等で送らないようにというような配慮もさせていただいています。現に職員の名簿を作成して議員さん方にも配付をさせていただいておりますが、そういったものについてもメール等で送らないようにと、個人の情報等を含めて送らないように指導徹底をしておりますので、そういったことはないというふうに考えておりますし、そういったことを今後も引き続き注意喚起を促していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　中空知水道企業団から２万件余の個人情報について毎月メールで送られていることは、総務部長、ご存じではないですか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　今議員さんからご質問いただきましたけれども、今回の下水道の関係でそういった事実があるという中身は委員会等も含めてお話は聞いてございます。これについては聞いているということで事実だという認識もしておりますので、こういった部分につきましては、全職員にそういった個人情報についてはメール等で送らないということについては徹底していると先ほど申し上げましたけれども、そういった点については今後も一層注意喚起をしていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、間違い一つ一つをだめとは言いません。しかし、間違いを見つけたら、きちっと対策を立てて市民の信頼を回復するということが大事だと思いますので、早急に徹底した個人情報漏えい対策を求めて、次に移ります。

◎５、農業行政

１、丘陵地農業振興対策について

農業行政です。丘陵地農業振興対策についてですが、江部乙地区の丘陵地域の畑作は菜種、ハルユタカ、初冬まき小麦ですが、などの市の特産品、滝川ブランドを生産し、菜の花では最大の集客をしています。しかし、農作業は独特の困難性があります。その特徴は、１軒の農家の耕作面積は５０ヘクタールにもなるなど広大でありながら、農地は飛び地が多い。菜種、小麦、大豆、ソバ、雑穀類を輪作しているため、４月から１１月まで各品種の耕うん、播種、防除、収穫、乾燥、出荷で雨の日以外は働き詰めだ。作業に熟練度が求められているので、パート、アルバイト、派遣従業員などほとんど雇用できない、していない。大変な実態と考えます。一方、当市にとって重要な菜種畑の面積を今後１０年、２０年と維持していくために、これらの農家経営の継承、生産技術の開発、販路維持対策は農家任せだけでは十分とは言えないのではないでしょうか。お考えを伺います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　江部乙地域の畑作についてのご質問でございますが、江部乙地区の丘陵地域にかかわらず、農家戸数の減少に伴って本市の１戸当たりの平均経営面積は増加しております。機械化、生産技術の向上などによって可能となった規模拡大にも限界が見えてきておりまして、議員ご指摘のさまざまな課題に直面しております。地域農業を維持していくためには、農業経営の継承、生産技術の開発、販路維持対策はどれも重要な課題でありまして、これらの課題に対しては市、農協、農業改良普及センター等関係機関がその対策等についてこれまでも担ってきたところでありますが、これからもこの関係機関が連携して課題に対応していく必要があるというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　そこでということで、総合戦略に菜種生産の安定による観光と特産品の拡販のための事業を入れることを提案します。内訳は、輪作技術の開発、農業試験場などと連携して、２、繁忙期の機械運転技術者確保、モデル事業などの実施、３、エルムダム用水の多目的給水施設の増設による作業の効率化支援、４、菜種観光による収益の農家還元の検討、全国の農業観光の先進事例調査を含め、５、菜種油を原料とした特産品開発、大手食品加工会社との連携、６、販売先の製油販売業者や商社に対する課題調査、農家側で改善すべき点など、７、市場調査、国産菜種油の需要拡大の可能性など、市長の考えを伺います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　菜種生産に関する総合戦略へのご提案ということでございますが、菜種生産の維持拡大に向けてはこれまでも市と農協、菜種生産組合、農業改良普及センターが連携する中で菜種の病気、雑草対策として農薬登録の取り組みや新品種試験の実施、滝川産菜種油を利用した商品開発と販路の確保などに取り組むとともに、産地交付金の地域戦略枠を活用しまして菜種作付に対する産地交付金の増額をするなどの取り組みを行ってきたところです。これらの取り組みによりまして、ことしも昨年に比べてかなりの面積の増加ということで１５０ヘクタール余り作付ができたのですが、来年もほぼ同規模の面積が確保される見込みでございます。菜種に限らず、農業者にとって農作物の質、量、価格の安定というのが農業生産の目指すところでございますが、それを支える手段として議員から提案された項目はどれも必要なことであり、今後の菜種生産振興の貴重なご意見として総合戦略を

策定するに当たって参考とさせていただきたいと思っております。
以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　よろしくお願いいたします。

◎６、中心市街地活性化対策

１、スマイルビルについて

次、中心市街地活性化対策ですが、スマイルビルについて伺います。駅ホームのエレベーター設置に続き、駅前広場の造成が進められています。また、スマイルビルは、たきかわホールや「く・る・る」、「とんとん」など市の施設や事業を実施しています。ところが、前所有者との無償譲受の話し合いが中止になり、新たな所有者に譲渡されました。そこで、設備の老朽化などで市の施設、事業の安全性等に今後５年、１０年を見据え問題はないのか伺います。
○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　スマイルビルにつきましては、昭和６１年に開業されて以来３０年が経過しようとしております。年数の経過に応じて設備等の老朽化が進んでいることは、平成２３年に無償の譲り受けの話し合いを通じて確認しております。その当時のビルの経営状況では、計画的な修繕やオーバーホールの実施は行っていない状況でございます。その後、ビル所有会社の代表者が変更になりまして、ビルとの定期的な情報交換を継続する中で現在のビル設備の状況についても聞き取りをしておりますが、設備全般については一般的な耐用年数を経過している状況にあるものの、都度補修をしながら対応していること、またビル管理についての関係法令に基づく点検の結果、特段の指摘事項はないというふうに伺っております。しかし、今後５年、１０年後の状況を見据えた際には、いつ設備の更新が発生するかわからないというような回答も得ております。市としましては、たきかわホールの所有ですとか、「く・る・る」の事業への支援、「とんとん」の委託事業を実施しておりますので、今後もビル側との情報交換を通じて状況の把握に努めつつ、将来的な財政負担なども考慮しながら施設や事業の効率化も含め市民サービスの提供のあり方を幅広く検討してまいりたいと考えております。
以上です。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　そこで、新しい所有者と無償譲受等の話し合いを持つ方針があるのか、またやってきているのか、市長のお考えを伺います。
○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　無償の譲受の話し合いの関係でございますが、平成２３年の無償譲受の検討要請に対しては、市として旧所有者に対しては例えば所有権以外の地上権などの権利の消滅ですとか、土地及び建物の権利の一本化と無償譲渡など５つの条件を出す中で、そういった方針で臨んだところでございますが、結果検討要請が取り下げられたということになっております。その後、新代表者のもと、ビルの新たな活用策を検討する会議が設けられ、さまざまな可能性の検討が進められるとともにテナントの誘致活動も精力的に継続されているとの話を伺っております。このような状況の中で、仮にビ

ル側から何らかの提案等があった際には話し合いに応じる姿勢で今後もビル側に対して情報交換を継続してまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　いずれにしても、２３年のときに市役所、また商工会議所、議会も無償譲受を進めるということで合意ができていたわけですから、待ちの姿勢でいいのかと。設備もどんどん老朽化していることは事実ですから、無償譲受のときにもう全然手のつけようがないということではやはり問題だろうということで、こちらから無償譲受の話し合いを持ちかけるということについてのお考えを伺います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　我々が滝川市として駅前再開発ビルを譲り受ける場合には、何のために譲り受けるのかという話が大前提としてなければならないと思っていますし、従前どおり単純に今の形態で滝川市として営業する店舗として持つということは全く考えにくいことでありますので、確かに駅前の滝川市の顔と言われる部分に建てられた重要な施設だという認識はありますが、それを税を投入して買い取った、無償譲渡を受けたとしても維持管理をするという責任が出てくることになりますし、そういったものに対して税を投入するということについては慎重な検討というのが必要だというふうに考えておりますので、今の時点では明確な答弁ということはできないと考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　いずれにしても、今慎重にということは当然のことで、私も慎重にやっていただきたい。一方で、廃墟化は絶対に防ぐということも合意になっているわけで、そういう点で、総合戦略ということではないのでしょうけれども、長期ではないですね、中期的な計画のかなり上のほうに位置づけて検討を進めていただきたいということを申し上げて、次に移ります。

◎７、教育行政

１、新パークゴルフ場について

教育行政です。新パークゴルフ場についてですが、市民の健康増進のために多くの市民に利用してもらう必要があります。利用見込みについて延べ人数の総数、うち市民の延べ人数について伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　パークゴルフ場についてご質問いただきました。パークゴルフ場につきましては、平成２９年度のオープンに向けて今取り組んでいるところであります。パークゴルフ場をより多くの市民の皆様にご利用いただくため、必要な環境整備のレベルとそのコスト、利用料金、利用料金以外の

収入策、提供するサービスなどの諸要素を総合的に検討している段階であります。現時点で明確な数値をお示しすることはできませんが、そのことをご理解いただいた上で、現段階でお答えできる範囲で答弁させていただきます。

まず、先ほどのご質問ですが、ご質問の利用見込み人数については、利用料金の設定や提供するサービスなどによって大きく変動する数値であると考えておりますが、ベースとなるのは現在の利用者数であると考えております。現在市内のパークゴルフ場においては年間に延べ約２万５，０００人の皆様にご利用いただいております。これは、日本パークゴルフ協会公認コースである西公園を初めとした各パークゴルフ場について基本的に無料でご利用いただいている人数でありますが、利用者数の予測においてはベースの数字であります。また、他市町村の公認パークゴルフ場のほとんどが有料での運営であることから、それぞれの特徴や料金設定、料金区分などの要素を考慮した上で、その利用者数を参考数値として活用しております。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　２点目ですけれども、現在パークゴルフを年間に１回以上する市民は何人程度と把握しているか、またそのうち何割程度が２９年度に利用すると見込んでいるか伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　パークゴルフを愛好する滝川市民の実人数ですが、市内団体に属する愛好者の皆様以外にも組織に加盟しないでプレーされている方が相当数いらっしゃいます。よって、推計数値となりますが、少なくとも３，０００から４，０００人程度の愛好者がいらっしゃると推計しております。多くの市民の皆様にご利用いただきたいと考えており、少なくともこのうち８０パーセント以上の皆様にご利用いただける設計をしたいと考えておるところです。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　３点目ですが、市民利用を促進するために市民料金の設定、滝川ふれ愛の里線の新パークゴルフ場への延長、タクシー料金割引券などは行わないのか、お考えを伺います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　市民の皆様の利用を促進するための施策ですが、将来的に持続可能なパークゴルフ場の運営を大前提として提供するサービス等について検討してまいりますが、市民の皆様が利用しやすい市民料金の設定ということについては前向きに検討していきたいと考えております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　市民料金を前向きにということは、さらに検討を進めていただきたいと思います。問題はアクセスなのですが、ふれ愛の里線１日３便、これは滝川市が２００万円支払って全額滝川市持ちで運営しています。これを平成橋まで延長することでパークゴルフ場の利用もふえる。そして、ふれ愛の里の利用者もふえるということで、非常に大事なことなのだろうと。例えば１年間まずやってみるとかいうお考えはないのでしょうか。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　今パークゴルフ場の設計を行っていまして、コストバランスをどうするかというとこ

ろでいろいろ計画をしたり考えたりしているところなのですが、現状の中ではバスの路線延長というものを考えた設計はしておりません。これは、さまざまなコストはまた料金にもはね返る話になりますので、現段階の中ではそういうものを見込んだ設計をしていないのが現状であります。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　７５歳以上には免許の返納を促進するような考えの一方、新パークゴルフ場には車で来てくださいと、これはやっぱり矛盾していると思うのです。そういう点でこの路線延長と、タクシーで相乗りしていくという場合の割引券とか、こういったことも検討していないのでしょうか。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　ちょっとお答えにならないかもしれませんが、パークゴルフ場のサービス、総合的に計画を立てたいなと。その中で具体の支出が伴うコストにかかわるところについては、今のところ計画はしておりません。ただ、議員おっしゃるとおり、より多くの方に利用していただきたいのはおっしゃるとおりですので、収支バランスを見ながら、そのサービスのあり方は今後検討させていただくと、そういう段階であります。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私が見ている限り３カ所、４カ所、パークゴルフ場に自転車で来られている方が本当に多いのです。そういう中で平成橋まで自転車で行ってくださいというのは、これは現状ではちょっと考えづらいです。そういう点で、黒字か赤字かという問題よりも、先ほど述べられた３，０００人から４，０００人の実利用者の方々、この人たちの８割に本当に来てもらうと、ここがこの新パークゴルフ場の成否を握っていると。赤字、黒字問題はその後の問題だと、まず来ていただくというふうに思いますので、今後たくさんの方に来ていただく方策について十分な計画づくりを求めて、終わりたいと思います。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして清水議員の質問を終了いたします。

本間議員の発言を許します。本間議員。

○本間議員　できれば午前中に終わらせたいと思っております。３０分だけ清水議員に残していただきました。新政会の本間でございます。５年ぶりの一般質問になりますので、的確なご答弁をいただければありがたいなというふうに思っています。それから、私は実は滝川消費者協会の副会長という立場でございまして、今回の質問についてはかなり関連しているものが多いのですけれども、ただ利益を誘導するというものではなくて、消費者行政のあり方について問うということになりますので、ぜひお許しをいただきながら質問を進めさせていただきたいと思います。

◎１、消費者行政

１、消費者センターと地方消費者行政活性化基金について

２、消費者センターの広域化について

３、消費者センターと人件費について

４、滝川地方消費者センターの直営化について
５、滝川地方消費者センターの設置場所について
まず、消費者行政につきまして、１項めといたしましては消費者センターと地方消費者行政活性化基金についてということでございます。平成２１年度に消費者センターを行政パートナー制度という名称のもとに滝川消費者協会に業務委託をすることになりました。業務委託に係る予算総額は、何と２１１万円でした。その歳入として、平成２０年度の国の２次補正で消費者庁の創設にかかわって創設された地方消費者行政活性化基金というものがありますけれども、この際にこの２１１万円の中の幾ら活用されたのかをお伺いします。また、その２１１万円という委託金額の算出根拠についてお伺いいたします。
○議　　長　本間議員の質問に対する答弁を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　消費者センターについては、昭和４９年に開設以来４０年余り市の直営として嘱託職員２名体制で運営してきました。お話にありましたように、平成２１年、新滝川市活力再生プランの考え方に基づいて滝川消費者協会さんのほうに行政パートナーをお願いして委託をして、現在に至っているという状況でございます。委託に当たっては、当初の経費積算を市の直営のときの経費を基本にしました。２人分の人件費、研修旅費、ファックス用紙等消耗品費、電話料金を積み上げたところです。その財源に地方消費者行政活性化基金、先ほどお話のありました基金を活用することはできませんでした。なぜならば、基金の補助対象事業がセンターの新設、増設、拡充、つまりハード整備です。それから、人をふやしたり、勤務日をふやしたり、勤務時間を延長したりというような人的機能の強化、そういった取り組みに対する経費に充てるという補助対象事業でございました。２１年の委託事業内容では補助対象外だったというのが活用できなかった理由でございます。しかしながら、その後消費生活センターのハード面での機能強化ということで、２４年度までパソコンとかプロジェクターとか事務用のデスクなど備品購入のためにこの基金を活用して、総額３００万円を超える整備を行いました。また、相談員の皆さんのレベルアップのために研修等の経費についてもこの基金を活用して２６年度までトータルで３００万円を超える活用を図ったということで、消費者センターの充実を図ってきたという状況でございます。
○議　　長　本間議員。
○本間議員　４０年間直営でやってきたということがわかりましたのと２名分の人件費とその他もろもろというもので２１１万円の算出が行われたということが確認されましたが、２番目に移っていきますけれども、その前に、このことなのですけれども、地方消費者行政活性化基金というのは人的な部分があると先ほど答弁されましたけれども、これを人的強化というふうに表現することは当時できたのではないかということも想像されるということも含めて、次の２番目の項目に移っていきたいと思います。
消費者センターの広域化についてでございます。平成２２年度に消費者センターを広域化しました。滝川地方消費者センターという名称に変わりました。広域化したにもかかわらず、業務委託の予算総額は前年同様の２１１万円のままでありました。広域化すると業務内容は多分量的にもふえるでしょうし、多様化も予想されるというふうに誰もが予想できると思うのですが、増額しなかった理由は何

だったのでしょうか。お伺いします。
　また、これは広域化によって他の市町から分担金を支出されていると思いますけれども、その金額とそれを支出に上乗せされなかった理由を伺いたいというふうに思います。
　また、活性化基金の消費生活相談機能整備・強化事業という、またちょっと違う名称の強化事業というものがありまして、その中に広域連携に対する項目があって、センターを広域にすることでまた使える助成対象というものにもなっているものですから、そうした場合はその金額と、これがもし支出に反映されていなかった場合にはその理由を伺いたいと思います。
○議　　長　市民生活部長。
○市民生活部長　ご質問の消費者センターの広域化の関係ですが、ご質問のとおり、消費者センターは２２年度から奈井江町、浦臼町、新十津川町、雨竜町と１市４町による広域連携を開始したところです。連携に先立っては、ほかの町の相談件数の増に伴う負担増や経費の案分等の考え方などの整理を行いながら進めたところです。検討の中で、その当時相談件数が減少しているという状況がございました。１６年度の１，４３４件をピークとして、１７年度７２７件、１８年度６５１件、１９年度５０８件、２０年度４３１件と少しずつ減少してきている状況がありました。２人体制の１６年度の３割という状況もございました。そのような状況も踏まえて、業務量は一定程度増加が見込まれるものの、相談員を増員しなくても運営は可能と判断いたしまして、委託料については２１年度と同額で制度設計したところであります。
　２点目のほかの４町からの負担金の関係です。２１年度７７万６，０００円、２６年度においては８２万７，０００円を負担していただいておりまして、その積算の考え方につきましては過去３年間の委託料、職員給与などを平均いたしまして、各市町の相談件数に応じた案分となっていることから、この負担金については市において実際にかかる費用について案分しているだけでございますので、想定範囲をよほど大きく業務量が増大しなければ、委託料の増額にはならないということでございます。
　それから、３点目、消費生活相談機能整備・強化事業の活用についてでございますが、２１年当時、この事業名は違う名称であったのですけれども、こちらの補助対象経費につきましても、複数市町村が共同してセンターを新設する、開設日や時間を拡充する、こういった強化策を図った場合にその増大する費用が助成されると、こういうような制度でございました。つまり本市の消費者センターの広域化においては、補助対象外であったということでございます。
　以上でございます。
○議　　長　本間議員。
○本間議員　今非常に過去のことをずっと話をしておりまして、答弁もいただいております。要するにこれから最後に述べたいことについて皆さんにわかってもらうために、知識をためてもらうために話を聞いておりますので、ご理解をいただきたいと思いますが、実は広域化の後に７７万６，０００円と８２万７，０００円もらっているけれども、ふやしていないというのは、確かに相談件数がふえていないからいいでは済まない感じがどうしてもしてしまいます。
　そういうことを考えながら次の３番に移りたいと思いますけれども、消費者センターと人件費について。先ほどまで積算根拠が２名の分の積算根拠であるということを答弁いただいていましたけれど

も、ちょっと読み上げていきます。消費者センターの人件費なのですけれども、平成２１年度は７名体制で行っていまして１９６万３，６４７円、２２年度は６名体制で１９４万３，５２６円、２３年度は６名体制で２０３万５，０９９円、２４年度は６名で２０４万９，２００円、２５年度は６名で２０５万９，２００円、２６年度は、ここから４名ですけれども、ここは市役所に来ていると思いますが、４名で２１８万９，４００円と推移しておりますけれども、この積算根拠について伺いたいと思います。多分当初の積算根拠のままなのかもしれないのだけれども、途中で考え直す余地は幾らでもあったのではないかということから、このようなことをお伺いします。

また、消費生活相談体制整備事業の助成要件に合致していると思いますが、受けている場合は助成金を、これ同じようなこと聞いていますけれども、これも途中で見直す機会が何ぼでもあったのではないかなということも含めてお聞かせをいただきたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　委託料の関係ですが、基本的な考えといたしましては先ほど申し上げましたとおり、市の直営のときの経費を基本として２人分の人件費、研修旅費、ファックス用紙等消耗品費、電話料金を積み上げたものでございます。２１年度から行政パートナーということで、滝川消費者協会の皆様が培われてきた知識と経験、組織力など、その能力を十分に活用させていただき、相談業務を委託してきたところです。ご承知のとおり、相談内容が大きな社会問題となっているような内容が多くなってきており、相当高度化、専門化してきているという現実があります。遅まきながら２６年度予算から人件費の単価の見直しを行ったところでありますが、現時点においてもまだ市の臨時職員と同程度の人件費積算となっているのが現状でございまして、業務内容からすると、やはり私どもといたしましては見直しがまだ必要だというふうに感じているところであります。

もう一つの質問でございますが、消費生活相談体制整備事業の活用については、この補助対象経費の内容につきましても先ほど来からの対象経費と同じでございますので、２１年度からの委託以降においては補助対象外だったというのが経緯でございまして、その後も同じような体制で行ってきていましたので、これを活用するということには至らなかったということでございます。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　２００万円程度を６で割ったりしたら、大体どんな感じかわかると思います。消費者センターを行政パートナー制度と、今そういう名前で言っているかどうか知りませんけれども、そういう制度があるということにもならないのだと思いますけれども、４番に入ってしまいますけれども、安価で委託し続けている状況になっています。消費者協会は非常に高齢化をしておりまして、新たな会員の増加も非常に難しいということにもなっています。今の状況下におきますと、要するに委託されている状況にあるということになると会員になった方に行ってもらうということで、求人するのは消費者協会であるということになってしまうわけなのです。先ほど部長が高度化と言っていましたけれども、平成２６年の６月に消費者安全法が改正されまして、消費生活相談員の要件について明確にされつつあります。その改正法につきましては、消費生活相談員は内閣総理大臣の登録を受けた登録試験機関の行う消費生活相談員資格試験に合格した者、またはこれと同等以上の専門的な知識及び技術を要するものと自治体が認める者でなければならないとされています。要件は非常に上がっていま

して、ちょっとあなた行ってきてよというような感じでやれるものではなくて、試験に受かったものか長い経験を有する者ということだというふうに思います。非常にたくさんの研修なども行っていまして、物すごく多様化しています。特殊詐欺等多様化して拡大化していて、消費者被害に立ち向かうという部分では、消費者協会がその責任を担っていること自体が限界を迎えつつあるのではないかなというふうに思っておりまして、これこそ早急に直営化、もとは直営だったのですから、直営化に戻すということを行うべきだと思いますけれども、市長の考えをお伺いできればと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまの本間議員のご質問でございますけれども、滝川地方消費者センターを運営いただいております滝川消費者協会の皆さんにつきましては、センターの相談員としての業務はもとより、市と共催で開催させていただいております消費者まつりの運営を初め、消費者行政のさまざまな場面で多様な活動を続けていただいておりまして、大変感謝しているところでございます。また、ただいま本間議員からもご指摘がございましたとおり、昨今の消費者被害、トラブルの状況、ますます内容が高度化、専門化している。現場の最前線で相談に当たられていらっしゃいます消費生活相談員の方々がこれらの相談に対応するために必要な知識も経験も、そしてその資格要件等々が以前より急激に増加しているということで、また難易度の高いものになってきているというのは私も承知させていただいているところでございます。このような状況を踏まえまして、業務委託をスタートした平成２１年度から６年を経過したということもあります。そして、一定の成果を上げてきていただいたということもございます。本間議員のおっしゃる観点も含めまして、消費者相談対応を初めとした消費者センター業務について見直しが必要な時期になっているというのは十分理解するところでございますので、いろいろとご指摘を受けた中で考えさせていただきたいと思いますので、ぜひともご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　一刻も早い対応をぜひよろしくお願いいたします。

それでは、５番に移っていきたいと思います。滝川地方消費者センターの設置場所についてということでございます。総合福祉センターが廃止されまして、大体の場所を探してあげていたのですけれども、結局市役所庁舎の３階に移転しました。その中でそのメリットとデメリットがあると思うのですけれども、それについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　昨年２６年４月から滝川地方消費者センターが市庁舎の３階のくらし支援課内に移転しました。それから１年余りが経過しましたが、現時点で私どもが把握しているメリット、デメリットについてお話ししたいと思います。

まず、相談員の方々と意見交換する中でお伺いしているデメリットについては、執務面積が狭くなったということでございます。一度に複数の来庁相談ができないと、こういった問題がありまして、ただし別の会議室を確保するなど、行政の職員と近くなった分、連携で十分解消できるということで現在対応しているところでございます。また、個室ではないことから、相談内容が外に漏れるという課題がありました。職員に相談内容が聞こえても支障はないのですけれども、向かいの税務課のお客

様や３階会議室に来られたお客様に聞こえてしまうおそれもあるということから、移転後２度にわたってレイアウト変更を行ったのですが、完全にはまだ解消されていないのかなというふうに認識しています。市役所には来にくいという声もお聞きしていますが、逆に市役所になって、場所がわかりやすくなったとか来やすくなったとか、それから安心だという声もあり、メリット、デメリットはさまざま、半々だという感じでおります。私どもから見るメリットとしては、くらし支援課と相談員との連携がより深くなったということでございます。担当職員以外にも動きが非常に見えやすくなって、相談内容のトレンドなんかを肌で感じられ、問題が起きたときの対応が容易かつ迅速になったということもあります。このようにメリット、デメリットはさまざまなのですが、課題については今後もよく話し合って解決していきたいというふうに考えています。よろしくお願いします。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　直営化等の関係性とかもいろいろ当然あると思うのですけれども、ただこのレイアウトを直しても、パーティションでやっている限りは多分なかなか難しいのだろうなというふうにはやっぱり思っています。いろいろ私に聞こえてくる声は、やっぱりあそこではないほうがいいねという声は多いことは多いです。そればかりでないのもわかりますし、ただ継続的に移転については検討していくというお考えはお持ちかどうかをお聞かせをいただきたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問でございますけれども、直営化にあわせて並行に検討させていただきたいと思いますので、よろしくご理解いただきたいと思います。

○本間議員　終わります。

○議　　長　以上をもちまして本間議員の質問を終了いたします。

この辺で休憩とさせていただきたいと思います。再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５６分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

山本議員の発言を許します。山本議員。

○山本議員　会派みどりの山本正信でございます。どうぞよろしくお願いいたします。滝川市議会の唯一の現役農業議員として滝川農業の振興のために奮闘しているところでございますので、ことしは特に農政部と経済部が合併した初年度でもございますので、総合的にご答弁をよろしくお願いしたいと思います。

本年は、皆さん報道等でご存じのとおり、昨年の大豊作と言われた中での青未熟米の大発生により非常に農家経済が困窮した年とは違って、米の需給も引き締まり、そしてまた作柄も平年作ということで、米の価格も浮上するのではないかなということで非常に期待される年かなと思ってございます。そんな意味で期待できる秋になるのではないかなというふうに私どもも農業者として感じるところでございます。

◎１、産業振興

１、農業振興について

それで、私の専門でございます農業振興について質問をさせていただきたいと思います。１問目の農業の６次化による雇用創出、そして国の予算等を活用した滝川独自の施策の考えがあるかということでございますけれども、ご存じのとおり、６次化というのは１次産業のつくる、そして２次産業の加工する、そして３次産業のサービス業ということで売るという、これは１足す２足す３で６次化というわけでありますけれども、今現在滝川市内で完全に６次化に向けた部分というのはないわけで、なぜ私がこんなことを申し上げるかといいますと、６次化によって、先ほど来清水議員からも大規模という話の中でありましたけれども、大規模になったときの従業員の雇用の場を６次化の中でつくっていくことが農業の次の担い手の部分でも大切なことでありますし、滝川の雇用創出も生まれるのではないかなという考えから質問させていただきますので、滝川に合った独自のお考えの部分についてお伺いをしたいと思います。

○議　　長　山本議員の質問に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　山本議員の農業の６次産業化に関するご質問にお答えしたいと思います。

農業を１次産業としてだけでなく、加工、流通、販売までを含めた一つの産業として新たな付加価値をつくり出し、可能性を広げようとする６次産業化の視点は、地域の雇用や所得を確保していくためにも今後ますます重要であり、その考えを推進する意味からも７月の機構改革では農政部と経済部を統合したほか、産業振興課内に農商工連携室を設置したところです。また、地域農業者による６次産業化を推進するためには、これまでの家族、親族による経営では得ることのできないノウハウや資金、人材の確保が必要であるため、全国の優良事例を調査研究するとともに、さまざまなニーズをあわせ、国などの制度を活用していくほか、市独自の支援施策としては農政課で所管する元気な農業づくり補助金や産業活性化協議会の産業創出促進助成金などにより支援をしてまいっております。一方で、農業の６次産業化や農商工連携を進めるためには企業との連携も必要と考えておりますので、ＪＡたきかわを初め、市内の関係機関と協力しながらビジネスマッチングのための支援も継続してまいりたいと思います。

以上です。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　この６次化の問題でありますけれども、今現在国のほうでも全国で取り組みが非常に進んでいるのですけれども、なかなか予算の消化も進んでいないというふうにお聞きをしています。そしてまた、北海道でも６次化に絡む予算づけがなされると思いますけれども、昨今の報道によりますと追加募集ということでお伺いしております。これは、私ども農業者だけの考え、そしていろんな調査だけでは足りない部分があると思います。そういった部分が公的な、特に普及センター、市役所、農協を含めたいろんな３者で外側に向けた部分については研究をしていっていただくべきなのかなと思ってございます。滝川でも将来の雇用確保の中で、例えば来年どのくらいの経営体を目標としているというお考えがもしあれば、お聞きをしておきたいなと思います。

○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　再質問のご答弁の関係ですが、今現在農業者の方々から６次産業化に結びつくような取り組みのご相談というのは特には受けているものはないのですけれども、農家レストランとか、そういった分野で例えばおにぎりの販売をしてみたいとか、一部そういったご相談はあるのですが、必ずしも企業と結びついて、あるいは雇用増につながるような、そういったご相談は今のところ受けてはございません。ですから、市として何年までにどのような目標を立てて、６次産業化の事業体を幾つというような目標設定はしておりません。
　以上です。
○議　　長　山本議員。
○山本議員　この６次化の関係については、何度も申し上げますけれども、滝川の大規模になった農業の従業員対策という部分、側面もございます。そういったものを含めてこれから、全国のいろんな優良事例あると思いますけれども、調査研究をして、滝川市内の農業者の皆さん方にお知らせをいただきたいと思います。それは要望。
　次に行きたいと思います。滝川市で建てました俗称北の米蔵、米の米麦乾燥調製施設、それと米の集荷施設、ばら化施設でございますけれども、私も過去に２度ほど質問させていただきましたけれども、老朽化対策等々で、ばら化につきましては農協独自で何カ年計画を組みながら、ことしも色彩選別を新たに導入、農協独自で入れたというお話を聞いてございますけれども、大規模になったときに自分の乾燥調製施設では間に合わなくなってきていると。そういった部分でいくと、農協に委託をしている米の乾燥調製施設、北の米蔵の改修というのが必要になってくる時代になってまいっていると思います。そんな意味で、農機具というのは大体７年から１０年で新しいものに取りかえていくぐらい消耗の激しいものでございますので、その辺を含めて農協との協議なんかがうまくいっているかなと思いますけれども、その後の進展状況等、何か変わったことがありましたら、お伺いしておきたいと思います。
○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　乾燥調製施設の北の米蔵の改修についての進捗状況というご質問でございますが、ＪＡたきかわでは４月の総代会で策定中でございました第６次の３カ年計画と農業振興計画及び経営計画が承認されまして、新体制のもと、これから北の米蔵の改修に向けた事業計画の策定に本格的に取り組むというふうに聞いております。また、市としましても引き続き補助事業の可能性について調査していくとともに、今後の管理運営のあり方についてＪＡたきかわと協議するなど早期改修に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　山本議員。
○山本議員　ご存じだと思うのですけれども、北の米蔵についてはガット・ウルグアイ・ラウンド対策のときに９０パーセントにも及ぶような国の補助金で建てた施設でありますので、更新となっても今度は国の新たなメニューの補助金の中で５０パーセントとか、そういった類いの補助金しか今は考えられないわけで、そんな中で今の低米価の中では例えば農協独自にということにはならないのでは

ないかなと思います。そんな意味で、国の有利な補助金を、メニューを見つける、またなければ要請をしていくというお考えがあるのかだけはちょっとお伺いしておきたいと思います。
○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　施設改修に使える交付金の関係でございますけれども、施設の改修整備については強い農業づくり交付金というのがございまして、これが多分唯一該当するものだというふうに考えております。申請には、産地の抱える課題ですとか、その解決の方向性を見据えた上で、産地の収益力の強化ですとか合理化を図るための施設改修が必要だということをしっかりと説明できなければいけないと思っておりますので、そういった面については当然市もサポートしていきたいと思っていますし、またこの交付金の動向につきましては、先日も産業振興課の職員が１名、ＪＡの職員と一緒に東京のほうに行って、制度の概要とか、あとは２８年度以降の予算の確保状況、この間概算要求出たばかりですが、そういったことの情報も含めて農協とともに滝川市としても要望について取り組んでまいりたいと思っております。
　以上です。
○議　　長　山本議員。
○山本議員　この施設の改修問題についても、農協の負担が少なくなるという部分についてはそれを利用する農業者の負担が減るということにつながってまいります。それが農業経営の安定にもつながるわけでありますので、ぜひとも有利な部分になるように調査研究をし、取り進めをお願いしたいと思います。
　それでは、最後の質問に移らせていただきたいと思います。３番目でありますけれども、滝川でとれる農産物の販路拡大についてでございますけれども、今までも過去にいろんなものをやられていると思うので、その取り組みの実績、それとまた北海道の物産展だとかマルシェだとか、いろんなところを通じながら滝川の農産物の有利販売、これを進めていかなければ、可能性もあるのではないかなと思いますけれども、その辺を含めて取り組み状況とこれからの展望等についてお伺いをしたいと思います。
○議　　長　産業振興部長。
○産業振興部長　農産物の販路拡大についてのご質問でございますが、滝川市としては現在職員を派遣しております新日本スーパーマーケット協会の協力を得ながら農産物等の販路拡大に努めているほか、食品関連事業者に対して米などの農産物のＰＲを行ってまいりました。その結果、米を中心に首都圏の企業での取引や國學院大學本校の食堂における利用など、徐々に販路が拡大してきているものと考えております。北海道など他の団体予算で行っている事業については、どさんこプラザで開催される空知フェアに出店をして滝川産の農産物の販売を行うほか、ネットによるＰＲなど現在も行っているところでございます。今後も他団体との連携を初め、北海道の制度や事業なども幅広く活用しながら農産物の販路拡大に努めてまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　山本議員。
○山本議員　農産物の販路拡大の件でございますけれども、滝川の土地利用型でないいろんな農産物、

お米は別格としましても、その他の部分についてもせっかくつくったものが売り口がなければ当然だめなのですけれども、生産するときに当初少ないロットの中では売り口があるから農業者もつくっているわけでありますけれども、ある程度ロットがふえたときに、農協も頑張っていますけれども、生産者も頑張っていますけれども、生産者というのはある程度の規模になるとつくるほうに一生懸命になって、売るほうまでは手が回らないというような状況でありますので、その部分について市を含めて農協もそうなのですけれども、サポートが非常に必要な部分が出てくるのかと思いますけれども、その辺今後も農協ときちっと両輪のごとくいろんな情報を仕入れながらやっていただけるのかどうかだけ確認をさせていただきたいと思います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　販路拡大に対する今後の滝川市としての姿勢ということだと思いますが、もちろんＪＡたきかわは、長年本州方面のいろんな市場とかいろんな事業者とのつながりといいますか、大変なノウハウを持っていると思います。それにプラス滝川市のほうでも鈴木副市長が就任以来、東京の事業者、あるいは副市長自身のネットワークを駆使していただいてさまざまな事業者を滝川市に呼んでいただいたり、そういった情報を常に農協関係者のほうにも提供していると思っておりますし、それらのネットワークは今後も活用して滝川市の農産物の販路拡大、そういったものにつなげていきたいというふうに考えております。

○議　　長　山本議員。

○山本議員　わかりました。今回の農政部と経済部の合併効果が滝川の農業、そして普通の一般経済、商工業も発展するような形でこの合併が進むことを願って、質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして山本議員の質問を終了いたします。

東元議員の発言を許します。東元議員。

○東元議員　会派清新の東元です。初めての質問、よろしくお願いいたします。通告に従い、３点質問させていただきます。

◎１、市政運営

１、地域振興を担当する専門部署の設置について

まず、市政運営の地域振興を担当する専門部署の設置についてお尋ねさせていただきます。この８月の２６日に江部乙地域の「日本で最も美しい村」連合への加盟内定が認められました。産業振興課及び江部乙商工会、美しい村協議会の皆様のご尽力には感謝申し上げたいと思います。さて、それを踏まえて、江部乙地域を含め地域振興に関する諸問題をワンストップで担当する地域に密着した部署が現時点でさらに必要ではないかと考えますが、市長のご見解をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　東元議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいまの東元議員のご質問にお答えさせていただきます。

去る８月２６日、「日本で最も美しい村」連合に江部乙地域が加盟することが内定されました。今

後農山村の景観と伝統文化を守り、地域の自立を目指した取り組みが本格化していくことになります。議員を初め、江部乙協議会の皆様のご努力に改めて敬意を表したいと思います。さて、こうした取り組みを初めまして地域振興に関する相談窓口としては、総合計画をローリングしていく企画課が関係する部署と連携を図りながら情報を共有して進めていくべきであると考えております。これまで江部乙まちづくり研究会や東滝川地域の振興を考える懇談会などがそれぞれ地域課題を受けとめながら自主的な検討を進めてきた際も、企画課の職員がかかわらさせていただきました。今後におきましても地域の自主的な取り組みに期待するとともに、市では現在農村環境改善センターの機能を再点検するためにコミュニティの拠点としての可能性の検討や公共施設マネジメント計画を踏まえた施設の集約化の検討を進めており、検討結果の方向性を踏まえながら地域振興を支え、そのあるべき姿についてしっかりと考えてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　東元議員。

○東元議員　この質問につきましては、昨年の１２月の定例会で窪之内前議員が同じような質問をされて、そのときの議事録を拝見いたしますと、当時の総務部長並びに副市長、それから前田市長からオール市役所でやられるということのご発言があったように読み取っております。ただ、この８月の１８日、江部乙地域で行われましたタウンミーティングの際、参加された地域の住民から同様な質問があった際、私はそのときの答弁は市長が今のご発言よりさらに一歩踏み込んだ発言されたように解釈したのですが、その辺を踏まえてもう一度ご答弁お願いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　タウンミーティングの際にお答えしたのは、それらのご希望に沿うべく考えていきたいという形でお答えしたつもりでございます。今ここでご答弁したとおり、本当に地域協議会の皆さん方とともに、そして企画課初め市がオール市役所という形で一体となって相談体制をとりながら、どのような形がいいのかというのは改めて相談させていただきたいと思っていますので、今ここで明言するわけにはいきませんので、ぜひそれをご理解いただきながら、今後ご相談をさせていただきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

　以上です。

○議　　長　東元議員。

○東元議員　平成２４年、２５年と都市計画家協会というところの補助金をいただいて、江部乙まちづくり研究会の運営に私も事務局としてかかわってまいりました。その際、市の企画課のほうから数名の参加者が２年間参加していただきました。私が今残念に思いますのは、そのまちづくり研究会が今は発展的にまちづくりコミュニティ行動隊となっておりますけれども、平成２５年度で解散いたしましたけれども、その後市の企画その他の人が継続的に参加されていないのは非常に残念に思います。と申しますのは、当時空知総合振興局からも１名の方が参加されておりましたけれども、その方は空知総合振興局を外れても引き続き現在江部乙地域の振興のために、現在江部乙にお住まいなのですが、毎月の例会には積極的に参加されております。空知総合振興局の方のこういう熱意の一端でも当市の企画の方がお持ちであれば幸いではないかなと思いますので、そのことを申し伝えて、今後また地域振興の件について市長、関係者の方にご検討いただければと思います。よろしくお願いいたします。

◎２、産業振興

１、丸加高原伝習館自然ガイドについて

それでは、２点目の質問に移ります。丸加高原伝習館の自然ガイドについての質問をさせていただきます。ご承知の方もいらっしゃるかもしれませんけれども、８月末をもって２年２カ月にわたり伝習館の自然ガイドを担当された方が退職されました。これは、トマト農家のお仕事を手伝うということの退職だったようです。彼の努力により、伝習館の来場者は飛躍的に増加いたしました。後任の地域おこし協力隊員の方が今後その事業を継続すると聞いておりますが、地域おこし協力隊も３年という任期がございますので、今後長期的なビジョンに基づいた担当者の採用や伝習館の運営が必要と考えますが、今後の方向性についてご答弁をよろしくお願いいたします。

○議　　長　産業振興部次長。

○産業振興部次長　丸加高原伝習館の自然ガイドのご質問についてご答弁させていただきます。

丸加高原伝習館は、平成２５年度に宿泊機能休止後、来訪者数が減少したところでございます。自然体験を生かしたガイド事業と企画事業などの積極的な取り組みや各種ＰＲ活動によりまして、来訪者数は徐々に回復傾向にあるところでございます。アウトドアガイドの資格を持ち、丸加高原の自然環境のすぐれたフィールドを活用し、さまざまな企画事業を展開してきた職員の退職により、今後の企画事業においては一部内容の変更が必要になるものもあると考えているところでございます。しかしながら、昨年地域おこし協力隊として採用した職員も自然ガイド事業に積極的に参加をし、自然体験活動のプログラムや自然体験活動のリスクマネジメント研修等にも積極的に参加する中で実践を繰り返してきているところでございます。地域おこし協力隊員につきましては、今日までの活動を踏まえ、スキルアップをし、新たなプログラムを構築しているところであり、今後新たな企画事業や自然体験プログラムの策定にも期待をしているところでございます。今後の方向性につきましては、行政の力だけではなく、自然体験活動において地域で活躍されているさまざまな方々にもご協力をいただきながら丸加高原のフィールドを活用した取り組みを実施するほか、丸加高原や江部乙地域を活動拠点としている団体はもとより、市内外のさまざまな団体、個人の方が丸加高原を積極的に活用していただけるよう、さらなるＰＲを図っていくことが重要と考えているところでございます。

以上です。

○議　　長　東元議員。

○東元議員　ありがとうございます。ことしの事務概要を見ますと、平成２６年度、今次長がご説明されましたような丸加高原自然ガイドのガイド事業で２６年度は２７５名、企画事業で２９９名、合計約６００名の方が２６年度丸加高原伝習館を訪れていただいております。これは、統計をとっているだけの数字でございまして、私も参加しております江部乙丘陵地のファンクラブで時々丸加高原伝習館を集合場所、解散場所に使っておりますが、特に土日は結構な来客数があります。大方の方の反応は、駐車場に車をとめて、伝習館に入るなり非常にがっかりした形で帰られていかれます。この数は、年間おおむね１，０００名以上になると思われます。先ほどご答弁の中で地域おこし協力隊員もさらなるスキルアップをして、この事業の展開に当たるというご答弁でございましたが、やはり地域

に根差した活動、地域のグループと連携した活動を長期にわたってやっていただける人材の確保が最も重要ではないかと思われます。特にリピーターがふえておりますので、退職した方がいないということでもうその方が来られなくなるのは非常に残念でございますので、今後長期的な観点からその辺の採用をお願いしたいと思いますので、そのことも踏まえてもう一度ご答弁のほうをよろしくお願いいたします。

○議　　長　産業振興部次長。

○産業振興部次長　今後の丸加高原伝習館の自然を生かしたガイド事業並びに運営に関する再質問にご答弁させていただきたいと思います。

　今質問にありましたように、年間の利用というのは丸加高原の主体事業が６００名、そのほかに丘陵地ファンクラブの方々を初めいろんな方々の利用がふえているということは認識しているところでございます。しかしながら、伝習館の施設の維持管理につきましては、継続するに当たりまして人員の配置は必要というふうに考えているところでございます。また、現在実施している自然ガイド含めた体験事業につきましては、先ほどご答弁申し上げましたけれども、退職された方も含めていろいろな協力をいただいて事業展開してまいりたいというふうに考えてございますし、各種団体の方々、それからアウトドアガイドなどの資格をお持ちの方々と連携しながら、丸加高原の自然環境のすぐれたフィールドを活用する中で事業展開を図ってまいりたいと考えてございますので、ご理解のほどをよろしくお願いしたいと思います。

　以上でございます。

○議　　長　東元議員。

○東元議員　ぜひとも今ご答弁のありましたように継続的な自然ガイド事業、それから企画事業を継続されて、丸加高原の来訪者をふやすような施策をとっていただくことを希望いたします。

◎３、教育行政

１、図書館の充実について

　それでは、３点目の最後の質問に移らせていただきます。図書館の充実についての質問でございます。現在約８，０００冊の蔵書があります江部乙図書館コーナーが日曜、祝日が休館となっております。この図書館コーナーがあります農村環境改善センターが来年から市による直営になるとのことですが、改善センターの有効活用と江部乙地区住民の図書館利用率の向上のため、日曜、祝日開館の可能性についてお伺いしたいと思います。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　江部乙地域の農村環境改善センターにある図書コーナーは、日常的に図書館本館との蔵書のやりとりを定期的に行っているほか、図書もオンライン化して、端末を設置して本の貸し借りなどの業務を行っており、さらに季節に合わせた特集展示も実施したりしております。また、江部乙地域におきましては、江部乙小学校での図書館学級文庫や江部乙保育所へのまごころ本箱はこぶっくの団体貸し出し実施により、地域での読書コミュニティの拡大を図っているところです。一方、江部乙図書コーナーの利用についてですが、１日４人弱、年間貸し出し冊数は２，２００冊程度と現状で

は決して活発という状況ではありません。ご質問にありました日曜日、祝日開館につきましては、図書コーナーが改善センター内の施設であることから、現状において構造的に改善センターと分離した運営は困難でありますが、しかし改善センターの機能再点検を市民生活部において実施する予定でありますので、その中で総合的な検討が必要なのだというふうに考えているところです。江部乙図書コーナーの利用向上に向けましては、市役所庁舎内に移転した図書館が現在幅広い年齢層の市民のさまざまな状況で利用されている先行事例もあります。こうした事例に倣い、蔵書の充実あるいは展示、おはなし会等ソフト事業の充実強化などを検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　東元議員。

○東元議員　今次長からご説明ありましたように、江部乙図書館のコーナーは構造上支所を通らないと中へ入れないという構造的な欠陥と言うのはおかしいのですけれども、構造的な問題がございます。それと、あちらに行かれた方はおわかりになるかと思いますけれども、支所の事務室と、それから図書館コーナーがガラスで仕切られており、常に市役所の職員から監視されているような状態で図書を読むというのはなかなか簡単に図書館を利用できないような状態にあるのではないかなと、私はいつも支所に訪問するたびに感じるわけです。長期的な視野に立って、江部乙の図書館が日曜日開館できるようにご配慮願いたいと思います。特に全国でもまれな市役所内図書館を企画した滝川市の企画力をもってすれば、江部乙の図書館もさらに充実した内容になるのではないかと思いますので、そのことを踏まえて関係各部署のご努力をお願いいたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議　　長　以上をもちまして東元議員の質問を終了いたします。

堀議員の発言を許します。堀議員。

○堀 議 員　公明党の堀でございます。通告に従いまして、質問を始めたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、地方創生について

最初に、市長の基本姿勢をお伺いいたします。地方創生についてでございますが、総合戦略の進捗状況を伺います。

○議　　長　堀議員の質問に対する答弁を求めます。総務部長。

○総務部長　総合戦略の進捗状況について答弁させていただきます。

総合戦略の策定に向けましては、市内部の部会及び本部会議、外部会議である滝川市まち・ひと・しごと創生会議を随時開催しているほか、さらには特別委員会にも各種アンケート結果の報告等を行いながら検討を進めているところでございます。また、地域や団体等を対象にしたタウンミーティングを７月の２４日からあす１８日まで開催をし、合計で２６回の懇談を通じて市民意見についても伺っているところでございます。今現在の考え方といたしましては、基幹産業である農業、教育や子育て支援の基盤、医療、福祉の基盤、国際交流の実績、美しい景観、広域連携の基盤など滝川市のポテンシャルを生かし、農を生かした仕事づくりの産業人材の育成、全ての子供が輝く教育環境の構築と

子供たちの成長の支え、プラチナコミュニティの形成と暮らしやすさの追求、国際交流の実績や美しい景観を生かした交流人口の増加の４つの観点から重要業績評価指標、一般的にはＫＰＩと言われているものですが、の設定や実現のための戦略を検討しているところでございます。また、創生会議におきましては、人口減少に向き合い、経済規模縮小の時代に何をすべきか、これまで以上に需要を外から取り込んでいくといった視点が重要との意見もいただいており、例えば通年雇用につながる農業や食に関連した雇用の創出、外国人観光客の誘致など経済効果を創出する取り組みは想定しているところでございます。安定的な雇用と所得の確保は結婚、出産、子育ての基盤につながることであり、他にも具体の施策を検討中で、タウンミーティング等でのご意見も十分参考にさせていただきながら滝川市のポテンシャル、そして可能性を取り込んだ総合戦略を策定してまいりたいというふうに考えておりますので、ご協力をよろしくお願いしたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　ありがとうございます。私も商工会議所で２度ほど商工会の方々、役員さんとお話もさせていただきました。商工会のほうからもいろいろな話もありましたけれども、人口減少問題の最終的な決め手は、雇用がなければ若者が仕事につけないと、当然子育てもままらないというのが基本中の基本であるというふうに考えています。では、雇用をどうやって生み出すのだと、これが非常に難しい話で、これはオール滝川で知恵を絞って本当にいいものをつくっていければいいなというふうに考えています。

次の日本版ＣＣＲＣの取り組みについてですが、何カ所か調べてみました。プラチナ社会研究会というところが出している資料の中で、米国からスタートした健康時から回復時までの継続的なケアを提供するという高齢化社会のシステムづくりが米国で成功しているという事例で、この事業がどういうメリットを生み出したかというのがこんなふうに書かれています。１つは居住者の健康を維持するのに役立っている、また地域の雇用、税収の創出、新産業創出という民、公、産の三方一両得というような表現をして、経済効果も多いにあったというふうに評価をしております。日本の有識者会議のコンセプトですが、これは３点ありまして、１つは高齢者の希望の実現、元気なうちにそこの地方で健康を維持しながら積極的に社会とコミュニティをつくっていくという考え方です。もう一つは、地方への人の流れの推進につながるであろうと。もう一点は、東京圏の高齢化問題の対応になると。こういうような３つの点が挙げられて、日本版ＣＣＲＣが必要でないかというふうに訴えておるわけですが、市長はこの日本版のＣＣＲＣの取り組みについてどのような検討をされたり、取り組もうとされているかお聞きをいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ＣＣＲＣについてのご質問でございます。

昨日市長から三上議員のご質問にもお答えしたとおりでございますが、現在日本版ＣＣＲＣ構想有識者会議を設置して検討を進められておりますが、その中間報告としてイメージ等が示されたと。この中間報告の内容については、詳細についてはきのう答弁をさせていただいたとおりでございますが、現在滝川市まち・ひと・しごと総合戦略の素案作成を進めている中で、１つは安心して健康でアクティブな生活を送っていただくための環境づくりと、２点目については既存の住宅ストックを有効に活

用し、多くの方が暮らしやすい環境づくりというのを大きな２点の柱として、都市部からスローライフを求めて移住するケースも視野に入れながら、医療、福祉施設の活用、生涯学習のための大学連携など、滝川市のポテンシャルを踏まえて滝川らしいＣＣＲＣ実現の可能性を探ってまいりたいと。その中で、ただいま議員からお話がありました視点についても十分参考にさせていただきながら進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしくお願いを申し上げます。

３番目に入ります。私は、滝川のブランドと言われたら何なのだとほかの地方の方から聞かれたら松尾ジンギスカンぐらいしか思い出さないのですが、そういう意味でアイガモなんかも十分滝川のブランド商品になるのではないかと勝手に思っております。ブランド商品になるような商品を製造している企業、また団体など、こういう関係者に何か行政から支援をしながら雇用を生み出す方法はないか、こういう視点で質問をしたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　ブランド商品を製造する企業への支援についてのご質問ということで答弁させていただきます。

企業や団体などに対する支援についてですが、地方創生の先行型事業として今年度行っておりますが、産業創出促進助成制度により、地域産品のブランド化や販路拡大、雇用創出などの経済活性化につながる事業に対して助成をしております。そのほか、中空知広域市町村圏組合や新日本スーパーマーケット協会と連携し、アイガモ商品も含め食産業の振興を図るため、商品磨き上げの相談会やセミナーの開催、さらには東京ビッグサイトで開催される日本最大級のトレードショーへの参加について支援を行っているところです。支援などにより食産業の振興に努めているところでございます。アイガモに関して言えば、滝川新生園やアイマトンで製造されたカモ肉が市内外の飲食店で使用されており、市内飲食店においては地産地消認定店として認定されるなど消費者にとって身近な食材となっておりますし、また現在サッポロビールの販売促進キャンペーンにおいてアイガモ肉セットが景品に採用されたり、雑誌等にも掲載されるなど、滝川市の特産品の一つとしても広く認知されてきております。ブランド商品として成長していく中で事業や販路の拡大を行う際にはそれに適した制度を活用していただくなど、市としても支援をしていきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　この通告を出したときに、もしアイガモが今の生産量より１０倍ぐらい売れるようになったらどれぐらいの雇用が生まれるのかわかるかと聞きました。これはなかなかわからないらしくて、難しいことなのだなと思っていますけれども、この企業はこんなふうに伸びたら、このブランドがこういうふうに伸びたらどういうふうな雇用を生み出すのかなという試算も、できればピンポイントでもいいからしていくべきでないかというふうに思っています。そういう面で、できる限りの可能性がある中でぜひそういうシミュレーションもしていただければありがたいなと思いますので、よろしくお願いをいたします。

◎２、ストックマネジメント計画

１、文化センターについて

次の質問に入ります。ストックマネジメント計画の中で文化センターについてお尋ねをいたします。今後の文化センターの改修等の取り組みについてお伺いをします。

○議　　長　教育部次長。

○教育部次長　文化センターの改修についてご質問いただきました。

文化センターは、昭和４８年に設置し、建設から４２年が経過いたしました。平成２０年度に耐震診断調査を実施し、会館棟及びギャラリー棟の耐震改修が必要との結果が出ております。大ホールを利用された市民の皆様からは、例えば座席のクッションやフレームの劣化など、椅子を交換してほしいとの要望をお聞きしたりしているところであります。文化センターの改修につきましては、文化センターだけではなく、持続可能な公共空間として老朽化が進む文化ゾーン全体についてのあり方を検討し、財政状況を鑑みながら改修作業を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　いついつまでにという期限が答弁としてなかったのは、まだそこまで行っていないということでしょうね。文化センターについては、今次長が言われましたけれども、座席も１時間座っていると腰が痛くなるというほど非常に悪い状況になっていると思います。また、音楽関係者からは、今この中空知では新十津川のゆめりあと奈井江のところが音響効果が非常にいいらしくて、滝川も当初建ったときは非常によくて、オーケストラが来たりなんかしたのだというような話もお聞きしました。ぜひ滝川に音楽環境のいい文化センターをというような話もありましたので、財政を見ながら早急に対処していただければと思いますので、よろしくお願いします。

◎３、福祉行政

１、オストメイト対応トイレについて

では、次に移ります。福祉行政、オストメイトの対応トイレについてお尋ねをいたします。現状の設置箇所と今後の取り組みについて伺います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　オストメイト対応のトイレについてということでご質問ございましたので、ご答弁させていただきます。

オストメイト対応トイレにつきましては、排泄物の処理、ストーマ装具の装着、廃棄などができる設備を備えたトイレでございまして、利用者が安心して外出できる社会環境の整備の観点から、主に公共施設や商業施設等への設置が進められているところでございます。現在市内には、公共施設では５カ所のオストメイト対応トイレがございます。市役所、市立病院、文化センター、身障センター、まちづくりセンターでございます。今後につきましても新たな公共施設整備時などには可能な限り整備を進めていきたいと考えてございます。整備方針といたしましては、オストメイト対応に限らず、

車椅子を利用される方や乳幼児連れの方も利用が可能なユニバーサルデザインの視点を取り入れた多機能な障がい者対応トイレを検討してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　そこで、今回の菜の花のイベントがあったときに、地方の方から道の駅に何とかオストメイト対応のトイレをつけていただけないものだろうかというご相談を受けましたので、きょうの質問になりました。いろんな場所、いろんな地方の方があそこに寄られて利用している中にやっぱりオストメイト型のトイレが必要な方もいらっしゃるみたいで、ぜひこれだけは早急に進められたらいいのではないかと思いますが、見解を伺います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　オストメイト対応のトイレ、道の駅というのは年間６０万人以上の利用者がいるというふうに認識しておりますので、そういった障がいを持った方の利用も当然あるだろうと思っておりますので、現状を把握して、どのような対応が一番スピーディーに対応ができるかも含めて検討してまいりたいと思っております。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしくお願いいたします。

◎４、公営住宅

１、今後のあり方について

最後になりますが、公営住宅についてお尋ねをいたします。公営住宅の今後のあり方についてお尋ねをしたいと思いますが、公営住宅そもそもが市民の福祉の一環であるというふうに認識はしております。さらに、今後高齢化が進むにつれてさまざまな要望が、市民からニーズがあると思うのですが、私も何点か市民相談でそういうご相談を受けました。その中で、市の今考えていること、できること、できないことを整理しながらお尋ねをしたいと思いますが、高齢化に伴い、今後の公営住宅の使命も市民ニーズに応えなくてはならないと考えます。そこで、何点か伺います。エレベーターのない公営住宅で身障者になったとき、足が不自由になったとか、そういう場面ですが、エレベーターのある住宅または１階に移れるのかどうか。２つ目に、入居者で介護が必要になったとき、別居している家族が同じ住宅、またそこの近くの公営住宅に入居を希望した場合可能なのかどうか。特に、お母さんもお父さんも市営住宅に入っている。お子さんも市営医住宅入っている。離れている。離れているお子様のほうが、市営住宅から市営住宅には移れない規則になっていると思いますが、そういうことは可能なのかどうか。３点目に、持ち家の方が公営住宅を希望する場合、入居できるのかどうか。

以上についてお尋ねをいたします。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　３点質問いただきましたので、順を追って説明させていただきます。

まず、１点目の障がい者になったときの移転についてでございますが、既に公営住宅に入居されている方が他の公営住宅に住みかえることは、生活困窮に当たらないことから基本的には認めておりま

せん。しかしながら、一定の要件に該当する場合につきましては住みかえを認めております。その住みかえ要件において、身体障がい者でエレベーターのないタイプの２階以上の住戸に居住している場合については定めておりますので、その場合は住みかえが可能となります。

続いて、２点目の質問でございますが、入居者が介護が必要となり、別居の家族と同居することについてでございますが、公営住宅を利用される場合についてはどんな状況においても入居資格に該当していることが前提となりますので、同居を予定している家族を含めて所得状況が基準を超えていないことなど、同居承認申請を行っていただき、審査いたします。介護支援のために家族と同居といった特例制度はございません。しかしながら、支援側のご家族の環境や支援方法の考え方など、ご相談を受けながらそれぞれ個別の事情の中で、この場では一概にお答えすることはできませんが、必要に応じ窓口で相談させていただき、制度上可能な範囲となりますが、対応している状況であります。また、息子さんの家族あたりが既に公営住宅に入っていながら、それが親の公営住宅の同じ棟に移転するということになれば、既に公営住宅に入っておりますので、この場合は対象外になるのかなというようなところでございます。

続いて、３つ目の持ち家がある方が公住を希望する場合の入居についてでございますが、入居に当たっては持ち家を所有していないことが基本的な入居資格となります。解体、売買など所有家屋の扱いが決まっている場合においては、入居手続の際に契約書の添付をしていただくことになります。また、個別に相談も行っておりますので、ぜひご相談をいただければと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よくわかりました。それで、２点目の場合なのですけれども、市営住宅から市営住宅へは難しいという。しかし、これは今後介護に関しての施設に入れるだけの所得がない、また家族でも面倒を見る余裕がない等々ありましたら、やっぱり近くで、特に要介護の１とか要支援の段階のことで話をしていますけれども、そういう場合身の回りの世話と食事の世話ぐらいは近くにいるとすぐやってあげれるという、そういう要望であります。これぐらいは何とかこの考え方を広めて対応してあげることが可能な限りできるのではないかというふうに私は希望しますけれども、いかがでしょうか。

○議　　長　建設部次長。

○建設部次長　お気持ちはよくわかるつもりでございますが、公営住宅はそもそも生活困窮している方のために住戸を提供するという前提がございますので、先に求めている方を優先されるのが我々の立場でないのかなと今考えているところでございますが、こういう制度そのものも国としても随時見直ししているという状況にもありますし、来年の秋口には若干の法改正もあると聞き及んでいるところでございますので、何が何でも前提が変わるのではなくて、公営住宅法そのものもある程度時代の流れに沿って今後の変化があるのではないかなと我々も期待しているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　堀議員。

○堀 議 員　よろしくお願いします。ありがとうございました。終わります。

○議　　長　以上をもちまして堀議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

お疲れさまでした。

延会　午後　２時０３分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２７年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成２７年　９月１７日（木）
午前　９時５７分　　開　議
午後　２時０２分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　経済建設常任委員長の付託事件審査報告（諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについて）
日程第　４　議案第１３号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第５号）
日程第　５　報告第　４号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　６　報告第　５号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　７　報告第　６号　監査報告について
　　報告第　７号　例月現金出納検査報告について
日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	三　上　裕　久　君	２番	堀　　重　雄　君
３番	舘　内　孝　夫　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	山　本　正　信　君	６番	安　樂　良　幸　君
７番	本　間　保　昭　君	８番	田　村　　勇　君
９番	井　上　正　雄　君	１０番	水　口　典　一　君
１１番	小　野　保　之　君	１２番	渡　邊　龍　之　君
１３番	木　下　八重子　君	１４番	山　口　清　悦　君
１５番	柴　田　文　男　君	１６番	荒　木　文　一　君
１７番	関　藤　龍　也　君	１８番	東　元　勝　己　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市　　長	前　田　康　吉　君	副　市　長	千　田　史　朗　君
副　市　長	鈴　木　光　一　君	教　育　長	山　﨑　　猛　君
監　査　委　員	宮　崎　英　彰　君	会　計　管　理　者	若　山　重　樹　君
総　務　部　長	中　島　純　一　君	総　務　部　次　長	高　橋　一　美　君
市民生活部長	舘　　敏　弘　君	市民生活部次長	石　川　雅　敏　君

保健福祉部長	高橋一昭君	保健福祉部次長	国嶋隆雄君
産業振興部長	中川啓一君	産業振興部次長	長瀬文敬君
建設部長	大平正一君	建設部次長	高瀬慎二郎君
教育部長	田中嘉樹君	教育部指導参事	小野裕君
教育部次長	河野敏昭君	監査事務局長	伊藤克之君
市立病院事務部長	鈴木靖夫君	市立病院事務部次長	田湯宏昌君
総務課長	鎌田清孝君	企画課長	深村栄司君
財政課長	堀勝一君		

○本会議事務従事者

事務局長	菊井弘志君	次長	竹谷和徳君
書記	平川泰之君	書記	村井理君

開議　午前　９時５７分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において本間議員、田村議員を指名いたします。

◎発言の取り消しについて

○議　　長　清水議員からきのうの本会議における一般質問での発言について一部取り消したいとの申し出がございました。ここで清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　発言の削除のお願いをしたいというふうに思います。

私の通告で１６ページです。１６ページ、６件１項第２要旨の再質問の冒頭からなのですが、私の発言は、以下読みますが、以下読むところを削除いただきたい。「______________________________

____

____

____

________」までを削除をお願いしたいと思います。理由は、______________________________

______________________________大変失礼に当たるということで、これを削除をお願いしたいと思います。また、これに対応した理事者側の答弁についても削除していただければ幸いと思います。

以上です。

○議　　長　ただいま清水議員から清水議員の質問における発言の取り消しの申し出がございました。さらに、それに付随する部分の答弁側の発言の取り消しの申し出もあわせてございましたが、答弁側の発言の申し出に関しては、これは清水議員の意向によって取り消せるものではないということで、あくまでもこの場合清水議員の質問における発言部分の削除についてということでお諮りをさせていただきたいというふうに思います。

お諮りをいたします。清水議員からの発言の取り消しについて許可することにご異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

したがって、清水議員からの発言の取り消しの申し出を許可することに決定いたしました。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合１０名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位１１番目の方からの質問に入ります。

質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員　それでは、通告に従いまして質問させていただきますが、解明事項がありますので、注意をして質問させていただこうと思います。

◎１、市政運営

１、組織・機構改革の方向性について

まず、１件目、市政運営についてということで組織・機構改革の方向性についてということでご質問させていただきます。職員数、組織のあり方、機構改革など今後の方向性について伺いますということですが、三上議員、それから清水議員の財政健全化にかかわる部分で一部答弁をされている部分がありますので、ここでお聞きしたいことは職員数、通常は正職員ということになるのだというふうに思うのですけれども、職員の中には嘱託職員や臨時職員もおられます。これも決算審査特別委員会の中で清水議員からの質疑で、嘱託職員さんや臨時職員さんが相当数おられるということがわかりました。非正規化がいいとか悪いとか、正規職員をふやしたほうがいいとか、そういうことではありませんが、今後さまざまな事業の再構築や、あるいは機構改革の中で正規職員、それから非正規の割合は例えばどういうふうな方向に進んでいこうと思われているのかについてここでは伺うことと、それとここでは機構改革というふうに書いております。機構改革にはやはりさまざまな事務事業の見直しが付随するというふうに思うのですけれども、ご答弁の中で要するに事務事業の見直しの中身なのですけれども、私は多岐にわたるというふうに思います。例えば事業そのものを廃止する、あるいは事業を存続させて非正規職員に担っていただく、あるいは直営から指定管理あるいは委託にさらに振り向ける、あるいは係を統合するというようなこともあり得るかもしれない。さらには、事業の譲渡、あるいはもしかしたら売却というような多岐にわたるもの、どれも排除しないでそういうことで見直しの方向性を持っておられるのかを伺います。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいまの荒木議員の質問にお答えさせていただきます。

組織、機構改革の方向性ということでございます。ただいま財政健全化計画の素案を策定中でございまして、計画の大きな柱として組織の見直しにも着手したいと考えております。組織につきましては、先般部の統合を始めて適宜見直しを行ってきたところでありますけれども、人口減少が進んで財政状況が厳しさを増す中にあって、それらを踏まえたあり方へと見直しを進めていくことが必要であると考えております。個別具体の見直し内容につきましては、財政健全化等の方向性と歩調を合わせつつ今後整理していくこととなりますけれども、見直しに当たりましては平成２６年度から導入した係制にふさわしい簡素で効率的な組織、そしてただいま議員ご指摘のように、そういう全てのものに対しての事務事業の見直しに基づく組織のあり方、さらに組織に見合った最適な職

員配置、正規、非正規ということも含めての観点からあるべき職員数を含めて検討していきたいと考えておりますので、ご理解のほどをお願い申し上げます。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　ここでは再度確認をして終わりたいというふうに思うのですけれども、私が確認をしたいのは、職員数のあり方だとかについては機構改革、それから事務事業の見直し、当然ですけれども、これがセットだということは確認をさせていただきたいというふうに思うのですけれども。
○議　　長　市長。
○市　　長　ご質問のとおり、セットで考えていく方針でございます。
○議　　長　荒木議員。

◎２、地方創生
１、施策の力点について
２、財源確保について
３、政府の基本姿勢について

○荒木議員　２点目、地方創生の関連ですけれども、１項目め、施策の力点についてということで、政府が２０６０年までの中長期展望において人口減少問題の克服と成長力の確保を長期ビジョンとして掲げられておりますが、５カ年の総合戦略ではさまざまな個別の業績評価指標、主な施策が示されています。本市としてどのような施策に力点を置いて取り組むのか伺いますということですが、これも昨日の堀議員の質問に対してさまざまな項目を申し述べられました。私は、特別委員会でも申し上げたのですけれども、１点か２点に集中したほうがいいという考えを個人的には持っているのですが、昨日申し上げられたさまざまな主な施策の範囲について全体にバランスよく配置をして事業を構築するおつもりなのか、私は一点集中なのですけれども、そのお考えについて伺います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ご答弁申し上げます。
　昨日堀議員のご質問でも答弁させていただいたとおり、基本的には滝川市のポテンシャルを生かした総合戦略の施策を検討していきたいというふうに考えております。例えば通年雇用につながる農業や食に関連した雇用創出、また外国人観光客の誘致などによる経済効果を創出する施策を想定しております。安定的な雇用と所得の確保は結婚、出産、子育てができる基盤につながるものと考えております。ほかにも具体の施策を検討中でございます。ただ、今議員がおっしゃられたとおり、一点集中すべきではないかというご意見も一方ではいただく場面もございますが、これまで多くのタウンミーティング等でいただきましたご意見なども参考にさせていただき、総合戦略が５カ年の計画という部分でございますので、着実に実行できるところからＫＰＩという指標を定めていくということもございますので、ＫＰＩが達成でき、この地域がさらに推進していけるという部分から先行して進めていきたいというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　２点目に入ります。財源確保についてということで、現時点では国の予算措置の方針、

これは新型交付金のことなのですけれども、内閣府が拠出する５００億円と各省庁の既存の補助金を削減する等の中で確保される５００億円の合わせて１，０００億円程度、１，０８０億円というふうにも一部報道されておりますが、の事業となることが予想されております。私が問題だと思うのは、ここではさらに地方負担分として５０パーセント上乗せした形で事業規模をふやそうというふうに記載をしてしまったのですけれども、とのことですが、本市において財源を確保できる見込みがあるのかどうか伺います。５０パーセント上乗せした形でというふうに記載をしてしまいました。通常例えば事業規模が１，０００万円のもので事業構築をしたときに、それを無理に２，０００万円にするということはちょっと考えにくいので、もしかしたら１，０００万円の事業だったら半分の交付なのかというふうに思うのですが、その辺の情報の確認が１点と、それからその財源確保の可能性、それを伺います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　財源確保についてのご質問にお答えをさせていただきます。

現在地方創生と財政健全化を車の両輪として推進しながら、持続可能な市政運営の基盤づくりを進めているところでございます。地方創生の推進に当たりましては、額は別といたしましても国の交付金等を最大限有効に活用する必要があると考えてございます。国の予算措置の方針といたしましては、ただいま議員からお話がありましたとおり、新型交付金１，０８０億円というふうに言われておりますが、このほかにも財政調整交付金や各省庁の予算等についても用意をされているというふうにも伺っております。ご指摘のとおり、平成２８年度の概算要求額、資料で示されている新型交付金を利用する事業につきましては、ソフト事業を対象事業として２分の１が地方負担、いわゆる自治体の持ち出しというふうにされております。新型交付金につきましては、予算面では必ずしも十分と言えない部分もございますことから、財政運営上際限なく市の負担額を膨らませることはできない状況ですので、交付金財源も見据えながら、当面５年間の事業規模について慎重に判断していかなければならないというふうにも考えているところでございます。現状では明確に財源の見通しを立てられない部分もございますが、総合的に判断しながら総合戦略の策定を進めるとともに、あわせて北海道市長会などを通じ、国にも十分な財源措置を講じるよう引き続き要望していまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　今のご答弁で当面５年間の部分については財政を見据えながら慎重にということが確認できました。ここで新たな問題提起をしたいのですが、６年目以降、ソフト事業はどうするのかと。通常考えれば全額一般財源ということに、どうなるかわかりませんが、そういう可能性もあります。６年目以降は例えば国の交付や助成がなくても続けるという、そういう覚悟はおありですか。

○議　　長　千田副市長。

○千田副市長　荒木議員のご質問、５年度以降どうするかということでございます。

今までも国の補助金等々につきましては大体３年を一区切りということで事業は多分組み立てられて、３年度以降市町村としてそれを続けるかどうかという部分が問われてきます。今のご質問に

ありました６年度以降どうするかという部分につきましては、６年度以降、効果のあるものについては続けていかなければならないし、もしくは効果が見込めないというふうなものについては当然事業として収束を迎えるという形で考えていかなければならないと思います。進めている中で、どの事業が効果的かということを見ながら最終的に継続するかどうかというのは決めなければならないし、やるものはしっかりやっていかなければならないというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　もう一点、この新型交付金の関係で確認をさせてください。これは私も全部精査していないので、わからないのですけれども、今回のまち・ひと・しごと創生関連の全体像の中で国が示している主な施策の一覧があります。よくよく見ると、実は既存の補助制度を活用できるメニューがほとんどであって、それを１枚の紙にしただけというふうに、私はそういう捉え方をしています。さらには、例えばこれは先ほどご説明というか、見通しなのですけれども、５０パーセントは自主財源でということは補助金でいえば５０パーセント補助というふうに読みかえられるのですが、そうすると過疎地域の場合は過疎債を使えば７０パーセント充当ですから、そういう事業の制度設計に実は問題があるというふうに思っているのですが、どういうふうに分析をされていますか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　既存の補助金を使ったほうが有利なのではないかという趣旨のご質問だというふうに思いますが、平成２８年度の各省庁の概算要求が示されているところでございますが、事業によっては、今議員がおっしゃられたとおり新型交付金より各省庁の補助制度を活用するほうが有利であるという場合もきっとあると思います。また、各省庁の制度を活用できない場合に新型交付金を利用するという国の考え方が示される場合も想定されるということから、いずれにしましても地方創生の推進に当たりましては国の動向あるいは補助制度の新たな創設等も十分注視しながら、既存の補助金また新たな新型交付金にかわる各省庁の補助金等、そういった制度を十分アンテナを張りめぐらせながら、どちらが有利なのかということも見きわめながら最大限有利な形で活用していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　３番目に参ります。政府の基本姿勢についてということで、この質問の前に今回のこの国の事業についてはいろんな制度の不備的なものがあるというふうには思うのですけれども、二、三点いいことがあったのかなと。例えば今回市長や、それから担当の方も含めてさまざまな場面で市民と対話をすることができたということ、それから改めてまちづくりをこれほど一人一人が考えたことがあったかどうかということ振り返れば、そういう意味では全く無意味ではなかったのかなというふうに思うのですが、そこで質問なのですけれども、出生率１．８、東京一極集中の是正などに対して、地方が当初抱いた大きな期待とかけ離れた政策となっているというふうに私は考えます。道内の市長さん、あるいは町長さん、近隣自治体の動向など、実態としてどのような評価がなされているというふうに伺っているのかをここで聞いてみたいというふうに思います。

○議　　長　市長。
○市　　長　ただいまのご質問にお答えさせていただきますけれども、各首長さんの認識を全て把握しているというわけではございません。私の印象としまして、政府の予算措置は必ずしも十分でないということと、随分いろいろと途中で変わってきているなという印象も持っております。同じような認識を持っている自治体の首長さんもいらっしゃるのではないかなと、そのように感じております。全国知事会は本年７月に、国への緊急要請といたしまして２６年度補正予算を大幅に上回る規模の新型交付金の創設を求めたということでもあります。また、本年８月５日に地方六団体が取りまとめました共同コメントにおいては、今後の新型交付金の制度設計等に当たってはその内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえる形でさらなる検討が進められること、また新型交付金に係る地方財政措置につきましては自治体が着実に執行することができるようにまち・ひと・しごと創生事業費１兆円とは別に地方財政措置を確実に講じるべきであるとの見解を示したところであります。しかしながら、国の予算措置の方針としまして、平成２８年度の概算要求額資料で示されている新型交付金を利用する事業は事業費が２，０００億円程度、そのうち半額が地方負担となるとされておりまして、ご指摘のとおり必ずしも地方の期待に応えられるものにはなっていないと、そのように考えております。滝川市といたしましても、地方創生がかけ声倒れとならないように北海道市長会などを通じまして国に十分な財源措置を講じるよう引き続き要請してまいります。総合戦略策定作業については、目標時期に向けて、これは着実に進めてまいりたいと考えております。
　以上です。
○議　　長　荒木議員。
○荒木議員　これを最後の質問といたします。私は、予算措置が不十分である、あるいは事業の制度設計の問題、それから私どもといいますか、滝川市も財政健全化に向けて今いろいろ精査をしているという関係から、この新型交付金については、私の考えですが、余り無理しなくていいのではないかなというふうに実は思っています。もちろん担当の方も一生懸命やっておられますし、最大限努力をしていろんなことを見出すということは必要なのですけれども、私は一円でも多くとりに行くという必要性は全く感じないので、無理をしないほうがいいというふうに思うのですが、その関係で、お答えしづらいというふうには思うのですけれども、どういう方針でいくかということを確認をして終わりたいというふうに思います。
○議　　長　市長。
○市　　長　荒木議員ご指摘のとおり、私も近い部分の考えは持っておりまして、過度な期待を持ってはいけないだろうなというふうに思っております。しかしながら、せっかくの機会でございますので、やるべきことはやっていきたいと。そしてまた、ＫＰＩとか指標、またはＰＤＣＡサイクル等もございますので、その指標を着実に達成できるもの、そういう事業を考えながら行わなければいけないという部分もございます。身の丈に合った着実なものを目標として進めてまいりたいと思っていますので、ご理解をいただきたいと思います。
○荒木議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

渡邊議員の発言を許します。渡邊議員。
○渡邊議員　おはようございます。会派みどりの渡邊でございます。本日最終日ということで皆さんお疲れだと思いますけれども、しばし質問につき合っていただきたいと思います。議長のお許しを得ましたので、私は５件６項目について一般質問をさせていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、市長職２期目の目標について

まず最初に、市長の基本姿勢でありますが、市長職２期目の目標を掲げております。この中に、たきかわ創生に向かって市長として大きな行政手腕を発揮してきたと思っております。その上で２期目もスタートして半年ほどになります。この２期目の目標として、前田市長は新たなイレブンプラスワンの政策を挙げております。既に着手した施策もありますが、市政全般多岐にわたって大変苦労をされる部分があろうかなと思っております。そこで、これらの施策推進を実施していくために、新たな４年間において、１期目の検証もされたと思います。その中から力点を置いている施策、これらをどのような手法及び工程をもって進めていくのかお伺いいたします。
○議　　長　渡邊議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　ただいまの渡邊議員の質問にお答えをさせていただきます。
私の２期目の政策提言でございますイレブンプラスワンにつきましては、１期目の経過も踏まえながら滝川市に必要な政策を考えられる項目を掲げさせていただきました。ご質問のとおり、既に着手している項目といたしましては、まち・ひと・しごと創生への取り組み、不妊治療への支援、学校、スポーツ施設の耐震化、中心市街地のリニューアル化の推進、医療情報システムの充実、消防本部庁舎の建てかえなどが挙げられます。力点を置いている施策ということのご質問では、達成までにある程度時間を要する項目もありますけれども、いずれの項目も重要でありまして、全ての項目の実現に向けて努力してまいりたいと考えております。その中で現在取り組みを進めておりますまち・ひと・しごと創生総合戦略は、１０月末の策定を目指していることから、当面の重要課題でありますし、あわせて財政健全化計画を年内には策定したいと、その点も考えております。また、子育て支援のワンストップ相談窓口の設置やプラチナタウンの形成などにつきましては、まち・ひと・しごと創生のタウンミーティングにおいても市民の皆さんから意見を伺っているところであります。優先度や方向性について検討を進めてまいりたいと思っていますので、ご理解のほど、またご協力をよろしくお願い申し上げます。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　市長の思い入れという部分、これは滝川市のまちづくりへの意欲のあらわれと解するところでございます。いろんな目標を掲げておりますが、滝川市の財政状況が厳しい環境であるということは十分認識されております。また、著しく経済環境が変化していく可能性もある中で、このイレブンプラスワンの施策に対して現実的かつ柔軟な対応を行っていく考えがあるかお伺いいたします。
○議　　長　市長。

○市　　長　イレブンプラスワンにつきましては、最大限実現に向けて努力してまいりたいと思っております。ご質問のとおり、任期中には本当にさまざまな状況の変化に対応しなければいけないこともあろうかと思います。その時代背景に合わせて、また市民の皆さんの声を反映することが必要になるということも考えております。イレブンプラスワンの中にも財政健全化を進めますという文言を位置づけております。財政健全化への取り組みを進めながら、優先順位に基づいて必要な施策、事業を実施していく考えでもあります。必ずしもイレブンプラスワンの達成のみに固執するつもりはございません。これまでもさまざまな情勢の変化や財政状況を勘案しながら取り組むべき施策、事業について判断をしてまいりましたし、現在行っておりますまち・ひと・しごと創生のタウンミーティングも市民意見を反映するための一つの取り組みでございます。十分に市民の皆さんのお声に耳を傾け、そして今議員のご指摘のとおり、現状をよく認識しながら柔軟に対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　財政健全化の部分のご答弁もいただき、タウンミーティング、市民の声を聞くというご答弁もいただきました。

◎２、地方創生

１、地方創生の進め方について

次の項目に入らせていただきますけれども、地方創生、これについては昨日は堀議員、本日も荒木議員が質問をされております。そういう中で、６月の代表質問でもこの件についてはいろいろとご答弁されていると思います。そこで、この地方創生というのは地域間の競争であるということを国は言っております。地方自治体においては、独創性やアイデアで創生の交付金のお金の差が出るような報道もあります。そういう中、現在というか、もう終わったとは思いますけれども、タウンミーティングを開催している中で、滝川市独自のアイデアまたはヒントとなるような発想をタウンミーティングにおいて引き出す仕掛けというか、そういうふうな会議の進め方ができていたのかについてお伺いいたします。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ご答弁させていただきます。

７月の下旬から地域、そして各団体とそれぞれ、あすが実は最終日になりますが、延べ２６回のタウンミーティングを終えることになってございます。タウンミーティングではこれまで約３２０名の方にご参加をいただき、滝川市の将来に向けた数多くのご意見をいただいたところでございます。地域別に開催しましたタウンミーティングでは、各地域が抱えるさまざまな課題を踏まえたご発言があり、例えば農業における冬期間の就業の確保あるいは外国人観光の強化に関するご意見などをいただいたところでございます。また、団体を対象といたしましたタウンミーティングでは、例えば子育て世代のお母さん方からは子育てサービスの一元的な情報発信が必要であるということなど、ほかにも経済団体、農業団体、女性団体、労働団体とそれぞれが考える貴重なご意見をいただくことができたというふうに考えてございます。タウンミーティングを通して男女問わず幅広い

年齢層やさまざまな業種の参加者からそれぞれ視点を持っていただきながらご意見をいただいたことは、総合戦略の策定や今後のまちづくりに向けて大変有意義な時間をいただいたというふうに考えてございます。タウンミーティングの開催方法につきましては、ご意見を述べていただきやすい環境づくりに実は努めてまいりまして、例えば中学生あるいは高校生、短大生を対象といたしましたタウンミーティングでは滝川市の未来のために自分たちにできることをテーマとして学生たちにみずから考えてもらうワークショップ形式をとるなど、若者ならではのアイデアもいただいたところでございます。また、地域あるいは団体のタウンミーティングでは、ご発言いただいたご意見のほか、参加された皆様に意見提出シートを配付させていただき、声を出して発言しづらい方にもご意見を述べていただけるよう努め、タウンミーティング終了後には残って、貴重な感想、ご意見、滝川市の未来に向けたご提言などを丁寧に記入をしていただいたところでもあります。こうした市民の皆様からいただきました数多くのご意見は、総合戦略の策定のため、また今後のまちづくりを進めていく上において役立てていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　タウンミーティングのあり方を問うたつもりでございますが、そういうようないろんな年代を対象にした形でいろんなやり方をやったというご答弁でありました。本来従前のまちづくり懇談会と今回タウンミーティングを開催した違い的なものというのは、一言で言ったら地方創生にかかわる部分の市民の声をお聞きするという場だったのではないかと思うのですけれども、従前のまち懇との違いはどういうふうな認識をされているかお伺いします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　懇談会のこれまでとの違いという視点でのご質問だというふうに考えておりますが、確かに議員おっしゃられたように、今回地方創生ということを切り口に総合戦略を策定する上において各層、各団体の皆様方から幅広いご意見をいただきたいということで数多くの懇談会、タウンミーティングを開催させていただいたということは事実でございます。これまで各地域ごとに懇談会、あるいは町連協さんの役員との懇談会という形で、形は違いますけれども、さまざまなまちづくりに関するご意見をいただくという趣旨には変わりはないと。また、懇談会のみならず、市長がさまざまな団体の会合等に出席する際にもさまざまなご意見をいただいているということも事実でございますので、今後もさまざまな機会を活用しながら、まちづくり、また総合戦略に向けた意見を伺うという機会は引き続きつくっていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　総務部長の答弁で納得はします。これの進め方というのは、大変重要ではないかと思っています。地方創生、先々の部分まで、強く言えば総合計画にまで及ぼす影響というのは大きいものと認識しているので、そういう中身も含めて取り組んでいっていただきたいなと思います。

そこで、２番目、滝川市の総合戦略のコンセプトはまち・ひと・しごと、当然この３点を網羅する。企画から出されたこの総合戦略の方向性、骨子案というのございます。その中の２ページを見

ると、人、仕事、まち、この３つの円になっています。それぞれ結びついています。これはこれでいいのかなと思いますけれども、私の考えというのは、この３つの円ではなくて１つの円になって、これが７対３、８対２になったりして交わった１つの円になるのが方向性ではないのかなと考えているところなのですけれども、そういう相乗効果を含めて、それぞれの円になっている部分についてご説明いただきたいと思います。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　総合戦略の力点につきましては、昨日の堀議員、そして先ほど荒木議員からのご質問でも答弁をさせていただいたところでございます。タウンミーティングで配付した資料についてご質問をいただきましたけれども、これはあくまでも多くの参加される皆様方からご意見をいただくための骨子案ということとして滝川市のポテンシャルを生かした取り組みあるいは組み立てということで記載をしたもので、議員がご指摘のとおり、それぞれの柱立てごとにまち・ひと・しごとの要素が含まれており、全ての取り組みが相乗効果を生む戦略となるよう、現在素案の策定作業を進めているところでございます。素案段階ではよりわかりやすい内容で、今議員がおっしゃられた円が交わるというところが一つの重点という部分も一つのご意見として十分理解しますので、よりわかりやすい内容で今後の素案の作成を心がけてまいりたいというふうに考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　市民にこの骨子案を提示するということはおおむね柱立てを含めた形である程度のものはできているのかなと推測しますけれども、３番目の滝川市における地方創生による効果、難しい質問で申しわけないのですけれども、このような事業展開を図っていく上で、タウンミーティングも延べ３２０名程度が参加したという中で、私としてはそれほど地方創生に対する関心度というのは高くないのではないかなと思っています。そういう部分で、地方創生が市民生活にどのように波及するというか、計画どおり進むとは限りませんけれども、これが進んだ時点でのお考えをお聞きいたします。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　ご答弁させていただきます。

　地方創生の効果は、必ずしも短期的に効果が検証できるものばかりではございませんが、基本目標や施策別に５年間のＫＰＩを設定して成果を検証していくことになります。地方創生による効果は、雇用や経済波及効果によって市民に還元されるということも想定されるほか、市民、住んでいる皆様方がこれからも住み続けたいと思える環境、または子供たちがふるさと滝川に戻ってこられる環境をつくることができれば、地方創生の取り組みが市民生活に波及するものと言えるのではないかというふうにも考えておりますし、そういった実現の可能性が感じられるものにしたいというふうに考えているところでございます。そういったことも踏まえまして、タウンミーティングでは市から骨子案を提示はしてございますが、市民の皆さんと一緒に考え、一緒に行動するという視点でそれぞれご意見をいただいたところでございます。総合戦略の策定に当たりましては、多くの市民の皆様方に参加していただき、重ねて申し上げますが、市民の皆さんと一緒に策定をし、ともに

推進していくことによって地方創生の効果がさらに発揮されるものというふうに考えてございます。
以上です。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　将来的な予測が難しいというのは当然理解しています。そういう中で、市民の理解度がどの程度あるかという、そういう認識もしていかなければならないという質問ですので、ご理解いただきたいと。
次、４番目に入りたいと思います。創生含めてなのですけれども、定住自立圏ビジョンにおいては中空知の圏域内の連携を強調しております。そこで、地方創生における競争と乖離しているのではと感じているところです。この中空知広域圏内において５市５町が競争するのではなくて、連携と共同が求められると考えています。これについて市長のお考えをお聞きしたいと思います。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　まち・ひと・しごと創生総合戦略の４つの基本目標において、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携することが位置づけられてございます。まさしく地方創生においても地域連携の推進が求められているところでございます。地方創生は自治体間の知恵比べというふうに言われておりますが、同時に中空知はもとより空知あるいは道内他圏域とも、分野によっては協力体制を築いて人口減少を食いとめるというような発想も求められていくというふうに認識してございます。限られた策定期間の中ではございますが、広域連携が必要な取り組みにつきましては総合戦略に位置づけて進めるべく近隣並びに関係市町とも協議を行っているところでございますので、ご理解をお願いしたいというふうに思います。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　定住自立圏の中心市である滝川市として、ぜひそういう部分も含めてリーダーシップを発揮して地方創生も含めた形で機能するようお願いしたいなと思います。

◎３、財政健全化

１、各種事業の見直しについて

それでは次、３件目になりますけれども、財政の健全化、これについても市長の目標として、プラスワンとしてさらなる財政の健全化を進めるとうたっております。そこで、項目としては各種事業の見直し、これについても三上議員、清水議員の質問があり、答弁もあったところでありますが、私は１つ目として、平成２７年度には財政健全化の基本方針を明確にできると、９月というふうに答弁であったように。各種事業は、いろんな評価をされると思います。事業の目的や目標を含め、事業の必要性や効率性についてどのように協議されたのか、またされるのか。これらの事業の仕分けがどのようにされるかについて、また見直しの最大の基準値となる点はどのようになっているのかについてお伺いしたいと思います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　財政健全化計画の事業見直しについてのご質問でございますが、三上議員の答弁でも申し上げましたけれども、大きく３点、事務事業の抜本的見直し、歳入確保の推進、組織機構の

人員配置、組織機構等の適正化をどれも全て重要な視点という形で進めております。具体的には、事務事業の見直しに当たりましては裁量のある事業、法律などに義務づけがない事業で自治体でなければ実施できないような事業を除いた事業を対象としております。また、歳入確保対策の推進については、ふるさと納税の積極的な展開、それから組織、人件費の見直しに当たりましては事務事業の見直しを図ることによる最適な職員配置を検討しているということでございます。今回の各種事業の見直しに関する重点ということでございますけれども、事務事業を見直す過程におきまして事業の目標管理を適正に行って、終期を明確にしていく必要があるというふうに考えております。事業の目標や成果等についての検証は、今議員からもご指摘があったとおり、それぞれの事業において進めております。もし同様な事業があれば、それは整理、統合などを図っていくというようなことも考えておりまして、より効果的な事業になるように事業内容を見直していくということを進めているところでございますので、ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　そういうご苦労をされているのはわかるのですけれども、各部というか、またいだ事業というのがかなりあるのではないかと思います。そういう部分は、所管または団体からの意見を聞いているとなかなか見直し、廃止という部分はいかないのかなと思います。こういう部分を会議の中ではなくてワンストップでやれるような体制というか、そういう仕組みも必要ではないかと思うのですけれども、次長の、総務部のお考えはどのようになっているかお伺いします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　今のご質問でございますけれども、各部をまたいだ事業というものもあるということでございますが、それは事業を洗い出した中で、それぞれ関係するセクションとも議論をさせていただいた中で財政健全化計画の中に盛り込んでいくということで考えておりますので、そういう連携性というのは当然無視をできないということでございますので、その辺も重要事項というふうに考えまして進めさせていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　事業見直し、廃止というふうになった場合ですけれども、それらの事業に対して民間または団体に事業の継続として委ねるという考えがあるのか、またその場合にはそのまま財政的な支援もあるのかについてお伺いいたします。

○議　　長　総務部次長。

○総務部次長　事業見直しの中で民間に委ねるという部分に関してのご質問でございますけれども、事務事業を見直す過程において民間事業者が行うことにより事業効果や財政メリットがあるものがあるかどうかについても現在あわせて検証をしているところでありまして、それらが見出せる事業であればそのように進めていきたいというふうに考えまして、そういう内容についての計画策定を盛り込んでいきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　それで、いろんな作業を行われている中で現在見直し、廃止が検討されている部分があると思います。その中で対象となる見直し、廃止事業数、もしお示しいただけるのであれば、お聞きしたいと思います。
○議　　長　総務部次長。
○総務部次長　財政健全化計画の事業見直しの中の事業数についてのご質問でございますけれども、財政健全化計画の策定に当たりましては、事務事業の見直しについて今までも答弁しておりますとおり既に行っているところでありまして、内部協議中ということであります。対象とする事業数ですが、検証に当たり、総合計画に位置づけられている分野、これが５分野ございますけれども、この５分野を基本といたしまして全体の項目で１５０項目程度の項目を対象として現在検証を進めているところでございます。
　以上でございます。
○議　　長　渡邊議員。
○渡邊議員　大変な項目数で作業量も大変かなと思いますけれども、健全化に向けてぜひ推進していただきたいと思います。
　４番目の要旨については、昨日清水議員の答弁でありましたので、ここでは割愛させていただきます。

◎４、福祉行政

１、滝川版介護マイスター制度の考え方について

　それでは、４件目の福祉行政、項目としては滝川版介護マイスター制度の考え方。これは私の考えで大変失礼だとは思いますけれども、介護現場における処遇改善、加算等ということで賃金、給与というのが増額となっております。それによって介護職場の安定が図られたところでございます。しかし、実態は大変な職場環境であることは周知のとおりだと思います。また、離職される方も多いと聞いております。そこで、介護人材の確保を促すために、介護スタッフの中の献身的とか実務または技術力にすぐれたスタッフの人たちにマイスターという称号を与えて、職場環境も含めて介護事業の環境改善に役立つような滝川版の介護マイスター制度を検討、研究すべきと考えます。この点について、介護施設への積極的な就労意欲への喚起というふうに付記しておりますので、ご答弁いただきたいと思います。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいまの渡邊議員のご質疑に対してご答弁させていただきます。
　ますます進みます高齢化社会におきまして、介護職員の確保は重要な問題と認識しているところでございます。議員がおっしゃる介護マイスター制度につきましては、厚生労働省において介護プロフェッショナルキャリア段位制度という同様の取り組みが行われているところでございます。この制度は、事業所内に介護職員のキャリア段位を評価する評価者を置き、実践的スキルと知識をもとに介護職員のキャリア段位を認定するもので、事業所のサービス水準のアピールや職員のやりがいを引き出す、職員の定着率の向上につなげることなどを狙いとしているところでございます。こ

の制度については、既に北海道のホームページへの掲載や介護サービス事業者団体を通じまして通知されているところでございます。滝川独自の制度を検討するのではなく、介護職員の資質向上とキャリアアップの推進につながるというこの制度の意義を踏まえまして、市としても市内事業者への周知などに努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　事業者に対しての周知、当然のことだと思います。第６期の滝川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中に、いろんなアンケートも含めた形でいろいろ載っています。そういう中で、優秀な職員を確保するということは当然事業者としては必要なことだと思います。しかし、現実にはスタッフ不足、またスタッフの技術不足、また早期退職が往々にあるというふうに、それらがちゃんとこの計画の中に載っております。これらを踏まえた上で、介護従事者の確保という部分でどのような、私は今マイスター制度というか、そういう環境整備を含めた形でやられたらどうかという、介護保険にかかわる問題でいろいろ大変な中だというのは重々わかります。そういう中で、滝川版というふうに私はうたっていますので、何かできるものという考えはおありかどうか。先ほどの答弁では、そういう施設側に対しての周知徹底を図るということですけれども、では従事者がどのようにこれを理解するのか、また潜在的に有資格者が多数いると思います。そういう方々にもどのような周知ができるのかをあわせて、もしご答弁できるのであれば、お願いしたいと思います。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　先ほど申し上げました滝川市独自という部分と厚生労働省が示されている制度と、大体同じような内容かなと思ってございます。ただ、それぞれの事業主さん、事業所なりがどう介護職員に対して処遇を改善していくかということは、そこそこの努力目標なのかなと思ってございます。行政としても、そういった方向へ向かうような助成といいますか、助言と申しますか、そういった方向は当然必要な部分かなとは思ってございますけれども、現状のマイスター制度、滝川版の介護マイスター制度という件に関しましては国が示されている制度と大体似ているのかなと思ってございますので、その周知をまず図っていくべきかなと思っております。

以上でございます。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　この計画の中の１２６ページ、従業員の状況についてというところで、雇用形態にかかわらず１年未満の離職は４割程度、３年未満では６割程度、早期に退職する割合が高いというふうに書かれています。こういう部分を考えてどういう対策を練るのか。ただここの計画ではこういう結果だというだけのものを掲載しているのですけれども、一歩踏み込んでそういう雇用の安定も含めてというような施策、滝川版にこだわるわけではございませんけれども、考える必要があるのではないかと意見を付して終えたいと思います。

◎５、教育行政

１、総合教育会議について

２、総合教育会議大綱について

次に、最後の５件目になります。件名は教育行政というふうになっております。総合教育会議についてお伺いしたいと思います。平成２７年の７月１日、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたところです。首長と教育委員会で構成する総合教育会議を設置して、もう会議も開催されているというふうにお伺いしております。そこで、この会議においての協議事項、または調整を行う内容についてお伺いしたいと思います。さらに、会議や議事録の公開、また傍聴についても、それぞれ市民に伝わっていくのかについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　ただいまのご質問にお答えをさせていただきますが、教育行政と首長とのかかわりにつきましては、これまでも予算の編成や執行、条例の提出を通じて大きな役割を担ってきているところであります。また、滝川市におきましては、私は毎年教育委員会と教育施策や予算に関する懇談を行っているほか、適宜連携してきたところでもございます。今回の法改正を受けまして、改めて正式な位置づけの中で議論を深める場ができたと認識をしております。

総合教育会議の開催につきましては、８月５日に第１回目を開催し、会議の所掌事務や運営内容を定めた設置要綱を確認したほか、滝川市教育大綱案について意見交換を行ったところであります。今年度は、１２月に第２回目を開催し、教育施策や予算に関する協議を行うことを予定しております。児童生徒の生命や身体に被害が生じるなど緊急対応が求められるような事態が生じた場合には、迅速な措置を講じられるよう適宜会議を開催してまいりたいと考えております。また、会議内容の公開につきましては原則公開としており、第１回目の議事録についてもホームページで公開をしていますが、会議の開催日程等についても事前にホームページでお知らせしたいと考えております。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　市長部局での取り仕切りというふうな解釈でいいのかなと思っています。そこで教育委員会との連携も深まっていくのかどうか、今市長は自信を持ってご答弁されましたけれども、市長部局と市教委の調整的な部分を行うというか、その部署について確認させてください。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　調整する部署についてのご質問についてお答えさせていただきたいと思いますが、市長部局の中では総務部企画課がその担当する部署ということで進めておりますし、今後も進めていくということになります。

以上です。

○議　　長　渡邊議員。

○渡邊議員　先ほど教育会議の大綱についても市長は述べられました。

そこで、この大綱の作成に当たって教育の指針となる基本的なお考えをお伺いしたいと思います。滝川市の教育２７年度版があります。これを重んじる内容となり得るのか、また滝川市の教育において基本理念、基本目標、平成２４年から平成３３年まで掲げています。そういう中でどのような基本的な考えを持っているのかについてお伺いしたいと思います。

○議　　長　市長。
○市　　長　教育大綱につきましては、先ほどのご質問の内容と同じだと思いますけれども、平成２４年４月に作成いたしました滝川市教育推進計画の基本理念や基本目標が本市の目指す教育の方向性と合致していることから、その部分をもっての大綱とする方針に関しまして第１回滝川市総合教育会議において各委員から賛同いただき、策定に至っております。
　大綱の内容につきまして具体的に申し上げますと、未来を開く滝川っ子の育成と誰もが学び、誰でも参加のできる環境づくりという２つの基本理念のもとにそれぞれ４つの基本目標を掲げて、対象期間を平成３３年度とさせていただいているところでございます。
　以上であります。
○渡邊議員　終わります。
○議　　長　以上をもちまして渡邊議員の質問を終了いたします。
　これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎日程第３　経済建設常任委員長の付託事件審査報告（諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについて）

○議　　長　日程第３、経済建設常任委員長の付託事件審査報告を議題といたします。
　先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。
○事務局次長　経済建設常任委員長から議長宛て、付託事件審査報告。
　事務局次長朗読する。（記載省略）
○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。小野委員長。
○経済建設常任委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明させていただきます。
　申立人は、専らについての解釈で滝川市は１０割であるとの主張に対し、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令第２条中の専らはおおむね７割ないし８割程度以上との警察庁生活安全局長の通達や、がん対策基本法の規定に基づくがん対策推進基本方針計画の医療従事者の専ら従事しているとは就業時間の８割以上であるとの厚生労働省通知などから、専らは１０割ではないと主張している。滝川市側は、専らが１０割である根拠について、滝川市下水道条例施行規則制定当初から専らを１０割との解釈で現在まで運用しているとともに、顧問弁護士からも法律的には１０割というのが通常の解釈だということから、専らは１０割であると主張している。委員会としては、専らが１０割でないという根拠について申立人から示されていない。さらに、滝川市が下水道条例施行規則制定当初から専らの基準を１０割との解釈で現在まで運用している事実に対し、専らが１０割でないと判断する判例や事例も見当たらないこと、申立人以外にも事業系で下水道使用料を賦課していることなどから、不当な処分とは言えず、処分は妥当と判断した。下水道の用途区分については、業種を問わず業務用としていること、近年の業務多様化により滝川市としての対応にも限界があることから、使用実態に即した公平性を甘受できるよう、家事用、業務用の用途区分や業務用区分の使用水量別の料金体系の見直しの検討が必要と判断した。また、検討の際には、

公共下水道のインフラ更新への影響など、下水道事業に大きな支障が生じないようにとの意見が一部委員から出されたことを申し添える。

下水道使用料の徴収に関する処分に不服がある者は、地方自治法第２２９条の規定に基づき、３０日以内に当該普通公共団体の長に対し、審査請求または異議申し立てをしなければならない。そして、審査請求、または異議申し立てに対する採決、または決定を受けた後でなければ、裁判所に出訴できないことから、行政不服審査法に基づき、不服申し立てに関する教示を直ちに納入通知書に掲載するべきと判断した。

以上、補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党を代表し、諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについて、経済建設常任委員長の報告を可とする立場で討論いたします。

以下、その理由を述べます。第１に、報告では専らの表記が市民に理解しづらいとし、滝川市下水道条例施行規則の速やかな改正を求めていることを評価します。また、ただいまの委員長の補足説明で、専らの解釈についての申立人の根拠に対する考え方も示されました。第２は、行政不服審査法の義務規定である誰にどのように不服申し立てをすればよいのかを教示していないことを指摘し、直ちに教示することを求めたことを評価します。これは、申立書の６で処分庁の教示の有無及びその内容について教示なしとした滝川市への指摘に沿うものです。第３は、使用実態に即した公平性を甘受できるよう、用途区分や使用水量の料金体系の見直しを検討することを求めたことを評価します。申し立ての背景には、１割以下とか１トン以下でも業務用に使えば２０トンの基本料金を払わなければならない不公平感があります。申し立ての意に寄り添うものと考えます。

次に、報告には反映できなかったけれども、今回の異議申し立てにより明らかになった滝川市下水道行政の問題点を指摘します。第１は、毎月の使用料の算定、納入通知書の発行、送付、徴収までを委託しながら、調定だけは滝川市が行っているので、処分庁は滝川市長であるというのが滝川市の見解です。しかし、行政として失格とも言える実態が浮き彫りになりました。納付書発行後に調定していること、調定に必要な金額などのチェックが行われていないこと、毎月１万７，０００件以上の個人情報を中空知広域水道企業団からメールに添付して得ていたことなどです。第２は、中空知広域水道企業団への事務委託についてです。滝川市は、毎月の使用料の算定、納入通知書の発行、送付、徴収までを事務委託しています。事務委託は、その範囲についての権限全てを委託するものです。形式だけの調定を今後も続けることはあり得ないし、本来の調定を新たに行うとすれば、中空知広域水道企業団との事務の重複となり、滝川市の事務量、また費用をふやすだけです。今後は、早期に調定を事務委託に含めることが必要です。

以上、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を集結いたします。

これより諮問第１号　下水道使用料に対する異議申立てについてを採決いたします。

本件を経済建設常任委員長の報告のとおり答申することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は経済建設常任委員長の報告のとおり答申することに決定いたしました。

◎日程第４　議案第１３号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第５号）

○議　　長　日程第４、議案第１３号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第５号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。千田副市長。

○千田副市長　ただいま上程されました議案第１３号　平成２７年度滝川市一般会計補正予算（第５号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、インフルエンザワクチンの単価が上昇したことによる予防接種手数料及び予防接種委託料の補正でございます。

１ページをごらんください。第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１７４万９，０００円を追加し、予算の総額を２１１億１，９０５万２，０００円とするものでございます。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

２ページから３ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

続いて、補正の内容につきまして事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開きください。４款１項２目予防費、補正額１７４万９，０００円の増額につきましては、感染症等対策に要する経費の補正でございます。季節性インフルエンザ予防接種は、高齢者の予防接種料金についてワクチン代の半額を市が負担することにより接種率を高めるように努めてまいりましたが、このたびインフルエンザワクチン単価が上昇したことにより、予防接種手数料及び予防接種委託料を補正したいとするものでございます。

以上、歳出合計で１７４万９，０００円の増額となったところでございます。

続きまして歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開きください。２０款１項１目繰越金１７４万９，０００円の増は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

以上、歳入合計で１７４万９，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして議案第１３号のご説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎日程第５　報告第４号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　日程第５、報告第４号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　ただいま上程されました報告第４号　株式会社滝川振興公社の経営状況につきまして、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づき報告いたします。

別添資料の第５３期事業年度事業報告書をごらんください。報告する第５３期の期間は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までです。

表紙の次、１ページをお開きください。１番目の事業概要ですが、主力事業であるゴルフ場につきましては、開場以来３８年目になりますが、昨年末に利用者が通算１４４万人を超えました。また、賃貸建物事業においては、緑町、西町学生会館の入居者の確保、さらには本社、ゴルフ部門の事務事業の効率化を進め、健全経営に向けた経営改革に取り組み、市借入金の削減など収支改善に努めました。

主な部門別事業概要については、次のとおりであります。まず、１番目ですが、ゴルフ事業ですが、営業日数は前年より３日多い２１２日となり、６月の長雨や１１月の降雪などの影響もありましたが、コース利用者は昨シーズンより３１６人増の２万９７３人、売上額は４０５万２，０００円増の６，４１９万５，０００円となりました。

次に、賃貸建物事業ですが、緑町及び西町の学生会館についてですが、緑町学生会館については國學院大學短大生、高等看護学院生に積極的な募集を行い、入居者を確保するとともに、海外からの農業研修生の短期入居により、入居率は前年比５．５パーセント増の７３．４パーセントとなりました。西町学生会館については、前年比７．１パーセント減の８９パーセント、西町ふれ愛ホー

ムは前年比６．５パーセント減の８６．１パーセントの入居でした。公社管理ビルについては、前年比１７．９パーセント増の９０．５パーセントとなり、賃貸建物全体の売上額は２．４パーセント増の２，４３８万２，０００円となりました。

公園管理委託事業につきましては、滝川市から受託している７２カ所の公園と旧ツツジコース管理業務、中空知広域水道企業団敷地管理業務を受託いたしました。

続きまして、２ページの庶務事項につきましては、株主総会、取締役会、監査、株式その他の事項について記載しておりますので、お目通しいただきたいと思います。

４ページをお開きください。平成２７年３月３１日現在の役員名簿です。

続きまして、５ページですが、第５３期の決算についてご説明いたします。千円単位で説明させていただきます。まず、貸借対照表の資産の部ですが、流動資産で現金、預金から未収金まで合計１，０１１万５，０００円、固定資産が有形固定資産と投資その他の資産で３億３，２６６万６，０００円、繰延資産が１円で、資産の部合計３億４，２７８万２，０００円となりました。次に、右側、負債の部ですが、流動負債の短期借入金は借入金返済により前期より１，０００万円減少し、６億３，９００万円、未払金、預り金、未払消費税等を加えて、負債の部合計は６億４，６９９万５，０００円となりました。純資産の部ですが、利益剰余金がマイナス３億２，４２１万３，０００円で、資本金２，０００万円を差し引いた純資産合計はマイナス３億４２１万３，０００円となり、純資産合計は３億４，２７８万２，０００円となりました。

続きまして、６ページをお開きください。損益計算書について説明いたします。売上高は１億２３万６，０００円、売上原価と減価償却費を差し引いた売上総利益は２，０４１万２，０００円となり、販売及び一般管理費等１，００９万２，０００円を差し引いた営業利益は１，０２５万８，０００円となりました。これに雑収入などの営業外収益、支払利息などの営業外費用を合わせますと経常利益は１，３７５万４，０００円となり、法人税を差し引きますと１，３５４万８，０００円の当期純利益となりました。

７ページは株主資本等変動計算書ですが、右側金額欄の３段目は前期５２期末の繰越損失額で３億３，８５８万１，０００円ですが、当期は１，３５４万８，０００円の純利益が出たため、当期末の繰越損失額は３億２，５０３万３，０００円となりました。

８ページ、９ページは附属明細書ですが、８ページ、２の借入金の増減明細書は、短期借入金１，０００万円を返済し、北門信用金庫からの期末残高は６億３，９００万円となっています。９ページの３、固定資産の取得及び処分減価償却費明細書についてはお目通しください。

１０ページは監査報告書ですので、お目通し願います。

続きまして、第５４期事業年度事業計画書を説明いたします。この計画は、平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの期間です。

表紙の次、１ページ目、第５４期事業計画書についてでありますが、２、主要事業計画の１、ゴルフ事業については、コース利用者延べ人数を前期計画より１，９００人増の２万３，０００人に設定いたしました。

続きまして、２ページの３、予定損益計算書ですが、売上高を１億４０２万４，０００円と見込

み、売上原価等８，２８８万４，０００円を差し引きますと、売上総利益は２，１１４万円となります。さらに、販売及び一般管理費等９８２万７，０００円を差し引きますと、営業利益が１，１３１万３，０００円となります。これに営業外収益と営業外費用を差し引きまして１，０９２万９，０００円の経常利益を見込み、当期純利益を１，０７２万３，０００円と見込んだところでございます。

以上で報告第４号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、１ページの（２）、賃貸建物事業について大きく３点お伺いいたします。メモをお渡ししておりますので、それを読む形で質疑を行います。

まず、１点目ですが、新町学生会館は公社の所有です。今休館をしておりますが、休館後も、１階には高等看護学院があるために長期にわたり老朽化対策を公社として行っているわけですが、そこでまず高等看護学院の使用部分はどこの所有か、公社の所有だというふうに思うのですが、確認をします。また、敷地はどこの所有か。また、新町学生会館は将来的に公社が解体することになると思いますが、どの程度の費用を公社として想定をしているのか。

大きな２点目は、緑町学生会館についてですが、これも市の所有ということですが、まず１年間の賃貸料金、市が幾らで貸しているか。２点目として、その料金の根拠について伺います。小さな２点目は、緑町学生会館の建物は現在建設協会、また若草共同作業所が同時に入居しておりますが、全て建物の所有は滝川市だということについて確認を小さな２つ目としていたします。３点目は、これについては滝川市のものですから、将来の解体時は費用は全て滝川市が負担するというふうに思いますけれども、確認をいたします。また、あと何年使用できるのかということで、かなり年数もたっていますので、市として何年程度使用していくのかお伺いをしたいと思います。

大きな３点目は、新町学生会館、ふれ愛ホームについて伺います。これについては、ただいま大きな２点目でお聞きしたように１年間の賃貸料金、またその根拠について伺います。次に、これは市の持ち物ですから、費用は全て市の負担で解体するというふうになると思いますが、その点について。また、あと何年使用できるというふうに市として考えているのか伺います。

以上、大きく３点について伺います。

○議　　長　ただいまの清水議員の質疑に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　清水議員からのご質疑にお答えしたいと思います。

まず、新町学生会館の所有の関係でございますが、１階の高等看護学院の部分ですが、こちらは滝川市の医師会となっております。敷地につきましては、振興公社と医師会の共有ということでございます。あと、解体の関係でございますが、過去にも何度か同様の質疑をいただいていると思いますが、特に解体費については算定はしておりません。当然高等看護学院のほうでの滝川市の医師会の所有ということもありますし、特に今解体を想定しているものではございません。

２つ目の緑町学生会館でございますが、これの賃料です。まず、賃料は６６万５，３００円でございます。料金の算出根拠ですが、固定資産税評価額と面積、また貸付料率などの項目で算定をし

ております。２つ目で建物の所有です。これは、滝川市と建設協会の所有となっております。解体費につきましても、建設協会と共有資産となっておりますので、双方の協議が必要ということになりますが、特に解体を今計画しているということもございませんし、現に使用されている建物ということでございますので、今解体は考えておりません。

西町学生会館とふれ愛ホームの関係ですが、賃料につきましては３２４万９，２００円です。算出根拠につきましては、先ほど申し上げた緑町学生会館と同様でございます。あと、解体の関係ですが、これも同じ理由で、今のところ解体を見込んで何か算定しているということでもありませんので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　全体を通じて、少なくとも３０年はたっている建物だと思うのです。鉄筋コンクリートですから、５０年近く使えるとは思いますけれども、新町学生会館の老朽の程度とかいうことを考えると、そんなに長くはもたないのかなと。全体を通じて、これは滝川市が公社に賃貸をしている普通財産ですよね、滝川市はこれによって、公共性とかというのは全くないとは言いませんけれども、基本的に普通財産だということですから、これを解体する場合の、市の所有物を解体する場合の費用は賃貸料に上乗せして、将来これを解体するときの費用として滝川市が基金として積み立てるとかいうことをしていくことが必要ではないかというふうに思うのですが、それについてのお考えを伺いたいと思います。また、公社の建物も同時に、今回は６億３，９００万円の短期貸し付けということで経営がされているわけですが、こういう解体費だとかというのは含み損ということで、将来的にこういう費用がかかるのだということで公社としても必要な財源はためていく必要があるというふうに考えますが、以上２点について伺います。

○議　　長　産業振興部長。

○産業振興部長　まず、２つの質疑があったと思うのです。１つは、市が将来負担しなければいけない解体費用を賃料に上乗せして貸し付けすべきではないかというお話なのですが、所有責任というのは滝川市にありますし、それを管理運営している責任だけを滝川振興公社に担っていただいているということですので、それを上乗せして振興公社にも負担してもらうというのはちょっと違うとは私は思っております。

２つ目として、振興公社の６億３，９００万円の返済の関係である程度振興公社の事業として成り立つということもあるので、２つのご質疑は相反するような気もしないではないのですけれども、過去にも同様のご質疑があったときに、振興公社が借入金の返済を進めるために１つは賃貸建物の事業と、あとゴルフ事業のメーンの事業２つで黒字を生み出して、毎年市の貸付金を返済していくといったことは変わらないので、それはぜひとも、そのためには公平な合理的な積算根拠をもって賃貸をして、そこをうまく運営していただいて黒字化していただく、さらに利益剰余金といいますか、利益が生まれたらばそれを返済していただいて、何とか早期に貸付金を返済していただくという姿勢は変わらないというふうに感じておりますので、どうかご理解いただきたいと思います。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　先ほども普通財産だという前提で私は物を言っていますが、普通財産であれば、当然建てるときに何億円という費用がかかっているわけです。それを貸して、借り受ける側がそこで利益を発生させる。その後壊すのも滝川市だ。滝川市は、普通財産の活用としてはデメリットだけと。これが行政財産なら別ですよ、行政目的があるわけですから。そういうふうに考えるべきではないのかというふうに思いますが、お考えを伺います。

２点目は、公社の含み損失として将来的な解体費があるのだと。第三セクターについては、これを清算していくときに第三セクターの赤字は幾らで、滝川市が幾ら援助したということがきちっと市民に明確になる必要があると思うのです。しかし、今の状態を続けていくと公社の所有物については最終的に公社が解体して、公社の会計の中の赤字として残る。しかし、滝川市の所有物で公社に貸している部分については、これは第三セクターの清算と関係なく滝川市にマイナスの負債、負債という表現はあれですね、含み損というか、そういうふうに結果的に将来整理されれば、振興公社の赤字って一体幾らだったのか、市民は幾ら負担したのだということがわかるように今からしておく必要があるのかなということについてお考えを伺います。

○議　　長　答弁に時間かかりますか。時間かかるようでしたら、この答弁は午後に回しますけれども。

（何事か言う声あり）

○議　　長　答弁に時間がかかるようでございますので、答弁のほうは午後から答弁をいただくようにしますが、今の清水議員の３回目の質疑の内容をもう一度わかりやすく説明をしてほしいという答弁側からの申し出がございますので、ここで休憩をとりますので、そこをちょっと調整をしていただきたいというふうに思います。よろしいですね。

（何事か言う声あり）

○議　　長　それでは、ただいまの清水議員の３回目の質疑の答弁は午後からとさせていただきます。

それでは、再開は１３時といたします。休憩いたします。

休憩　午前１１時５０分
再開　午後　０時５８分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

午前中の清水議員の再々質疑に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　午前中の清水議員からの質疑に対する答弁をさせていただきます。

建物の解体費に関するご質疑ということで、それぞれの建物につきましては、その前段のご質疑に対して解体の予定というのは今はございませんというふうにお答えしたところですが、市、公社それぞれが所有する建物については、解体の時期が到来しましたらば、その時点でそれぞれの責任において適切に対処していきたいと考えております。

以上です。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第５号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第６、報告第５号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　ただいま上程されました報告第５号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について、地方自治法第２４３条の３第２項の規定に基づきご報告申し上げます。

なお、報告する内容は、平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第２０期の経営状況についてであります。

表紙の次の１ページをごらんください。第２０期の事業報告について主な事項について申し上げます。第２０期は、消費税の増税に伴い、４月から各利用料金の改正を行い、適正な売り上げ確保に努めましたが、大きく売り上げが減少し、非常に厳しい経営状況下での営業年度となりました。入浴者数の確保については、集客を図るための新たなイベントの実施、ＲＶパークの開設を行いましたが、入浴者数は計画を上回ったものの、前年に対して減少しました。このため、前年までは３期連続で利益を確保してまいりましたが、今期におきましては当期純利益はマイナスとなりました。

部門別で申し上げますと、温泉部門では先ほど申し上げた割引入浴キャンペーンや特別回数券の販売強化とイベント実施による集客を図りましたが、入浴者数は前年に対して８，００９人の減、売り上げで４５６万３，０００円の減となりました。物販部門では、アマゾンを活用したインターネットによる販売もあわせて取り組みましたが、計画に対して１３０万２，０００円の減となりました。２ページ目をお開きください。コテージ部門では、インターネットによる宿泊予約を積極的に活用しましたが、大口顧客の利用減少を補うことができず、計画に対して６１万８，０００円の減となりました。焼き肉部門では、コテージ利用客へのセットプランのほか、ホームページでのＰＲやダイレクトメールの発送などを実施しましたが、計画に対して２１万１，０００円の減。農産物部門では、米の販売不振と野菜類の入荷減により、計画に対して８９万６，０００円の減。体験部門では、利用促進のためダイレクトメールの発送などを実施しましたが、計画に対して４万６，０００円の減となったところであります。

３ページをお開きください。２の庶務報告につきましては、株主総会、取締役会、監査役会の開催状況について記載してありますので、お目通し願います。

５ページは、株主名簿でございます。

６ページは、役員名簿でございます。

次に、７ページ、貸借対照表について説明いたします。千円単位で申し上げます。表の左側、資産の部について、流動資産では現金から立替金までの合計７３１万８，０００円、固定資産は建物

から工具器具備品まで全て有形固定資産で２３２万円、投資等は３万円であり、資産の部合計は９６６万８，０００円となったところであります。次に、表の右側の負債の部ですが、流動負債は買掛金から未払消費税等まで合計５，８６１万円で、負債合計も５，８６１万円となったところであります。次に、その下の純資産の部では、繰越利益剰余金マイナス６，０９４万２，０００円から資本金１，２００万円を差し引くと、純資産合計はマイナス４，８９４万２，０００円となり、負債、純資産の合計は９６６万８，０００円となったところであります。

続きまして、８ページ、損益計算書についてご説明いたします。同じく千円単位で申し上げます。売上高につきましては１億５，４４５万７，０００円、売上原価は２，１６４万２，０００円で、売上総利益は１億３，２８１万５，０００円となり、これから販売費及び一般管理費１億４，０６８万７，０００円を差し引きますと、営業利益はマイナス７８７万２，０００円となり、これに営業外収益２９０万１，０００円を加え、営業外費用１４万５，０００円を差し引くと、経常利益はマナス５１１万６，０００円となり、法人税などを差し引くと、当期純利益金額はマイナス５３２万２，０００円となったところであります。

９ページ、株主資本等変動計算書ですが、当期は５３２万２，０００円の純損失が生じたため、株主資本の合計は４，８９４万２，０００円のマイナスとなったところでございます。

１０ページは、附属明細書として資本金の状況、借入金の明細、固定資産の取得及び処分減価償却費の明細を記載しております。短期借入金の期末残高は３，５００万円で、借入金合計も３，５００万円であります。

１１ページは、監査報告書でございます。

表紙の次、１２ページでございます。第２１期事業計画書ですが、ことし５月から復活した地ビールや地場産品などの物産販売の向上、焼き肉部門のメニュー充実により、売り上げ向上を目指してまいります。近年入浴者数の減少は前年比で１万人を大きく超える状況にありましたが、今期８，０００人の減少と減少傾向に若干の歯どめがかかりつつあることから、第２１期の入浴者数については２３万３，０００人の利用を見込み、当期利益を確保したいと考えています。

以下、主なものについて目標数値を記載しております。お目通しをいただきたいと思います。

１３ページ、予定損益計算書についてご説明いたします。千円単位で申し上げます。売上高１億７，０８９万１，０００円を目標といたしまして、売上原価２，４２７万１，０００円を差し引いて、売上総利益は１億４，６６２万円となり、これから販売費及び一般管理費１億４，８８４万２，０００円を差し引いて、営業利益はマイナス２２２万２，０００円となり、これに営業外収益２９０万円を加え、営業外費用１４万４，０００円を差し引いて、５３万４，０００円の経常利益を見込んだところであります。

以上、報告第５号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　第２０期の事業報告書については、１ページのように消費税増税の影響で４７１万円もの入浴客を中心とした売り上げ減と、これほど影響が大きいのだなという感想を持ったところで

す。しかし、一方で５１１万円余の特別損失を出したということで、これに対してどのような資金繰りをされたのかという、そういう観点で２点お願いをしたいと思います。

まず、７ページですが、負債の部の上から４段目、未払い金が前期より、前期が１，４８９万円余ですから、３１７万円余の増加ということです。通常未払い金というのは、項目が決まっていますから、そんなに大きく変動するものではないというふうに思うのです。支払い方法だとか、支払いは納期から３カ月後だとかいうことで、そんなに大きく変動するものではないのだけれども、ここでは２割以上も変動しているということで、どのような未払いが増加したのかということでお伺いします。

２点目は、左側の資産の部の流動資産が合わせて１５４万円減っております。結局未払い金をふやした３１７万円余と流動資産の増が１５４万円余、これを合わせると４７１万円余となり、ほぼ特別損失の５１１万円余をここで賄っている、資金繰りしたということがわかるわけですが、結果として非常に運営資金が限界に来ているのではないかというふうに思うのですが、お考えを伺います。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　清水議員からいただきました２点のご質疑ですが、まず１つ目の未払い金の増加３１７万円余りとなっておりますが、これの要因でございますが、電気料金の増ということで、期末でまだ支払い時期が到来していない未払いの電気料金でございます。

それと、もう一つが流動資産です。流動資産の１５４万４，０００円余りの減の中身でございますが、これにつきましては売掛金が減少したということで、先ほども経営状況報告をさせていただきましたが、２０期の売り上げというのがかなり減少したということで、売掛金の減少という、そこにあらわれているということでございます。それと、両方足しますと議員おっしゃるとおり４７０万円余り減少しているといいますか、そういった中身で、今回の当期営業損失ということはそのとおりでございます。資金繰りでございますが、当然特に借入金を起こすことなく経過しまして、確かに日々の資金繰りは大変厳しいのですが、何とかやりくりして第２１期を迎えております。

以上でございます。

○議　　長　本間議員。

○本間議員　それでは、３点確認の質疑をさせていただきます。

まず、１点目は、８ページの損益計算書の雑収入２９０万１，２１５円、それから１３ページ、これも予定損益計算書の雑収入２９０万円、これの内容について教えていただきたいということと、１２ページの部門別の売り上げ計画でございまして、温泉部門の目標が７，３０５万２，０００円という目標になっております。確かに回復傾向にあるというような発言が先ほどありましたけれども、昨年の実績は６，６５０万４，０００円である以上、これにはかなりの裏づけが必要な数字になるのではないかというふうに思うので、それについてお知らせいただきたい。お考えの裏づけですよ。それから、予算……

（「２１期だから」と言う声あり）

○本間議員　いいのですよね、何か後ろで言っていますのであれですけれども……

（何事か言う声あり）

○本間議員　２１期と２０期と絡んで話をしていますけれども、いいのですよね。問題ありませんか、議長、問題ないですよね。

○議　　長　全然。

○本間議員　いいのですよね。２１期の事業計画の中の予算のところで一般管理費１億４，８８４万２，０００円と、２０期が１億４，０６８万７，１８８円であるということで、増加しているのですけれども、多分いろんな理由があると思いますけれども、その内容についてお知らせをいただきたいと思います。

○議　　長　本間議員、確認させていただきます。

２点目の質疑の中で、事業計画書、温泉に関して目標が７，３０５万円と、２０期とかなり開きがありますという説明をされて、そこにどう対応するのですかという質疑だったのですが、２１期は６，８４５万５，０００円を目標としておりますので、その２０期の実績と２１期の目標との差をどう計画するのかという質疑でよろしいですか。

（「はい、結構です。そんなに変わらないのだけれども」と言う声あり）

○議　　長　それでは、本間議員の質疑に対する答弁を求めますが、答弁に少々お時間がかかるということでございますので、暫時休憩いたします。

休憩　午後　１時１６分

再開　午後　１時２２分

○議　　長　会議を再開いたします。

ただいまの本間議員の質疑の答弁にもお時間を要しておりますが、ただいま冒頭説明をさせていただいた話の内容と議案の中身が若干金額の差が出ておりまして、それがどういう理由で差が出ているのか、それを解明するのに時間を要しますので、休憩とします。再開は……

（何事か言う声あり）

○議　　長　まだ答弁いただいておりませんので……

（「質疑の内容について」と言う声あり）

○議　　長　質疑の内容の訂正ですか。

（何事か言う声あり）

○議　　長　そしたら、質疑の訂正ということで、本間議員。

○本間議員　１点、質疑の訂正をさせていただきます。

先ほど温泉の入浴者数の目標に関して、この表の見方にちょっと勘違いがありまして、こちらのほうは大差ないということで、この中の２０期と２１期の差が大きくある部分について、特に管理代行金の内容についてお知らせをいただきたいということと、約１割近い増加を見込んでいるということについてなので、ほかの部分ももくろみがありましたら、ご答弁いただけたらと思います。

以上です。

○議　　長　それでは、ただいまの本間議員の質疑に対する答弁、それから先ほどの提案理由の説明に対する部分を含めて、ちょっと時間を要しますので、休憩といたします。再開は１３時４０分といたします。休憩いたします。

休憩　午後　１時２４分
再開　午後　１時４０分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎議案の訂正及び差しかえについて

○議　　長　ここで先ほどの提案説明における訂正の申し出が産業振興部長からございましたので、これを許したいと思います。産業振興部長。

○産業振興部長　先ほど読み上げました第２０期の事業報告についてでございますが、私が読み上げたことについては最新の数字ということで、株主総会をくぐった数字だったのですが、資料の作成の中にありました１ページ目、２ページ目、これが訂正前といいますか、最終報告の前の古い数字を載せたものを手違いで印刷してしまいました。大変申しわけございません。先ほど配付させていただきましたものと差しかえをよろしくお願いいたします。どうも申しわけございませんでした。

○議　　長　それでは、お諮りをいたします。

ただいま産業振興部長から第２０期の事業報告に対しての訂正、そして差しかえをしていただきたい旨の申し出がございました。このことを許可することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

したがいまして、産業振興部長からの訂正、そして差しかえの申し出を許可することに決定いたしました。

これより差しかえの議案を配付させていただきます。

それでは、先ほどの本間議員の質疑に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長　それでは、本間議員のご質疑に答弁させていただきます。

まず、１番目の雑収入２９０万円でございますが、これにつきましては入湯税の免除分でございます。ふれ愛の里の年間券とか長期の利用券がございまして、これは１回当たりの単価が非常に低くて、これに対する入湯税の比率が非常に高いということで、ある上限値を設けて、その先については入湯税を免除しているということでございます。

次に、部門別の売り上げ計画の関係で温泉部門、これにつきましては入湯客をさらに７，０００人程度の増を何とか努力して見込もうということで、それに対応した部分の増でございます。それと、一般管理費の増でございます。２０期との比較です。これは、今期から滝川のクラフトビールというのが新しく復活いたしまして、これに対する仕入れと販売経費が増となったものでございます。それと、管理代行負担金の部分の増でございますが、これは電気料の増を管理代行負担金とし

て見込んでいるという、今回から支出しているということで増額になっております。
以上でございます。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
報告第５号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第６号　監査報告について
報告第７号　例月現金出納検査報告について
○議　　長　日程第７、報告第６号　監査報告について、報告第７号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。
説明を求めます。宮崎監査委員。
○宮崎監査委員　報告第６号　監査報告についてご説明いたします。
地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。
監査の対象は、産業振興部の産業振興課、農政課、営農振興室、商業観光課及び駅周辺整備課を対象に実施いたしました。
監査の範囲は、平成２６年度の執行事務であります。
監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。
監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約事務関係では契約書に記載の支払い遅延利息の利率誤りや契約金額に対する印紙税額が過少であったほか、前渡資金関係では前渡資金の精算処理がおくれて行われていた事例がありました。団体事務関係では、振り込み手数料の支出科目が同一科目ではなく、複数の科目から支出されるなど、市の財務規則に準じた取り扱いが必要と思われる案件がありました。これらについては、関係規定等に基づき適切な事務処理をされるよう、所属に対する講評において指導及び要望をいたしました。また、軽易な事項については、監査の過程においてその都度直接事務担当職員に是正または適正な処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。
次に、財政援助団体等の監査ですが、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき、財政援助団体等の監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。
監査の対象は一般財団法人滝川市体育協会であり、監査の範囲は平成２５年度から２６年度までの事業に係る出納その他の事務であります。
監査の期間、監査の目的及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。
監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項といたしまして、契約事務においては契約書に記載の支払い遅

延利息及び違約金割合の利率誤りや予定価格が作成されていないものが散見されたほか、規定等の整備においては公益法人会計基準の見直しに伴う体育協会の会計規定の見直しや財団法人から一般財団法人への名称変更に伴う関係規定の改正が行われていないなど、監査講評において改善指導を行いました。

なお、監査意見といたしまして、前回平成２２年度、平成２３年度について監査を実施したところでありますが、平成２５年４月１１日より、特定民法法人であった滝川市体育協会が北海道の認可を受け、財団法人から一般財団法人に変更となったことから、平成２５年度、平成２６年度を重点に監査を実施いたしました。初めに、一般財団法人への移行に伴い、必須財務諸表の点検を行いました。収支計算書は必須ではないものの、予算書の作成や現金同等物の残高確認に必要であり、収支差額が貸借対照表の流動資産から流動負債を控除した残額に一致していることを確認いたしました。また、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、附属明細書及び財務諸表に対する注記表が整備されていますが、会計基準に定める財務諸表の注記として記載される基本財産及び特定資産の増減額及びその残高が一般法施行規則第３３条の有形、無形固定資産の重要な部分であることから、公益法人会計基準では附属明細書の記載事項として基本財産及び特定資産の明細及び引当金の明細となっており、これを財務諸表の注記に記載している場合には、附属明細書にはその記載をもって内容の記載は省略できるものとされております。これは、平成２０年会計基準第６の２に記載されていることから、附属明細書の作成は不要と考えられるので、検討されたい。なお、記載文章中、附属明細書の作成は不要と考えられの後に「る」が漏れておりましたので、ご加筆くださいますようお願いいたします。どうも申しわけございませんでした。財産目録については、科目及び金額しか掲載されておらず、場所、物量等及び使用目的等を追加して作成していただきたい。

サイクリングターミナルについては、平成２６年１０月末をもって閉館、条例廃止は平成２６年度末になっていますが、となったところでありますが、宿泊者名簿、金銭出納帳及び普通預金通帳等関係書類を検査しましたが、適正に処理されていました。

当財団は、平成２７年４月１日付で滝川スポーツセンターを滝川市に寄附しています。これにより、公益目的支出計画変更認可申請書が受理され、計画の実施期間が１０年から８年となり、残り６年間となったことから、平成３３年３月３１日までに公益目的財産をゼロにすることとしています。平成２７年３月３１日現在の公益目的財産残高が１億６，３３３万７，８６４円となっており、計画に基づき事業を実施されたい。

一方、滝川市Ｂ＆Ｇ海洋センターにおいては、小中学校の体験学習、マリンスポーツフェスティバル及び各種大会の開催など、年間１万９，０００人を超える多くの方が参加され、その成果が認められ、本年全国で５カ所しかないという１０年連続特Ａの表彰を受けました。今後とも協会設立の趣旨であります市民の心身の健全な発達とスポーツの普及振興のためご尽力いただくとともに、滝川市とともにオリンピック及びパラリンピックの合宿誘致に向けた活動を引き続き進められ、その実現を期待するものであります。

以上で報告第６号、監査報告を終わります。

続きまして、報告第７号　例月現金出納検査報告についてご説明いたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２７年５月分及び６月分の例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、下水道事業会計、病院事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、各会計、各基金及び歳入歳出外会計とも計数上の誤りは認められませんでした。また、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略いたします。

以上で報告第７号、例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　財政援助団体等監査報告書の３ページです。最後のページの上から６行目です。公益目的財産残額が１億６，３３３万７，８６４円となっておりということなのですが、これは貸借対照表でこれこれということで内訳が示せるのであれば示していただきたいし、もし示せないのであれば、どういった内容だということでお伺いをいたします。

○議　　長　清水議員の質疑に対する答弁を求めます。監査事務局長。

○監査事務局長　提出させております議案の中、バランスシート上ではこの数字は見えてまいりません。それで、この変更計画に伴いまして、北海道知事のほうに所管のほうから、協会のほうからでございますけれども、公益目的支出計画実施報告書というものを提出してございます。その中に当該事業年度末の公益目的財産残額という項目がございまして、そこに今申し述べた額の記載がなってございます。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　公益目的財産残額を計画に基づき事業を実施されたいと、これを平成３３年３月３１日までにゼロにするということでいうと、貸借対照表でいうと流動資産を全部足しても９８９万円、そして固定資産の中の現金、預金とか各種積立金を足してもせいぜい５，０００万円ぐらいですか、すると６，０００万円ぐらいしかこの中にはあらわれてきていないのですけれども、そのほかに１億円ぐらいの現金的なものが、換価可能なものがあるということだというふうに思うのですが、それは固定資産ではないというふうに思う。そのあたりのことをご説明を伺いたいと思います。

○議　　長　宮崎監査委員。

○宮崎監査委員　公益目的財産残額１億６，３３３万７，８６４円というのは、固定資産に比較貸借対照表しかついていないのですけれども、平成２６年度（平成２７年３月３１日現在）の中の２、固定資産１億８，４５８万１，６５０円の中のものでありまして、流動資産の現金とか普通預金とかは入っていないです。公益目的財産をゼロにするというのは、公益目的財産をゼロにすることであって、なくなるわけではないのです。公益目的にした財産が公益でない目的の財産にすりかわるということですので、平成３３年までに。そこがちょっと難しいところなのですけれども、そうい

うことですので、実施はできることになっています。
○議　　長　ほかに質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて質疑を終結いたします。
報告第６号及び第７号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について
○議　　長　日程第８、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。
お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がございました。
お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長挨拶
○議　　長　以上で予定されました日程は全て終了いたしましたが、市長より発言の申し出がございますので、これを許したいと思います。市長。
○市　　長　本定例会閉会に当たりまして、議長のお許しをいただきまして、一言ご挨拶申し上げます。
９月３日に開会されました第３回定例会でございますが、本日までの１５日間、議員各位におかれましては決算審査特別委員会等、それぞれの議案について精力的に審査、ご議論賜り、提出させていただきました議案全てにおいて可とご認定いただきましたことに改めてお礼を申し上げる次第でございます。今後ともさまざまな事業遂行に当たっては、本定例会の一般質問等でいただきましたご意見も踏まえながら慎重に真剣に取り組んでまいる所存でございますので、今後ともご指導をお願い申し上げる次第でございます。また、本定例会閉会後においては、地方創生における総合戦略の策定、また財政健全計画の策定等があるわけでございますので、これからもさまざまな見地からのご意見を賜りますことをお願い申し上げ、本定例会の閉会に当たってのご挨拶とします。
大変ありがとうございました。

◎閉会宣告
○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議は全て終了いたしました。
これにて平成２７年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午後　２時０２分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員